

三重県業務委託共通仕様書 令和2年11月一部改正

- ◆測量業務共通仕様書
- ◆用地調査等業務共通仕様書
- ◆地質・土質調査業務共通仕様書
- ◆設計業務等共通仕様書

三重県

(R2)

現 行	改 正 (案)	備 考
<p>第6条 業務の実施</p> <p>1 測量業務は三重県公共測量作業規程（作業規程の準則（平成20年国土交通省告示第413号、平成23年国土交通省告示第334号、平成25年国土交通省告示第286号 <u>及び</u>平成28年国土交通省告示第565号により一部改正）を準用）、三重県土地改良事業測量作業規程（農林水産省農村振興局測量作業規程を準用）（以下「規程」という。）により実施するものとし、港湾、漁港、漁場の測量業務のうち、第2編港湾・漁港編第3条1項で定める業務については、同条の規定に、林道事業については、第3編林道編の規定に、治山事業については、第4編治山編の規定によるものとする。</p> <p>なお、測量成果の種類、内容、構造、品質等は、製品仕様書によるものとし、定めのない場合は、規程第5条第3項第一号及び第二号によるものとする。また、公共測量の実施にあたっては「規程」の定めその他、別途地理院より定めるマニュアルによるものとする。</p>	<p>第6条 業務の実施</p> <p>1 測量業務は三重県公共測量作業規程（作業規程の準則（平成20年国土交通省告示第413号、平成23年国土交通省告示第334号、平成25年国土交通省告示第286号、<u>平成28年国土交通省告示第565号及び令和2年国土交通省告示第461号</u>により一部改正）を準用）、三重県土地改良事業測量作業規程（農林水産省農村振興局測量作業規程を準用）（以下「規程」という。）により実施するものとし、港湾、漁港、漁場の測量業務のうち、第2編港湾・漁港編第3条1項で定める業務については、同条の規定に、林道事業については、第3編林道編の規定に、治山事業については、第4編治山編の規定によるものとする。</p> <p>なお、測量成果の種類、内容、構造、品質等は、製品仕様書によるものとし、定めのない場合は、規程第5条第3項第一号及び第二号によるものとする。また、公共測量の実施にあたっては「規程」の定めその他、別途地理院より定めるマニュアルによるものとする。</p>	
<p>第27条 受注者の賠償責任</p> <p>受注者は、以下の各号に該当する場合、損害の賠償を行わなければならない。</p> <p>(1) 契約書第27条に規定する一般的損害、契約書第28条に規定する第三者に及ぼした損害について、受注者の責に帰すべき損害とされた場合</p> <p>(2) 契約書第40条に規定する <u>瑕疵責任に係る損害</u></p> <p>(3) 受注者の責により損害が生じた場合</p>	<p>第27条 受注者の賠償責任等</p> <p>受注者は、以下の各号に該当する場合、損害の賠償 <u>又は履行の追完</u>を行わなければならない。</p> <p>(1) 契約書第27条に規定する一般的損害、契約書第28条に規定する第三者に及ぼした損害について、受注者の責に帰すべき損害とされた場合</p> <p>(2) 契約書第40条に規定する <u>契約不適合責任として請求された場合</u></p> <p>(3) 受注者の責により損害が生じた場合</p>	
<p>第33条 安全等の確保</p> <p>1 受注者は、屋外で行う測量業務の実施に際しては、測量業務関係者だけでなく、付近住民、通行者、通行車両等の第三者の安全確保のため、次の各号に掲げる事項を遵守しなければならない。</p> <p>(1) 受注者は「土木工事安全施工技術指針」（国土交通省大臣</p>	<p>第33条 安全等の確保</p> <p>1 受注者は、屋外で行う測量業務の実施に際しては、測量業務関係者だけでなく、付近住民、通行者、通行車両等の第三者の安全確保のため、次の各号に掲げる事項を遵守しなければならない。</p> <p>(1) 受注者は「土木工事安全施工技術指針」（国土交通省大臣</p>	

(R2)

現 行	改 正 (案)	備 考
<p>官房技術審議官通達<u>平成29年3月31日</u>)を参考にして常に測定の安全に留意し現場管理を行い災害の防止を図らなければならない。</p> <p>5 受注者は、屋外で行う測量業務の実施に当たり、災害予防のため、次の各号に掲げる事項を厳守しなければならない。 (1) 受注者は、建設工事公衆災害防止対策要綱 (<u>建設省事務次官通達平成5年1月12日</u>)を遵守して災害の防止に努めなければならない。</p>	<p>官房技術審議官通達<u>令和2年3月</u>)を参考にして常に測定の安全に留意し現場管理を行い災害の防止を図らなければならない。</p> <p>5 受注者は、屋外で行う測量業務の実施に当たり、災害予防のため、次の各号に掲げる事項を厳守しなければならない。 (1) 受注者は、建設工事公衆災害防止対策要綱 (<u>国土交通省告示第496号令和元年9月2日</u>)を遵守して災害の防止に努めなければならない。</p>	
<p>第3編 林道編 林野庁制定の森林整備保全事業調査、測量、設計及び計画業務標準仕様書の第2編 測量業務<u>等</u>標準仕様書第2章に準拠する他、別途定める特記仕様書による。</p> <p>※森林整備保全事業調査、測量、設計及び計画業務標準仕様書において、「監督職員」を「監督員」と読みかえる。</p>	<p>第3編 林道編 林野庁制定の森林整備保全事業調査、測量、設計及び計画業務標準仕様書の第2編 測量業務標準仕様書第2章に準拠する他、別途定める特記仕様書による。 <u>なお、総則については、三重県制定の「測量業務共通仕様書」の第1編 共通編 第1章総則を適用する。</u></p> <p>※森林整備保全事業調査、測量、設計及び計画業務標準仕様書において、「監督職員」を「監督員」と読みかえる。</p>	
<p>第4編 治山編 林野庁制定の森林整備保全事業調査、測量、設計及び計画業務標準仕様書の第2編 測量業務<u>等</u>標準仕様書第3章に準拠する他、別途定める特記仕様書による。</p> <p>※森林整備保全事業調査、測量、設計及び計画業務標準仕様書において、「監督職員」を「監督員」と読みかえる。</p>	<p>第4編 治山編 林野庁制定の森林整備保全事業調査、測量、設計及び計画業務標準仕様書の第2編 測量業務標準仕様書第3章<u>及び第4章</u>に準拠する他、別途定める特記仕様書による。 <u>なお、総則については、三重県制定の「測量業務共通仕様書」の第1編 共通編 第1章総則を適用する。</u></p> <p>※森林整備保全事業調査、測量、設計及び計画業務標準仕様書において、「監督職員」を「監督員」と読みかえる。</p>	

(R2)

現 行	改 正 (案)	備 考
<p>第111条 提出書類</p> <p><u>4 受注者は、地質調査資料整理要領（案）に基づき下記の成果を作成し、監督員の確認を受けた後に（公財）三重県建設技術センターへ電子媒体により提出するものとする。</u></p> <p><u>（1）ボーリング及び標準貫入試験のデータ</u></p> <p><u>（2）土質試験データ</u></p> <p><u>（3）孔内原位置試験データ</u></p>	<p>第111条 提出書類</p>	
<p>第118条 成果物の提出</p> <p>1 受注者は地質・土質調査業務が完了したときは、設計図書に示す成果物を委託業務完了報告書とともに提出し、検査を受けるものとする。</p> <p>2 受注者は、設計図書に定めがある場合、又は監督員の指示する場合は履行期間途中においても、成果物の部分引渡しを行うものとする。</p> <p>3 受注者は、成果物において使用する計量単位は、国際単位系（S I）を使用するものとする。</p> <p>4 受注者は、特記仕様書に電子納品の定めがある場合、又は監督員の指示、又は承認を受けた場合は、三重県CALS電子納品運用マニュアル（以下「マニュアル」という。）に基づき成果を電子記憶媒体にして提出するものとする。</p> <p>「マニュアル」で特に記載が無い項目については、監督員と協議のうえ決定するものとする。また、成果物を紙で提出する場合は、原則として両面コピーとする。</p>	<p>第118条 成果物の提出</p> <p>1 受注者は地質・土質調査業務が完了したときは、設計図書に示す成果物を委託業務完了報告書とともに提出し、検査を受けるものとする。</p> <p>2 受注者は、設計図書に定めがある場合、又は監督員の指示する場合は履行期間途中においても、成果物の部分引渡しを行うものとする。</p> <p>3 受注者は、成果物において使用する計量単位は、国際単位系（S I）を使用するものとする。</p> <p>4 受注者は、特記仕様書に電子納品の定めがある場合、又は監督員の指示、又は承認を受けた場合は、三重県CALS電子納品運用マニュアル（以下「マニュアル」という。）に基づき成果を電子記憶媒体にして提出するものとする。</p> <p>「マニュアル」で特に記載が無い項目については、監督員と協議のうえ決定するものとする。また、成果物を紙で提出する場合は、原則として両面コピーとする。</p> <p><u>5 受注者は機械ボーリングで得られたボーリング柱状図、土質試験結果一覧表の成果について、別途定める検定に関する技術を有する第三者機関による検定を受けたうえで、発注者に提出するとともに、発注者が指定する地盤情報データベースに登録しなければならない。</u></p>	
<p>第127条 受注者の賠償責任</p> <p>受注者は、以下の各号に該当する場合、損害の賠償を行わなければならない。</p>	<p>第127条 受注者の賠償責任等</p> <p>受注者は、以下の各号に該当する場合、損害の賠償<u>又は履行の追完</u>を行わなければならない。</p>	

(R2)

現 行	改 正 (案)	備 考
<p>(1) 契約書第27条に規定する一般的損害、契約書第28条に規定する第三者に及ぼした損害について、受注者の責に帰すべき損害とされた場合</p> <p>(2) 契約書第40条に規定する<u>瑕疵責任に係る損害</u></p> <p>(3) 受注者の責により損害が生じた場合</p>	<p>(1) 契約書第27条に規定する一般的損害、契約書第28条に規定する第三者に及ぼした損害について、受注者の責に帰すべき損害とされた場合</p> <p>(2) 契約書第40条に規定する<u>契約不適合責任として請求された場合</u></p> <p>(3) 受注者の責により損害が生じた場合</p>	
<p>第133条 安全等の確保</p> <p>1 受注者は、屋外で行う地質・土質調査業務の実施に際しては、地質・土質調査業務関係者だけでなく、付近住民、通行者、通行車両等の第三者の安全確保のため、次の各号に掲げる事項を遵守しなければならない。</p> <p>(1) 受注者は「土木工事安全施工技術指針」（国土交通省大臣官房技術審議官通達<u>平成29年3月31日</u>）を参考にして常に調査の安全に留意し現場管理を行い災害の防止を図らなければならない。</p> <p>5 受注者は、屋外で行う地質・土質調査業務の実施に当たり、災害予防のため、次の各号に掲げる事項を厳守しなければならない。</p> <p>(1) 受注者は、建設工事公衆災害防止対策要綱（<u>建設省事務次官通達平成5年1月12日</u>）を遵守して災害の防止に努めなければならない。</p>	<p>第133条 安全等の確保</p> <p>1 受注者は、屋外で行う地質・土質調査業務の実施に際しては、地質・土質調査業務関係者だけでなく、付近住民、通行者、通行車両等の第三者の安全確保のため、次の各号に掲げる事項を遵守しなければならない。</p> <p>(1) 受注者は「土木工事安全施工技術指針」（国土交通省大臣官房技術審議官通達<u>令和2年3月</u>）を参考にして常に調査の安全に留意し現場管理を行い災害の防止を図らなければならない。</p> <p>5 受注者は、屋外で行う地質・土質調査業務の実施に当たり、災害予防のため、次の各号に掲げる事項を厳守しなければならない。</p> <p>(1) 受注者は、建設工事公衆災害防止対策要綱（<u>国土交通省告示第496号令和元年9月2日</u>）を遵守して災害の防止に努めなければならない。</p>	
<p>第204条 成果物</p> <p>(3) 採取したコアは標本箱に収納し、調査件名・孔番号・深度等を記入し提出しなければならない。なお、未固結の試料は、1 m毎又は各土層ごとに標本ビンに密封して収納するものとする。</p>	<p>第204条 成果物</p> <p>(3) 採取したコアは標本箱に収納し、調査件名・孔番号・深度等を記入し提出しなければならない。なお、未固結の試料は、1 m毎又は各土層ごとに標本ビンに密封して収納するものとする。<u>採取したコアの提出要否については、監督員と協議するものとする。</u></p>	
<p>第3節 オランダ式二重管コーン貫入試験</p>	<p>第3節 <u>機械式コーン</u>（オランダ式二重管コーン）貫入試験</p>	

(R2)

現 行	改 正 (案)	備 考
<p>第407条 目的</p> <p>オランダ式二重管コーン試験は、軟弱地盤の原位置における土のコーン貫入抵抗を測定し、土層の硬軟、締まり具合、又はその地盤構成を判定することを目的とする。</p>	<p>第407条 目的</p> <p><u>機械式コーン</u> (オランダ式二重管コーン) <u>貫入</u>試験は、軟弱地盤の原位置における土のコーン貫入抵抗を測定し、土層の硬軟、締まり具合、又はその地盤構成を判定することを目的とする。</p>	
<p>第408条 試験等</p> <p>1 試験方法及び器具は、JIS A 1220 (オランダ式二重管コーン貫入試験方法) によるものとする。</p> <p>2 先端抵抗測定中及び外管圧入中に貫入抵抗が著しく変化する場合には、その深度においても測定するものとする。</p> <p>3 試験中、目的の深度まで達する前に、礫などにあたり試験が不可能になった場合は監督員と協議するものとする。</p>	<p>第408条 試験等</p> <p>1 試験方法及び器具は、JIS A 1220 (<u>機械式コーン</u> (オランダ式二重管コーン) <u>貫入</u>試験方法) によるものとする。</p> <p>2 先端抵抗測定中及び外管圧入中に貫入抵抗が著しく変化する場合には、その深度においても測定するものとする。</p> <p>3 試験中、目的の深度まで達する前に、礫などにあたり試験が不可能になった場合は監督員と協議するものとする。</p>	
<p>第409条 成果物</p> <p>成果物は、次のものを提出するものとする。</p> <p>(1) 調査位置案内図、調査位置平面図</p> <p>(2) 試験結果は、地盤工学会記録用紙、報告用紙を使用して JIS A 1220 (オランダ式二重管コーン貫入試験方法) により整理するものとする。)</p>	<p>第409条 成果物</p> <p>成果物は、次のものを提出するものとする。</p> <p>(1) 調査位置案内図、調査位置平面図</p> <p>(2) 試験結果は、地盤工学会記録用紙、報告用紙を使用して JIS A 1220 (<u>機械式コーン</u> (オランダ式二重管コーン) <u>貫入</u>試験方法) により整理するものとする。</p>	
<p>第1節 孔内水平載荷試験</p>	<p>第1節 孔内水平載荷試験 (<u>プレッシャーメータ試験</u>)</p>	
<p>第501条 目的</p> <p>孔内水平載荷試験は、ボーリング孔壁に対し、垂直方向へ加圧し、地盤の変形特性及び強度特性を求めることを目的とする。</p>	<p>第501条 目的</p> <p>孔内水平載荷試験 (<u>プレッシャーメータ試験</u>) は、ボーリング孔壁に対し、垂直方向へ加圧し、地盤の変形特性及び強度特性を求めることを目的とする。</p>	
<p>第502条 試験等</p> <p>3 測定</p> <p>孔内水平載荷試験は、等圧分布載荷法又は等変位載荷法によるものとする。</p>	<p>第502条 試験等</p> <p>3 測定</p> <p>孔内水平載荷試験 (<u>プレッシャーメータ試験</u>) は、等圧分布載荷法又は等変位載荷法によるものとする。</p>	

(R2)

現 行	改 正 (案)	備 考																																																																																								
<p>第1126条 受注者の賠償責任</p> <p>受注者は、以下の各号に該当する場合、損害の賠償を行わなければならない。</p> <p>(1) 契約書第27条に規定する一般的損害、契約書第28条に規定する第三者に及ぼした損害について、受注者の責に帰すべき損害とされた場合</p> <p>(2) 契約書第40条に規定する瑕疵責任に係る損害</p> <p>(3) 受注者の責により損害が生じた場合</p>	<p>第1126条 受注者の賠償責任等</p> <p>受注者は、以下の各号に該当する場合、損害の賠償又は履行の追完を行わなければならない。</p> <p>(1) 契約書第27条に規定する一般的損害、契約書第28条に規定する第三者に及ぼした損害について、受注者の責に帰すべき損害とされた場合</p> <p>(2) 契約書第40条に規定する契約不適合責任として請求された場合</p> <p>(3) 受注者の責により損害が生じた場合</p>																																																																																									
<p>第1132条 安全等の確保</p> <p>5 受注者は、屋外で行う設計業務等の実施に当たり、災害予防のため、次の各号に掲げる事項を厳守しなければならない。</p> <p>(1) 屋外で行う設計業務等に伴い伐採した立木等を焼却する場合には関係法令を遵守するとともに、関係官公署の指導に従い必要な措置を講じなければならない。</p>	<p>第1132条 安全等の確保</p> <p>5 受注者は、屋外で行う設計業務等の実施に当たり、災害予防のため、次の各号に掲げる事項を厳守しなければならない。</p> <p>(1) 屋外で行う設計業務等に伴い伐採した立木等を野焼きしてはならない。なお、処分する場合は関係法令を遵守するとともに、関係官公署の指導に従い、必要な措置を講じなければならない。</p>																																																																																									
<p>主要技術基準及び参考図書</p> <p>R1.11現在</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>名 称</th> <th>編集又は発行所名</th> <th>発行年月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">〔1〕 共 通</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>国土交通省制定 土木構造物標準設計</td> <td>全日本建設技術協会</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>土木製図基準 [2009改訂版]</td> <td>土 木 学 会</td> <td>H21. 2</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>水理公式集 平成11年版</td> <td>土 木 学 会</td> <td>H11. 11</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>J I Sハンドブック</td> <td>日 本 規 格 協 会</td> <td>最新版</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>土木工事安全施工技術指針 平成21年改訂版</td> <td>全日本建設技術協会</td> <td>H22. 4</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>土木工事安全施工技術指針の解説 平成13年改訂版</td> <td>全日本建設技術協会</td> <td>H13. 12</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>建設工事公衆災害防止対策要綱の解説(土木工事編)</td> <td>国土開発技術研究センター</td> <td>H 5. 2</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>建設機械施工安全技術指針</td> <td>国 土 交 通 省</td> <td>H17. 3</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>建設機械施工安全技術指針 指針本文とその解説</td> <td>日 本 建 設 機 械 化 協 会</td> <td>H18. 2</td> </tr> </tbody> </table>	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	〔1〕 共 通				1	国土交通省制定 土木構造物標準設計	全日本建設技術協会	—	2	土木製図基準 [2009改訂版]	土 木 学 会	H21. 2	3	水理公式集 平成11年版	土 木 学 会	H11. 11	4	J I Sハンドブック	日 本 規 格 協 会	最新版	5	土木工事安全施工技術指針 平成21年改訂版	全日本建設技術協会	H22. 4	6	土木工事安全施工技術指針の解説 平成13年改訂版	全日本建設技術協会	H13. 12	7	建設工事公衆災害防止対策要綱の解説(土木工事編)	国土開発技術研究センター	H 5. 2	8	建設機械施工安全技術指針	国 土 交 通 省	H17. 3	9	建設機械施工安全技術指針 指針本文とその解説	日 本 建 設 機 械 化 協 会	H18. 2	<p>主要技術基準及び参考図書</p> <p>R2.3現在</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>名 称</th> <th>編集又は発行所名</th> <th>発行年月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">〔1〕 共 通</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>国土交通省制定 土木構造物標準設計</td> <td>全日本建設技術協会</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>土木製図基準 [2009年改訂版]</td> <td>土 木 学 会</td> <td>H21. 2</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>水理公式集 平成11年版</td> <td>土 木 学 会</td> <td>H11. 11</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>J I Sハンドブック</td> <td>日 本 規 格 協 会</td> <td>最新版</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>土木工事安全施工技術指針</td> <td>国 土 交 通 省</td> <td>R2. 3</td> </tr> <tr> <td>削 除</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>建設工事公衆災害防止対策要綱の解説(土木工事編)</td> <td>国 土 交 通 省</td> <td>R元. 9</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>建設機械施工安全技術指針</td> <td>国 土 交 通 省</td> <td>H17. 3</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>建設機械施工安全技術指針 指針本文とその解説</td> <td>日 本 建 設 機 械 施 工 協 会</td> <td>H18. 2</td> </tr> </tbody> </table>	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	〔1〕 共 通				1	国土交通省制定 土木構造物標準設計	全日本建設技術協会	—	2	土木製図基準 [2009年改訂版]	土 木 学 会	H21. 2	3	水理公式集 平成11年版	土 木 学 会	H11. 11	4	J I Sハンドブック	日 本 規 格 協 会	最新版	5	土木工事安全施工技術指針	国 土 交 通 省	R2. 3	削 除				6	建設工事公衆災害防止対策要綱の解説(土木工事編)	国 土 交 通 省	R元. 9	7	建設機械施工安全技術指針	国 土 交 通 省	H17. 3	8	建設機械施工安全技術指針 指針本文とその解説	日 本 建 設 機 械 施 工 協 会	H18. 2	
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月																																																																																							
〔1〕 共 通																																																																																										
1	国土交通省制定 土木構造物標準設計	全日本建設技術協会	—																																																																																							
2	土木製図基準 [2009改訂版]	土 木 学 会	H21. 2																																																																																							
3	水理公式集 平成11年版	土 木 学 会	H11. 11																																																																																							
4	J I Sハンドブック	日 本 規 格 協 会	最新版																																																																																							
5	土木工事安全施工技術指針 平成21年改訂版	全日本建設技術協会	H22. 4																																																																																							
6	土木工事安全施工技術指針の解説 平成13年改訂版	全日本建設技術協会	H13. 12																																																																																							
7	建設工事公衆災害防止対策要綱の解説(土木工事編)	国土開発技術研究センター	H 5. 2																																																																																							
8	建設機械施工安全技術指針	国 土 交 通 省	H17. 3																																																																																							
9	建設機械施工安全技術指針 指針本文とその解説	日 本 建 設 機 械 化 協 会	H18. 2																																																																																							
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月																																																																																							
〔1〕 共 通																																																																																										
1	国土交通省制定 土木構造物標準設計	全日本建設技術協会	—																																																																																							
2	土木製図基準 [2009年改訂版]	土 木 学 会	H21. 2																																																																																							
3	水理公式集 平成11年版	土 木 学 会	H11. 11																																																																																							
4	J I Sハンドブック	日 本 規 格 協 会	最新版																																																																																							
5	土木工事安全施工技術指針	国 土 交 通 省	R2. 3																																																																																							
削 除																																																																																										
6	建設工事公衆災害防止対策要綱の解説(土木工事編)	国 土 交 通 省	R元. 9																																																																																							
7	建設機械施工安全技術指針	国 土 交 通 省	H17. 3																																																																																							
8	建設機械施工安全技術指針 指針本文とその解説	日 本 建 設 機 械 施 工 協 会	H18. 2																																																																																							

(R2)

現 行				改 正 (案)				備 考
10	移動式クレーン、杭打機等の支持地盤養生マニュアル	日本建設機械化協会	H12. 3	9	移動式クレーン、杭打機等の支持地盤養生マニュアル	日本建設機械施工協会	H12. 3	
11	土木工事共通仕様書	国土交通省	H31. 3	10	土木工事共通仕様書	国土交通省	R2. 3	
12	地盤調査の方法と解説(2分冊)	地盤工学会	H25. 3	11	地盤調査の方法と解説(2分冊)	地盤工学会	H25. 3	
13	地盤材料試験の方法と解説(2分冊)	地盤工学会	H21. 11	12	地盤材料試験の方法と解説(2分冊)	地盤工学会	H21. 11	
14	地質・土質調査成果電子納品要領	国土交通省	H28. 10	13	地質・土質調査成果電子納品要領	国土交通省	H28. 10	
15	公共測量 作業規程の準則	国土交通省	H28. 3	14	公共測量 作業規程の準則	国土交通省	R2. 3	
16	公共測量 作業規程の準則 基準点測量記載要領	日本測量協会	H29. 4	15	公共測量 作業規程の準則 基準点測量記載要領	日本測量協会	H29. 4	
17	公共測量 作業規程の準則 解説と運用(地形測量及び写真測量編)(基準点測量編、応用測量編)	日本測量協会	H28. 3	16	公共測量 作業規程の準則(平成28年3月31日改正版) 解説と運用 基準点測量、応用測量編	日本測量協会	H28. 3	
18	測量成果電子納品要領	国土交通省	H28. 3	17	公共測量 作業規程の準則(平成28年3月31日改正版) 解説と運用 地形測量及び写真測量編	日本測量協会	H28. 3	
19	農林水産省農村振興局測量作業規程	農林水産省農村振興局	H28. 5	18	測量成果電子納品要領	国土交通省	H30. 3	
20	三重県CALS電子納品運用マニュアル	三重県	R1. 7	19	農林水産省農村振興局測量作業規程	農林水産省農村振興局	H28. 5	
21	測地成果2000導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル	国土地理院	H19. 11	20	三重県CALS電子納品運用マニュアル	三重県	R2. 8	
22	基本水準点の2000年度平均成果改訂に伴う公共水準点成果改訂マニュアル(案)	国土地理院	H13. 5	21	測地成果2000導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル	国土地理院	H19. 11	
23	公共測量成果改定マニュアル	国土地理院	H26. 5	22	基本水準点の2000年度平均成果改定に伴う公共水準点成果改定マニュアル(案)	国土地理院	H13. 5	
24	電子納品運用ガイドライン【業務編】	国土交通省	H28. 3	23	公共測量成果改定マニュアル	国土地理院	H26. 5	
25	電子納品運用ガイドライン【測量編】	国土交通省	H28. 3	24	電子納品運用ガイドライン【業務編】	国土交通省	H28. 3	
26	電子納品運用ガイドライン【地質・土質調査編】	国土交通省	H30. 3	25	電子納品運用ガイドライン【測量編】	国土交通省	H28. 3	
27	2017年制定コンクリート標準示方書【設計編】	土木学会	H30. 3	26	電子納品運用ガイドライン【地質・土質調査編】	国土交通省	H30. 3	
28	2014年制定 舗装標準示方書	土木学会	H27. 10	27	2017年制定コンクリート標準示方書【設計編】	土木学会	H30. 3	
29	2013年制定コンクリート標準示方書【ゲムンクリート編】	土木学会	H25. 10	28	2014年制定 舗装標準示方書	土木学会	H27. 10	
30	2013年制定コンクリート標準示方書【土木学会規準編および関連規準】【JIS規格集】	土木学会	H25. 11	29	2013年制定コンクリート標準示方書【ゲムンクリート編】	土木学会	H25. 10	
31	2018年制定コンクリート標準示方書【維持管理編】	土木学会	H30. 10	30	2013年制定コンクリート標準示方書【土木学会規準編および関連規準】±【JIS規格集】	土木学会	H25. 11	
32	2017年制定コンクリート標準示方書【施工編】	土木学会	H30. 3	31	2018年制定コンクリート標準示方書【維持管理編】	土木学会	H30. 10	
33	2012年制定コンクリート標準示方書【基本原則編】	土木学会	H25. 3	32	2017年制定コンクリート標準示方書【施工編】	土木学会	H30. 3	
				33	2012年制定コンクリート標準示方書【基本原則編】	土木学会	H25. 3	

(R2)

現 行				改 正(案)				備 考
No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所	発 行 年	No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所	発 行 年	
34	土木設計業務等の電子納品要領	国 土 交 通 省	H28. 3	34	土木設計業務等の電子納品要領	国 土 交 通 省	H28. 3	
35	CAD製図基準	国 土 交 通 省	H29. 3	35	CAD製図基準	国 土 交 通 省	H29. 3	
36	CAD製図基準に関する運用ガイドライン	国 土 交 通 省	H29. 3	36	CAD製図基準に関する運用ガイドライン	国 土 交 通 省	H29. 3	
37	デジタル写真管理情報基準	国 土 交 通 省	H28. 3	37	デジタル写真管理情報基準	国 土 交 通 省	H28. 3	
38	ボーリング柱状図作成及びボーリングコア取扱い・保管要領(案)・同解説	一般社団法人全国地質調査業協会 社会基盤情報標準化委員会	H27. 6	38	ボーリング柱状図作成及びボーリングコア取扱い・保管要領(案)・同解説	一般社団法人全国地質調査業協会 社会基盤情報標準化委員会	H27. 6	
39	コンクリートライブラリー66号 プレストレストコンクリート工法設計施工指針	土 木 学 会	H 3. 4	39	コンクリートライブラリー66号 プレストレストコンクリート工法設計施工指針	土 木 学 会	H 3. 4	
40	2016年制定トンネル標準示方書〔共通編〕・同解説／〔山岳工法編〕・同解説	土 木 学 会	H28. 8	40	2016年制定トンネル標準示方書〔共通編〕・同解説／〔山岳工法編〕・同解説	土 木 学 会	H28. 8	
41	2016年制定トンネル標準示方書〔共通編〕・同解説／〔シールド工法編〕・同解説	土 木 学 会	H28. 8	41	2016年制定トンネル標準示方書〔共通編〕・同解説／〔シールド工法編〕・同解説	土 木 学 会	H28. 8	
42	2016年制定トンネル標準示方書〔共通編〕・同解説／〔開削工法編〕・同解説	土 木 学 会	H28. 8	42	2016年制定トンネル標準示方書〔共通編〕・同解説／〔開削工法編〕・同解説	土 木 学 会	H28. 8	
43	地中送電線用深部立坑、洞道の調査・設計・施工・計測指針	日本トンネル技術協会	S57. 3	43	地中送電線用深部立坑、洞道の調査・設計・施工・計測指針	日本トンネル技術協会	S57. 3	
44	地中構造物の建設に伴う近接施工指針(改訂版)	日本トンネル技術協会	H11. 2	44	地中構造物の建設に伴う近接施工指針(改訂版)	日本トンネル技術協会	H11. 2	
45	日本下水道協会規格(JSWS) シールド工工事用標準セグメント(A-3,4)	日 本 下 水 道 協 会	H13. 7	45	日本下水道協会規格(JSWS) シールド工工事用標準セグメント(A-3,4)	日 本 下 水 道 協 会	H13. 7	
46	除雪・防雪ハンドブック(除雪編)、(防雪編)	日本建設機械化協会	H16.12	46	除雪・防雪ハンドブック(除雪編)、(防雪編)	日本建設機械化施工協会	H16.12	
47	軟岩評価一調査・設計・施工への適用	土 木 学 会	H 4.11	47	軟岩評価一調査・設計・施工への適用	土 木 学 会	H 4.11	
48	グラウンドアンカー設計・施工基準、同解説(JGS4101-2012)	地 盤 工 学 会	H24. 5	48	グラウンドアンカー設計・施工基準、同解説(JGS4101-2012)	地 盤 工 学 会	H24. 5	
49	グラウンドアンカー施工のための手引書	日本アンカー協会	H15. 5	49	グラウンドアンカー施工のための手引書	日本アンカー協会	H15. 5	
50	ジェットグラウト工法技術資料	日本ジェットグラウト協会	H23. 9	50	ジェットグラウト工法技術資料	日本ジェットグラウト協会	H23. 9	
51	ジェットグラウト工法(積算資料)	日本ジェットグラウト協会	H23. 9	51	ジェットグラウト工法(積算資料)	日本ジェットグラウト協会	H23. 9	
52	大深度土留め設計・施工指針(案)	先端建設技術センター	H 6.10	52	大深度土留め設計・施工指針(案)	先端建設技術センター	H 6.10	
53	土木研究所資料 大規模地下構造物の耐震設計法、ガイドライン	建 設 省 土 木 研 究 所	H 4. 3	53	土木研究所資料 大規模地下構造物の耐震設計法、ガイドライン	建 設 省 土 木 研 究 所	H 4. 3	
54	薬液注入工法の設計施工指針	日 本 グ ラ ウ ト 協 会	平成元6	54	薬液注入工法の設計施工指針	日 本 グ ラ ウ ト 協 会	平成元6	
55	薬液注入工法設計資料	日 本 グ ラ ウ ト 協 会	毎年発行	55	薬液注入工法設計資料	日 本 グ ラ ウ ト 協 会	毎年発行	
56	薬液注入工積算資料	日 本 グ ラ ウ ト 協 会	毎年発行	56	薬液注入工積算資料	日 本 グ ラ ウ ト 協 会	毎年発行	
57	近接基礎設計施工要領(案)	建 設 省 土 木 研 究 所	S58. 6	57	近接基礎設計施工要領(案)	建 設 省 土 木 研 究 所	S58. 6	
58	煙・熱感知器連動機構・装置等の設置及び維持に関する運用指針	日本火災報知器工業会	H19. 7	58	煙・熱感知器連動機構・装置等の設置及び維持に関する運用指針	日本火災報知器工業会	H19. 7	

(R2)

現 行				改 正 (案)				備 考
No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所	発 行 年	No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所	発 行 年	
59	高圧受電設備規程	日本電気協会	H26. 5	59	高圧受電設備規程	日本電気協会	H26. 5	
60	防災設備に関する指針 電源と配線 2004年版	日本電設工業協会	H16. 9	60	防災設備に関する指針 電源と配線及び非常用の照明装置 2004年版	日本電設工業協会	H16. 9	
61	昇降機設計・施工上の指導指針	日本建設設備・昇降機センター	H 3	61	昇降機設計・施工上の指導指針	日本建設設備・昇降機センター	H7. 8	
62	日本建設機械要覧 2016年版	日本建設機械施工協会	H28. 3	62	日本建設機械要覧 2016年版	日本建設機械施工協会	H28. 3	
63	建設工事に伴う騒音振動対策ハンドブック (第3版)	日本建設機械化協会	H13. 2	63	建設工事に伴う騒音振動対策ハンドブック (第3版)	日本建設機械 施工 協会	H13. 2	
64	建設発生土利用技術マニュアル 第4版	土木研究センター	H25. 11	64	建設発生土利用技術マニュアル 第4版	土木研究センター	H25. 11	
65	[新訂] 建設副産物適正処理推進要綱の解説	建設副産物リサイクル広報推進会議	H14. 11	65	[新訂] 建設副産物適正処理推進要綱の解説	建設副産物リサイクル広報推進会議	H14. 11	
66	災害復旧工事の設計要領	全国防災協会	毎年発行	66	災害復旧工事の設計要領	全国防災協会	毎年発行	
67	製品仕様による数値地形図データ作成ガイド改訂版(案)	国土地理院	H20. 3	67	製品仕様による数値地形図データ作成ガイド改訂版(案)	国土地理院	H20. 3	
68	基盤地図情報原型データベース地理空間データ製品仕様書(案)【数値地形図編】第2.3版	国土地理院	H26. 4	68	基盤地図情報原型データベース地理空間データ製品仕様書(案)【数値地形図編】第2.3版	国土地理院	H26. 4	
69	地すべり観測便覧	斜面防災対策技術協会	H24. 5	69	地すべり観測便覧	斜面防災対策技術協会	H24. 5	
70	地すべり対策技術設計実施要領 <u>(平成19年度版)</u>	斜面防災対策技術協会	H19. 11	70	地すべり対策技術設計実施要領 平成19年度版	斜面防災対策技術協会	H19. 11	
71	猛禽類保護の進め方(改定版)ー特にイワシ・マカ・マカ-	環境省	H24. 12	71	猛禽類保護の進め方(改定版)ー特にイワシ・マカ・マカ-	環境省	H24. 12	
72	環境省大気常時監視マニュアル第6版	環境省 水・大気環境局	H22. 3	72	環境省大気常時監視マニュアル第6版	環境省 水・大気環境局	H22. 3	
73	騒音に係わる環境基準の評価マニュアル I. 基本評価編	環境省 庁	H11. 6	73	騒音に係わる環境基準の評価マニュアル I. 基本評価編	環境省 庁	H11. 6	
74	騒音に係わる環境基準の評価マニュアル II. 地域評価編(道路に関する地域)	環境省 庁	H12. 4	74	騒音に係わる環境基準の評価マニュアル II. 地域評価編(道路に関する地域)	環境省 庁	H12. 4	
75	面的評価支援システム操作マニュアル(本編)Ver. 4.0.1	環境省 水・大気環境局	H29. 3	75	面的評価支援システム操作マニュアル(本編)Ver. 4.0.1	環境省 水・大気環境局	H29. 3	
76	改訂解説・工作物設置許可基準	国土技術研究センター	H10. 11	76	改訂解説・工作物設置許可基準	国土技術研究センター	H10. 11	
77	地理空間データ製品仕様書作成マニュアル-	国土地理院	H26. 4	77	地理空間データ製品仕様書作成マニュアル-	国土地理院	R元. 11	
78	製品仕様書等サンプル 基準点測量	国土地理院	H28. 4	78	製品仕様書等サンプル 基準点測量	国土地理院	R元. 11	
79	製品仕様書等サンプル 水準測量	国土地理院	H26. 4	79	製品仕様書等サンプル 水準測量	国土地理院	R元. 11	
No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所	発 行 年	No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所	発 行 年	
80	製品仕様書等サンプル 数値地形図	国土地理院	H26. 4	80	製品仕様書等サンプル 数値地形図	国土地理院	R元. 11	
81	製品仕様書サンプル撮影(標定点の設置、撮影、同時調整)	国土地理院	H26. 4	81	製品仕様書サンプル撮影(標定点の設置、撮影、同時調整)	国土地理院	R元. 11	
82	製品仕様書等サンプル 写真地図作成	国土地理院	H26. 4	82	製品仕様書等サンプル 写真地図作成	国土地理院	R元. 11	
83	製品仕様書等サンプル 航空レーザ測量	国土地理院	H26. 4	83	製品仕様書等サンプル 航空レーザ測量	国土地理院	R元. 11	

工 種	設計業務等共通仕様書
-----	------------

(R2)

現 行				改 正 (案)				備 考
84	製品仕様書等サンプル 応用測量	国 土 地 理 院	H26. 4	84	製品仕様書等サンプル 応用測量	国 土 地 理 院	R元. 11	
85	製品仕様書等サンプル 三次元点群データ作成	国 土 地 理 院	H29. 11	85	製品仕様書等サンプル 三次元点群データ作成	国 土 地 理 院	H29. 11	
86	土木工事数量算出要領 (案)	国 土 交 通 省	H31. 3	86	土木工事数量算出要領 (案)	国 土 交 通 省	H31. 3	
87	土木工事数量算出要領 数量集計表様式 (案)	国 土 交 通 省	H31. 3	87	土木工事数量算出要領 数量集計表様式 (案)	国 土 交 通 省	H31. 3	
88	移動計測車両による測量システムを用いる数値地形図データ作成マニュアル (案)	国 土 地 理 院	H24. 5	88	移動計測車両による測量システムを用いる数値地形図データ作成マニュアル (案)	国 土 地 理 院	H24. 5	
89	GNSS測量による標高の測量マニュアル	国 土 地 理 院	H27. 7	89	GNSS測量による標高の測量マニュアル	国 土 地 理 院	H27. 7	
90	電子基準点のみを既知点とした基準点測量マニュアル	国 土 地 理 院	H27. 7	90	電子基準点のみを既知点とした基準点測量マニュアル	国 土 地 理 院	H27. 7	
91	マルチGNSS測量マニュアル (案) 近代化GPS、Galileo等の活用	国 土 地 理 院	H27. 7	91	マルチGNSS測量マニュアル (案) 近代化GPS、Galileo等の活用	国 土 地 理 院	H27. 7	
92	公共測量におけるセミ・ダイナミック補正マニュアル	国 土 地 理 院	H25. 6	92	公共測量におけるセミ・ダイナミック補正マニュアル	国 土 地 理 院	H25. 6	
93	公共事業の構想段階における計画策定プロセスガイドライン	国 土 交 通 省	H20. 4	93	公共事業の構想段階における計画策定プロセスガイドライン	国 土 交 通 省	H20. 4	
94	国土交通省所管公共事業における景観検討の基本方針 (案)	国 土 交 通 省	H21. 4	94	国土交通省所管公共事業における景観検討の基本方針 (案)	国 土 交 通 省	H21. 4	
95	公共事業における色彩検討の手引き	中部地方整備局景観アドバイザー会	H21. 3	95	公共事業における色彩検討の手引き	中部地方整備局景観アドバイザー会	H21. 3	
96	三重県景観計画	三 重 県 景 観 課	H19. 12	96	三重県景観計画	三 重 県 景 観 課	H19. 12	
97	三重県景観計画解説書	三 重 県 景 観 課	H19. 12	97	三重県景観計画解説書	三 重 県 景 観 課	H19. 12	
98	三重県景観色彩ガイドライン	三 重 県 景 観 課	H20. 4	98	三重県景観色彩ガイドライン	三 重 県 景 観 課	H20. 4	
99	三重県公共事業等景観形成ガイドライン (案)	三 重 県 景 観 課	H23. 3	99	三重県公共事業等景観形成ガイドライン (案)	三 重 県 景 観 課	H23. 3	
100	熊野川流域景観計画	三 重 県 景 観 課	H27. 1	100	熊野川流域景観計画	三 重 県 景 観 課	H27. 1	
101	斜面崩壊による労働災害の防止対策に関するガイドライン	厚 生 労 働 省	H27. 6	101	斜面崩壊による労働災害の防止対策に関するガイドライン	厚 生 労 働 省	H27. 6	
102	土木工事に関するプレキャストコンクリート製品の設計条件明示要領 (案)	国 土 交 通 省	H28. 3	102	土木工事に関するプレキャストコンクリート製品の設計条件明示要領 (案)	国 土 交 通 省	H28. 3	
103	機械式鉄筋定着工法の配筋設計ガイドライン	機 械 式 鉄 筋 定 着 工 法 技 術 検 討 委 員 会	H28. 7	103	機械式鉄筋定着工法の配筋設計ガイドライン	機 械 式 鉄 筋 定 着 工 法 技 術 検 討 委 員 会	H28. 7	
104	現場打ちコンクリート構造物に適用する機械式鉄筋継手法ガイドライン	機 械 式 鉄 筋 継 手 工 法 技 術 検 討 委 員 会	H29. 3	104	現場打ちコンクリート構造物に適用する機械式鉄筋継手法ガイドライン	機 械 式 鉄 筋 継 手 工 法 技 術 検 討 委 員 会	H29. 3	
105	流動性を高めた現場打ちコンクリートの活用に関するガイドライン	流 動 性 を 高 め た コ ン ク リ ー ト の 活 用 検 討 委 員 会	H29. 3	105	流動性を高めた現場打ちコンクリートの活用に関するガイドライン	流 動 性 を 高 め た コ ン ク リ ー ト の 活 用 検 討 委 員 会	H29. 3	
106	建設工事における自然由来重金属等含有岩石・土壌への対応マニュアル (暫定版)	建 設 工 事 に お け る 自 然 由 来 重 金 属 等 含 有 土 砂 へ の 対 応 マ ニ ュ ア ル 検 討 委 員 会	H22. 3	106	建設工事における自然由来重金属等含有岩石・土壌への対応マニュアル (暫定版)	建 設 工 事 に お け る 自 然 由 来 重 金 属 等 含 有 土 砂 へ の 対 応 マ ニ ュ ア ル 検 討 委 員 会	H22. 3	
107	建設工事で遭遇する地盤汚染対応マニ	土 木 研 究 所 (編 集)	H24. 4	107	建設工事で遭遇する地盤汚染対応マニ	土 木 研 究 所 (編 集)	H24. 4	

(R2)

現 行				改 正 (案)				備 考
	マニュアル (改定版)	地盤汚染対応技術検討委員会			マニュアル (改定版)	地盤汚染対応技術検討委員会		
108	建設工事で遭遇するダイオキシン類汚染土壌対策マニュアル[暫定版]	土木研究所 (編集)	H17.12	108	建設工事で遭遇するダイオキシン類汚染土壌対策マニュアル[暫定版]	土木研究所 (編集)	H17.12	
109	建設工事で遭遇する廃棄物混じり土対応マニュアル	土木研究所 (監修) 土木研究センター (編集)	H21.10	109	建設工事で遭遇する廃棄物混じり土対応マニュアル	土木研究所 (監修) 土木研究センター (編集)	H21.10	
110	コンクリート構造物における埋設型枠・プレハブ鉄筋に関するガイドライン	橋梁等のプレキャスト化及び標準化による生産性向上検討委員会	H30.6	110	コンクリート構造物における埋設型枠・プレハブ鉄筋に関するガイドライン	橋梁等のプレキャスト化及び標準化による生産性向上検討委員会	H30.6	
111	コンクリート橋のプレキャスト化ガイドライン	橋梁等のプレキャスト化及び標準化による生産性向上検討委員会	H30.6	111	コンクリート橋のプレキャスト化ガイドライン	橋梁等のプレキャスト化及び標準化による生産性向上検討委員会	H30.6	
112	プレキャストコンクリート構造物に適用する機械式鉄筋継手工法ガイドライン	道路プレキャストコンクリート工技術委員会ガイドライン検討小委員会	H31.1	112	プレキャストコンクリート構造物に適用する機械式鉄筋継手工法ガイドライン	道路プレキャストコンクリート工技術委員会ガイドライン検討小委員会	H31.1	
	<u>新規</u>			<u>113</u>	<u>UAVを用いた公共測量マニュアル (案)</u>	<u>国土地理院</u>	<u>H29.3</u>	
				<u>114</u>	<u>地上レーザスキャナを用いた公共測量マニュアル (案)</u>	<u>国土地理院</u>	<u>H30.3</u>	
				<u>115</u>	<u>UAV搭載型レーザスキャナを用いた公共測量マニュアル (案)</u>	<u>国土地理院</u>	<u>H30.3</u>	
				<u>116</u>	<u>三次元点群データを使用した断面図作成マニュアル (案)</u>	<u>国土地理院</u>	<u>H31.3</u>	
				<u>117</u>	<u>航空レーザ測深機を用いた公共測量マニュアル (案)</u>	<u>国土地理院</u>	<u>H31.3</u>	
				<u>118</u>	<u>車載写真レーザ測量システムを用いた三次元点群測量マニュアル (案)</u>	<u>国土地理院</u>	<u>R元.12</u>	
〔2〕河川・海岸・砂防・ダム関係				〔2〕河川・海岸・砂防・ダム関係				
1	改訂河川計画業務ガイドライン	日本河川協会	H2.4	1	改訂河川計画業務ガイドライン	日本河川協会	H2.4	
2	国土交通省河川砂防技術基準 調査編	国土交通省	H30.3	2	国土交通省河川砂防技術基準 調査編	国土交通省	H30.3	
3	国土交通省河川砂防技術基準 同解説 計画編	国土交通省	H16.3	3	国土交通省河川砂防技術基準 同解説 計画編	国土交通省	H16.3	
4	建設省河川砂防技術基準(案) 設計編 (I・II)	建設省	<u>H9.10</u>	4	建設省河川砂防技術基準(案) 設計編	建設省	<u>H9.5</u>	
5	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(河川編)	国土交通省	H27.3	5	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(河川編)	国土交通省	H27.3	
6	改訂 解説・河川管理施設等構造令	日本河川協会	H12.1	6	改訂 解説・河川管理施設等構造令	日本河川協会	H12.1	
7	河川土工マニュアル	国土技術研究センター	H21.4	7	河川土工マニュアル	国土技術研究センター	H21.4	
8	増補改訂 (一部修正版) 防災調節池等技術基準 (案) 解説と設計実例	日本河川協会	H19.9	8	増補改訂 (一部修正版) 防災調節池等技術基準 (案) 解説と設計実例	日本河川協会	H19.9	
9	流域貯留施設等技術指針 (案) - 増補改訂版 -	雨水貯留浸透技術協会	H19.4	9	流域貯留施設等技術指針 (案) - 増補改訂版 -	雨水貯留浸透技術協会	H19.4	
10	柔構造樋門設計の手引き	国土開発技術研究センタ	H10.12	10	柔構造樋門設計の手引き	国土開発技術研究センタ	H10.12	

(R2)

現 行				改 正 (案)				備 考
No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所	発 行 年	No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所	発 行 年	
11	揚排水ポンプ設備技術基準	国 土 交 通 省	H26. 3	11	揚排水ポンプ設備技術基準	国 土 交 通 省	H26. 3	
12	揚排水ポンプ設備技術基準 (案) 同解説	河川ポンプ施設技術協会	H27. 2	12	揚排水ポンプ設備技術基準 (案) 同解説	河川ポンプ施設技術協会	H27. 2	
13	仮締切堤設置基準 (案)	国土交通省河川局治水課	H26.12	13	仮締切堤設置基準 (案)	国土交通省河川局治水課	H26.12	
14	鋼矢板二重式仮締切設計マニュアル	国土技術研究センター	H13. 5	14	鋼矢板二重式仮締切設計マニュアル	国土技術研究センター	H13. 5	
15	堤防余盛基準について	建設省河川局治水課	S44. 1	15	堤防余盛基準について	建設省河川局治水課	S44. 1	
16	水管橋設計基準	日本水道鋼管協会	H11. 6	16	水管橋設計基準	日本水道鋼管協会	H11. 6	
17	河川事業関係例規集	日 本 河 川 協 会	毎年発行	17	河川事業関係例規集	日 本 河 川 協 会	毎年発行	
18	河川関係法令例規集 (加除式)	第 1 法 規	—	18	河川関係法令例規集 (加除式)	第 1 法 規	—	
19	護岸の力学的設計法 改訂	国土技術研究センター	H19.11	19	護岸の力学的設計法 改訂	国土技術研究センター	H19.11	
20	都市河川計画の手引き (洪水防衛計画編)	国土開発技術研究センター	H 5. 6	20	都市河川計画の手引き (洪水防衛計画編)	国土開発技術研究センター	H 5. 6	
21	河川構造物設計業務ガイドライン (護岸設計業務)	国土開発技術研究センター	H 5.10	21	河川構造物設計業務ガイドライン (護岸設計業務)	国土開発技術研究センター	H 5.10	
22	河川構造物設計業務ガイドライン (樋門・樋管設計業務)	国土開発技術研究センター	H 8.11	22	河川構造物設計業務ガイドライン (樋門・樋管設計業務)	国土開発技術研究センター	H 8.11	
23	河川構造物設計業務ガイドライン (堰・床止め設計業務)	国土開発技術研究センター	H 8.11	23	河川構造物設計業務ガイドライン (堰・床止め設計業務)	国土開発技術研究センター	H 8.11	
24	土木構造物設計マニュアル (案) 一 樋門編一	全日本建設技術協会	H14. 1	24	土木構造物設計マニュアル (案) 一 樋門編一	全日本建設技術協会	H14. 1	
25	床止めの構造設計の手引き	国土開発技術研究センター	H10.12	25	床止めの構造設計の手引き	国土開発技術研究センター	H10.12	
26	河川定期縦横断データ作成ガイドライン	国土交通省河川局	H20. 5	26	河川定期縦横断データ作成ガイドライン	国土交通省河川局	H20. 5	
27	治水経済調査マニュアル (案)	国土交通省河川局	H17. 4	27	治水経済調査マニュアル (案)	国土交通省河川局	H17. 4	
28	平成18年度版 河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	H28. 1	28	平成18年度版 河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	H28. 1	
29	水と緑の溪流づくり調査	建設省河川局砂防部	H 3. 8	29	水と緑の溪流づくり調査	建設省河川局砂防部	H 3. 8	
30	自然に配慮した川づくりの手引き (案)	三 重 県	H15.10	30	自然に配慮した川づくりの手引き (案)	三 重 県	H15.10	
31	河川における樹木管理の手引き	リバーフロント整備センター	H11. 9	31	河川における樹木管理の手引き	リバーフロント整備センター	H11. 9	
32	河川景観の形成と保全の考え方	国土交通省河川局	H18.10	32	河川景観の形成と保全の考え方	国土交通省河川局	H18.10	
33	河川の景観形成に資する石積み構造物の整備に関する資料	国土交通省河川局河川環境課	H18. 8	33	河川の景観形成に資する石積み構造物の整備に関する資料	国土交通省河川局河川環境課	H18. 8	
34	美しい山河を守る災害復旧基本方針	国 土 交 通 省	H26. 3	34	美しい山河を守る災害復旧基本方針	国 土 交 通 省	H30. 6	
35	河川水辺総括資料作成調査の手引き (案)	リバーフロント整備センター	H13. 8	35	河川水辺総括資料作成調査の手引き (案)	リバーフロント整備センター	H13. 8	
36	河川水辺の国勢調査マニュアル (案) (河川空間利用実態調査編)	国 土 交 通 省	H16. 3	36	河川水辺の国勢調査マニュアル (案) (河川空間利用実態調査編)	国 土 交 通 省	H30. 12	
37	放水路事業における環境影響評価の考え方	リバーフロント整備センター	H13. 6	37	放水路事業における環境影響評価の考え方	リバーフロント整備センター	H13. 6	
38	活断層地形要素判読マニュアル	(独) 土木研究所材料地盤研究グループ (地質) 他	H18. 3	38	活断層地形要素判読マニュアル	(独) 土木研究所材料地盤研究グループ (地質) 他	H18. 3	
39	正常流量検討の手引き (案)	国 土 交 通 省	H19. 9	39	正常流量検討の手引き (案)	国 土 交 通 省	H19. 9	

(R2)

現 行				改 正 (案)				備 考
No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所	発 行 年	No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所	発 行 年	
40	洪水予測システムチェックリスト (案)	国土技術政策総合研究所	H22. 5	40	洪水予測システムチェックリスト (案)	国土技術政策総合研究所	H22. 5	
41	浸水想定区域図作成マニュアル (第4版)	国 土 交 通 省	H27. 7	41	浸水想定区域図作成マニュアル (第4版)	国 土 交 通 省	H27. 7	
42	浸水想定区域図データ電子化ガイドライン	国 土 交 通 省	H26. 1	42	浸水想定区域図データ電子化ガイドライン <u>(第3版)</u>	国 土 交 通 省	R元. 9	
43	多自然川づくりポイントブックⅢ 中小河川に関する河道計画の技術基準；解説	リバーフロント整備センター	H23. 10	43	多自然川づくりポイントブックⅢ 中小河川に関する河道計画の技術基準；解説	リバーフロント整備センター	H23. 10	
44	水害ハザードマップ作成の手引き	国 土 交 通 省	H28. 4	44	水害ハザードマップ作成の手引き	国 土 交 通 省	H28. 4	
45	リアルタイム浸水予測シミュレーションの手引き(案)	国 土 交 通 省	H17. 6	45	リアルタイム浸水予測シミュレーションの手引き(案)	国 土 交 通 省	H17. 6	
46	中小河川浸水想定区域図作成の手引き	国 土 交 通 省	H28. 3	46	中小河川浸水想定区域図作成の手引き	国 土 交 通 省	H28. 3	
47	河道計画検討の手引き	国土技術研究センター	H14. 2	47	河道計画検討の手引き	国土技術研究センター	H14. 2	
48	津波浸水想定の設定の手引きVer. 2. 00	国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省国土技術政策総合研究所河川研究部海岸研究室	H24. 10	48	津波浸水想定の設定の手引きVer. 2. 10	国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省国土技術政策総合研究所河川研究部海岸研究室	H31. 4	
49	津波の河川遡上解析の手引き (案)	国土技術研究センター	H19. 5	49	津波の河川遡上解析の手引き (案)	国土技術研究センター	H19. 5	
50	津波・高潮対策における水門・陸閘等管理システムガイドライン (Ver3. 1)	農林水産省農村振興局・農林水産省水産庁・国土交通省河川局・国土交通省港湾局	H28. 4	50	津波・高潮対策における水門・陸閘等管理システムガイドライン (Ver3. 1)	農林水産省農村振興局・農林水産省水産庁・国土交通省河川局・国土交通省港湾局	H28. 4	
51	河川・海岸構造物の復旧における景観配慮の手引き	国土交通省水管理・国土保全局	H23. 11	51	河川・海岸構造物の復旧における景観配慮の手引き	国土交通省水管理・国土保全局	H23. 11	
52	海岸景観形成ガイドライン	国土交通省河川局・港湾局、農林水産省農村振興局、水産庁	H18. 1	52	海岸景観形成ガイドライン	国土交通省河川局・港湾局、農林水産省農村振興局、水産庁	H18. 1	
53	海岸保全施設の技術上の基準・同解説	全 国 海 岸 協 会	H16. 6	53	海岸保全施設の技術上の基準・同解説	全 国 海 岸 協 会	H30. 8	
54	海岸便覧	全 国 海 岸 協 会	H14. 3	54	海岸便覧	全 国 海 岸 協 会	H14. 3	
55	海岸保全計画の手引き	全 国 海 岸 協 会	H 6. 3	55	海岸保全計画の手引き	全 国 海 岸 協 会	H 6. 3	
56	緩傾斜堤の設計の手引き 改訂版	全 国 海 岸 協 会	H18. 1	56	緩傾斜堤の設計の手引き 改訂版	全 国 海 岸 協 会	H18. 1	
57	人工リーフの設計の手引き	全 国 海 岸 協 会	H16. 3	57	人工リーフの設計の手引き <u>(改訂版)の一部改訂</u>	全 国 海 岸 協 会	H29. 6	
58	海岸施設設計便覧2000 年版	土 木 学 会	H12. 1	58	海岸施設設計便覧2000 年版	土 木 学 会	H12. 1	
59	自然共生型海岸づくりの進め方	全 国 海 岸 協 会	H15. 3	59	自然共生型海岸づくりの進め方	全 国 海 岸 協 会	H15. 3	
No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所	発 行 年	No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所	発 行 年	
60	海岸事業の費用便益分析指針【改訂版】	農林水産省農村振興局・農林水産省水産庁・国土交通省河川局・国土交通省港湾局	H16. 6	60	海岸事業の費用便益分析指針【改訂版】	農林水産省農村振興局・農林水産省水産庁・国土交通省河川局・国土交通省港湾局	H16. 6	
61	海岸における水防警報の手引き (案)	国土交通省 河川局防災課・海岸室	H22. 3	61	海岸における水防警報の手引き (案)	国土交通省 河川局防災課・海岸室	H22. 3	

(R2)

現 行				改 正 (案)				備 考
62	海岸漂着危険物対応ガイドライン	農林水産省農村振興局・農林水産省水産庁・国土交通省河川局・国土交通省港湾局	H21. 6	62	海岸漂着危険物対応ガイドライン	農林水産省農村振興局・農林水産省水産庁・国土交通省河川局・国土交通省港湾局	H21. 6	
63	海岸保全施設維持管理マニュアル	農林水産省農村振興局防災課・農林水産省水産庁防災漁村課・国土交通省水管理・国土保全局海岸室・国土交通省港湾局海岸・防災課	H26. 3	63	海岸保全施設維持管理マニュアル	農林水産省農村振興局防災課・農林水産省水産庁防災漁村課・国土交通省水管理・国土保全局海岸室・国土交通省港湾局海岸・防災課	H30. 5	
64	海岸施設設計便覧 (2000 年版)	土 木 学 会	H12.11	64	海岸施設設計便覧 (2000 年版)	土 木 学 会	H12.11	
65	海岸保全施設耐震点検マニュアル	農林水産省・水産庁・運輸省・建設省	H 7. 4	65	海岸保全施設耐震点検マニュアル	農林水産省・水産庁・運輸省・建設省	H 7. 4	
66	面的な海岸防護方式の計画・設計マニュアル	日 本 港 湾 協 会	H3. 3	66	面的な海岸防護方式の計画・設計マニュアル	日 本 港 湾 協 会	H3. 3	
67	海岸保全施設構造例集	全 国 海 岸 協 会	S57. 3	67	海岸保全施設構造例集	全 国 海 岸 協 会	S57. 3	
68	ビーチ計画・設計マニュアル (改訂版)	日本マリーナビーチ協会	H17.10	68	ビーチ計画・設計マニュアル (改訂版)	日本マリーナビーチ協会	H17.10	
69	港湾の施設の技術上の基準・同解説	日 本 港 湾 協 会	H30. 5	69	港湾の施設の技術上の基準・同解説	日 本 港 湾 協 会	H30. 5	
70	数字で見る港湾 2018	日 本 港 湾 協 会	H30. 7	70	数字で見る港湾 2019	日 本 港 湾 協 会	R元. 7	
71	(削除)			71	(削除)			
72	港湾環境整備施設技術マニュアル	沿岸開発技術開発センター	H 3. 3	72	港湾環境整備施設技術マニュアル	沿岸開発技術開発センター	H 3. 3	
73	ジャケット式鋼製護岸設計指針 (案)	日 本 港 湾 協 会	S52. 3	73	ジャケット式鋼製護岸設計指針 (案)	日 本 港 湾 協 会	S52. 3	
74	漁港計画の手引 平成4年度改訂版	全 国 漁 港 協 会	H 4. 11	74	漁港計画の手引 平成4年度改訂版	全 国 漁 港 協 会	H 4. 11	
75	漁港海岸事業設計の手引	全 国 漁 港 協 会	H25. 11	75	漁港海岸事業設計の手引	全 国 漁 港 協 会	H25. 11	
76	漁港・漁場の施設の設計参考図書2015年版	全 国 漁 港 漁 場 協 会	H28. 3	76	漁港・漁場の施設の設計参考図書2015年版	全 国 漁 港 漁 場 協 会	H28. 3	
77	砂防技術指針 (案)	三 重 県 県 土 整 備 部	H29. 4	77	砂防技術指針 (案)	三 重 県 県 土 整 備 部	H29. 4	
78	砂防関係法令規集	全 国 治 水 砂 防 協 会	H28. 11	78	砂防関係法令規集	全 国 治 水 砂 防 協 会	H28. 11	
79	砂防指定地実務ハンドブック	全 国 治 水 砂 防 協 会	H13. 2	79	砂防指定地実務ハンドブック	全 国 治 水 砂 防 協 会	H13. 2	
80	溪流環境整備計画策定マニュアル (案)	建 設 省 河 川 局 砂 防 部	H 6. 9	80	溪流環境整備計画策定マニュアル (案)	建 設 省 河 川 局 砂 防 部	H 6. 9	
81	砂防における自然環境調査マニュアル (案)	建 設 省 河 川 局 砂 防 部	H 3. 1	81	砂防における自然環境調査マニュアル (案)	建 設 省 河 川 局 砂 防 部	H 3. 1	
82	改訂版 砂防設計公式集 (マニュアル) 新規	全 国 治 水 砂 防 協 会	S59.10		削除			
83	鋼製砂防構造物設計便覧 (平成21年版)	砂防・地すべり技術センター	H21. 9	82	張出しタイプ流木捕捉工設計の手引き	砂防・地すべり技術センター	R2. 3	
84	砂防関係事業における景観形成ガイドライン	国 土 交 通 省 砂 防 部	H19. 2	83	鋼製砂防構造物設計便覧 (平成21年版)	砂防・地すべり技術センター	H21. 9	
85	砂防基本計画策定指針 (土石流・流木対策編) 解説	国 土 技 術 政 策 総 合 研 究 所	H28. 4	84	砂防関係事業における景観形成ガイドライン	国 土 交 通 省 砂 防 部	H19. 2	
86	土石流・流木対策設計技術指針解説	国 土 技 術 政 策 総 合 研 究 所	H28. 4	85	砂防基本計画策定指針 (土石流・流木対策編) 解説	国 土 技 術 政 策 総 合 研 究 所	H28. 4	
87	土石流対策事業の費用便益分析マニユア	国 土 交 通 省 水 管 理 ・ 国 土 保	H24. 3	86	土石流・流木対策設計技術指針解説	国 土 技 術 政 策 総 合 研 究 所	H28. 4	
				87	土石流対策事業の費用便益分析マニユア	国 土 交 通 省 水 管 理 ・ 国 土 保	H24. 3	

(R2)

現 行				改 正 (案)				備 考
No	名 称	編 集 又 は 発 行 所	発 行 年	No	名 称	編 集 又 は 発 行 所	発 行 年	
	ル(案)	全局砂防部			ル(案)	全局砂防部		
88	砂防関係施設の長寿命化計画策定ガイドライン(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	H26. 6	88	砂防関係施設の長寿命化計画策定ガイドライン(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	H31. 3	
89	砂防ソイルセメント設計・施工便覧	砂防・地すべり技術センター	H28. 12	89	砂防ソイルセメント設計・施工便覧	砂防・地すべり技術センター	H28. 12	
90	新・斜面崩壊防止の設計と事例 -急傾斜地崩壊防止工事技術指針-	全国治水砂防協会	H19. 9	90	新・斜面崩壊防止の設計と事例 -急傾斜地崩壊防止工事技術指針-	全国治水砂防協会	R元. 5	
91	新版 地すべり鋼管杭設計要領	斜面防災対策技術協会	H20. 5	91	新版 地すべり鋼管杭設計要領	斜面防災対策技術協会	H20. 5	
92	「地すべり防止技術指針」並びに「地すべり防止技術指針解説」	国土交通省河川局砂防部	H20. 1	92	「地すべり防止技術指針」並びに「地すべり防止技術指針解説」	国土交通省河川局砂防部	H20. 1	
93	砂防事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	H24. 3	93	砂防事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	H24. 3	
94	地すべり対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	H24. 3	94	地すべり対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	H24. 3	
95	砂防関係施設点検要領(案)	国土交通省砂防部保全課	H26. 9	95	砂防関係施設点検要領(案)	国土交通省砂防部保全課	H31. 3	
96	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(砂防編)	国土交通省	H28. 3	96	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(砂防編)	国土交通省	H28. 3	
97	急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	H24. 3	97	急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	H24. 3	
98	土砂災害防止に関する基礎調査の手引き・運用マニュアル	三重県県土整備部	H26. 4	98	土砂災害防止に関する基礎調査の手引き・運用マニュアル	三重県県土整備部	H26. 4	
99	土砂災害防止法に使用する数値地図ガイドライン(案)	砂防フロンティア整備推進機構	H27. 6	99	土砂災害防止法に使用する数値地図ガイドライン(案)	砂防フロンティア整備推進機構	H27. 6	
100	都道府県と気象庁が共同して土砂災害警戒情報を作成・発表するための手引き	国土交通省水管理・国土保全局砂防部、気象庁予報部	H27. 2	100	都道府県と気象庁が共同して土砂災害警戒情報を作成・発表するための手引き	国土交通省水管理・国土保全局砂防部、気象庁予報部	H27. 2	
101	国土交通省河川局砂防部と気象庁予報部の連携による土砂災害警戒基準雨量の設定手法(案)	国土交通省河川局砂防部、気象庁予報部、国土交通省国土技術政策総合研究所	H17. 6	101	国土交通省河川局砂防部と気象庁予報部の連携による土砂災害警戒基準雨量の設定手法(案)	国土交通省河川局砂防部、気象庁予報部、国土交通省国土技術政策総合研究所	H17. 6	
102	土砂災害ハザードマップ作成のための指針と解説(案)	国土交通省河川局砂防部砂防計画課、国土交通省国土技術政策総合研究所、危機管理技術研究センター	H17. 7	102	土砂災害ハザードマップ作成のための指針と解説(案)	国土交通省河川局砂防部砂防計画課、国土交通省国土技術政策総合研究所、危機管理技術研究センター	H17. 7	
103	土砂災害警戒避難ガイドライン	国土交通省河川局砂防部	H27. 4	103	土砂災害警戒避難ガイドライン	国土交通省河川局砂防部	H27. 4	
104	火山噴火緊急減災対策砂防計画策定ガイドライン	国土交通省河川局砂防部	H19. 4	104	火山噴火緊急減災対策砂防計画策定ガイドライン	国土交通省河川局砂防部	H19. 4	
105	火山噴火に起因下土砂災害予想区域図作成の手引き(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	H25. 3	105	火山噴火に起因下土砂災害予想区域図作成の手引き(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	H25. 3	
106	既設砂防堰堤を活用した小水力発電ガイドライン(案)	国土交通省河川局砂防部保全課	H22. 2	106	既設砂防堰堤を活用した小水力発電ガイドライン(案)	国土交通省河川局砂防部保全課	H22. 2	

(R2)

現 行				改 正 (案)				備 考	
107	山地河道における流砂水文観測の手引き (案)	国土交通省国土技術政策総合研究所	H24. 4	107	山地河道における流砂水文観測の手引き (案)	国土交通省国土技術政策総合研究所	H24. 4		
108	深層崩壊に起因する土石流の流下・氾濫計算マニュアル(案)	土 木 研 究 所	H25. 1	108	深層崩壊に起因する土石流の流下・氾濫計算マニュアル(案)	土 木 研 究 所	H25. 1		
109	大規模土移動検知システムにおけるセンサー設置マニュアル (案)	土 木 研 究 所	H24. 6	109	大規模土移動検知システムにおけるセンサー設置マニュアル (案)	土 木 研 究 所	H24. 6		
110	表層崩壊に起因する土石流の発生危険度評価マニュアル(案)	土 木 研 究 所	H21. 1	110	表層崩壊に起因する土石流の発生危険度評価マニュアル(案)	土 木 研 究 所	H21. 1		
111	天然ダム監視技術マニュアル(案)	土 木 研 究 所	H20.12	111	天然ダム監視技術マニュアル(案)	土 木 研 究 所	H20.12		
112	深層崩壊の発生のある恐れのある溪流抽出マニュアル(案)	土 木 研 究 所	H20.11	112	深層崩壊の発生のある恐れのある溪流抽出マニュアル(案)	土 木 研 究 所	H20.11		
113	振動検知式土石流センサー設置マニュアル(案)	土 木 研 究 所	H17. 7	113	振動検知式土石流センサー設置マニュアル(案)	土 木 研 究 所	H17. 7		
114	集落雪崩対策工事技術指針	雪 セ ン タ ー	H 8. 2	114	集落雪崩対策工事技術指針	雪 セ ン タ ー	H 8. 2		
115	火山砂防策定指針	建 設 省 河 川 局 砂 防 部	H 4. 4	115	火山砂防策定指針	建 設 省 河 川 局 砂 防 部	H 4. 4		
116	深層崩壊対策技術に関する基本的事項	国土交通省国土技術政策総合研究所	H26. 9	116	深層崩壊対策技術に関する基本的事項	国土交通省国土技術政策総合研究所	H26. 9		
117	建設省所管ダム事業環境影響評価技術指針	建 設 省	S60. 9	117	建設省所管ダム事業環境影響評価技術指針	建 設 省	S60. 9		
118	ダム事業における環境影響評価の考え方	ダム水源地環境整備センター	H12.12	118	ダム事業における環境影響評価の考え方	ダム水源地環境整備センター	H12.12		
119	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(ダム編)	国 土 交 通 省	H28. 3	119	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(ダム編)	国 土 交 通 省	H28. 3		
120	ダム・堰施設技術基準 (案)	国 土 交 通 省	H28. 3	120	ダム・堰施設技術基準 (案)	国 土 交 通 省	H28. 3		
121	ダム・堰施設技術基準 (案) (基準解説編・マニュアル編)	ダム・堰施設技術協会	H28.10	121	ダム・堰施設技術基準 (案) (基準解説編・マニュアル編)	ダム・堰施設技術協会	H28.10		
122	水門・樋門ゲート設計要領 (案)	ダム・堰施設技術協会	H13.12	122	水門・樋門ゲート設計要領 (案)	ダム・堰施設技術協会	H13.12		
123	鋼製起状ゲート設計要領 (案)	ダム・堰施設技術協会	H11.10	123	鋼製起状ゲート設計要領 (案)	ダム・堰施設技術協会	H11.10		
124	ゲート用開閉装置 (機械式) 設計要領 (案)	ダム・堰施設技術協会	H12. 8	124	ゲート用開閉装置 (機械式) 設計要領 (案)	ダム・堰施設技術協会	H12. 8		
125	ゲート用開閉装置 (油圧式) 設計要領 (案)	ダム・堰施設技術協会	H12. 6	125	ゲート用開閉装置 (油圧式) 設計要領 (案)	ダム・堰施設技術協会	H12. 6		
126	ゴム袋体をゲート又は起伏装置に用いる堰のゴム袋体に関する基準 (案)	国 土 交 通 省	HQ27. 3	126	ゴム袋体をゲート又は起伏装置に用いる堰のゴム袋体に関する基準 (案)	国 土 交 通 省	H27. 3		
127	(第2次改訂) ダム設計基準	日 本 大 ダ ム 会 議	S53. 8	127	(第2次改訂) ダム設計基準	日 本 大 ダ ム 会 議	S53. 8		
128	ダム基礎地質調査基準	日 本 大 ダ ム 会 議	S51. 3	128	ダム基礎地質調査基準	日 本 大 ダ ム 会 議	S51. 3		
129	ダム構造物管理基準 改訂	日 本 大 ダ ム 会 議	S61.11	129	ダム構造物管理基準 改訂	日 本 大 ダ ム 会 議	S61.11		
130	平成 28 年度版 河川水辺の国勢調査基本調査マニュアル【ダム湖版】	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	H28. 1	130	平成 28 年度版 河川水辺の国勢調査基本調査マニュアル【ダム湖版】	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	H28. 1		
No .	名 称	編 集 又 は 発 行 所	発 行 年	No .	名 称	編 集 又 は 発 行 所	発 行 年		
131	ダム貯水池水質調査要領	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	H27. 3	131	ダム貯水池水質調査要領	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	H27. 3		

(R2)

現 行			改 正 (案)			備 考		
132	グラウチング技術指針・同解説	国土開発技術研究センター	H15. 7	132	グラウチング技術指針・同解説	国土開発技術研究センター	H15. 7	
133	ダム事業の手引き (平成元年度版)	ダム技術センター	H元. 4	133	ダム事業の手引き (平成元年度版)	ダム技術センター	H元. 4	
134	フィルダムの耐震設計指針 (案)	国土開発技術研究センター	H 3. 6	134	フィルダムの耐震設計指針 (案)	国土開発技術研究センター	H 3. 6	
135	多目的ダムの建設	ダム技術センター	H17. 6	135	多目的ダムの建設	ダム技術センター	H17. 6	
136	改訂3版 コンクリートダムの細部技術	ダム技術センター	H22. 7	136	改訂3版 コンクリートダムの細部技術	ダム技術センター	H22. 7	
137	ルジオンテスト技術指針・同解説	国土技術研究センター	H18. 7	137	ルジオンテスト技術指針・同解説	国土技術研究センター	H18. 7	
138	ダムの地質調査	土木学会	S62. 6	138	ダムの地質調査	土木学会	S62. 6	
139	ダムの岩盤掘削	土木学会	H 4. 4	139	ダムの岩盤掘削	土木学会	H 4. 4	
140	原位置岩盤試験法の指針-平板載荷試験法- -せん断試験法- -孔内差異化試験法-	土木学会	H12. 12	140	原位置岩盤試験法の指針-平板載荷試験法- -せん断試験法- -孔内差異化試験法-	土木学会	H12. 12	
141	軟岩の調査・試験の指針 (案) ~1991 年版~	土木学会	H 3. 11	141	軟岩の調査・試験の指針 (案) ~1991 年版~	土木学会	H 3. 11	
142	ダム湖利用実態調査 調査マニュアル (案)	建設省河川局	H26	142	ダム湖利用実態調査 調査マニュアル (案)	建設省河川局	H31. 3	
143	試験湛水実施要領 (案)	国土交通省	H11. 10	143	試験湛水実施要領 (案)	国土交通省	H11. 10	
144	台形CSGダム設計・施工・品質管理技術資料	ダム技術センター	H24. 6	144	台形CSGダム設計・施工・品質管理技術資料	ダム技術センター	H24. 6	
145	改訂版 巡航RCD工法施工技術資料	ダム技術センター	H24. 2	145	改訂版 巡航RCD工法施工技術資料	ダム技術センター	H24. 2	
146	貯水池周辺の地すべり調査と対策に関する 技術指針 (案)	国土交通省	H21. 7	146	貯水池周辺の地すべり調査と対策に関する 技術指針 (案)	国土交通省	H21. 7	
147	水門鉄管技術基準 ・ 第5回改訂版 (水門扉編) -付解説- ・ 第5回改訂版 (水圧鉄管・鉄鋼構造 物編、溶接・接合編) -付解説- ・ FRP (M) 水圧管編	電力土木技術協会	H19. 9 H19. 6 H22. 4	147	水門鉄管技術基準 ・ 第5回改訂版 (水門扉編) -付解説- ・ 第5回改訂版 (水圧鉄管・鉄鋼構造 物編、溶接・接合編) -付解説- ・ FRP (M) 水圧管編	電力土木技術協会	H19. 9 H19. 6 H22. 4	
148	発電用水力設備の技術基準と官庁手続 き (平成23年改訂版)	電力土木技術協会	H23. 3	148	発電用水力設備の技術基準と官庁手続 き (平成23年改訂版)	電力土木技術協会	H23. 3	
149	農地防災事業便覧 平成10年度版	農地防災事業研究会	H11. 1	149	農地防災事業便覧 平成10年度版	農地防災事業研究会	H11. 1	
150	土石流危険渓流および土石流危険区域 調査要領 (案)	建設省河川局砂防部	H11. 4	150	土石流危険渓流および土石流危険区域 調査要領 (案)	建設省河川局砂防部	H11. 4	
151	河川堤防設計指針	国土交通省河川局	H19. 3	151	河川堤防設計指針	国土交通省河川局	H19. 3	
152	河川堤防構造検討の手引き	(財) 国土技術研究セン タ	H24. 2	152	河川堤防構造検討の手引き	(財) 国土技術研究セン タ	H24. 2	
153	ドレーン工設計マニュアル	国土交通省水管理・国土 保 全 局	H25. 6	153	ドレーン工設計マニュアル	国土交通省水管理・国土 保 全 局	H25. 6	
154	水文観測業務規程	国土交通省	H29. 3	154	水文観測業務規程	国土交通省	H29. 3	
155	水文観測業務規程細則	国土交通省水管理・国土 保 全 局	H29. 3	155	水文観測業務規程細則	国土交通省水管理・国土 保 全 局	H29. 3	
156	水文観測データ統計処理要領	国土交通省水管理・国土 保 全 局	H26. 3	156	水文観測データ統計処理要領	国土交通省水管理・国土 保 全 局	H26. 3	
157	水文観測データ品質照査要領	国土交通省水管理・国土保 全 局	H26. 3	157	水文観測データ品質照査要領	国土交通省水管理・国土保 全 局	H26. 3	
158	水文観測	全日本建設技術協会	H14	158	水文観測	全日本建設技術協会	H14	

(R2)

現 行				改 正 (案)				備 考	
159	絵でみる水文観測	中 部 建 設 協 会	H13. 9	159	絵でみる水文観測	中 部 建 設 協 会	H13. 9		
160	流量観測の高度化マニュアル (高水流量観測編)	土 木 研 究 所	H28. 6	160	流量観測の高度化マニュアル (高水流量観測編)	土 木 研 究 所	H28. 6		
161	河川結氷時の流量推定手法マニュアル (案)	寒 地 土 木 研 究 所	H24. 3	161	河川結氷時の流量推定手法マニュアル (案)	寒 地 土 木 研 究 所	H24. 3		
162	河川構造物の耐震性能照査指針・解説	国土交通省水管理・国土保 全 局 治 水 課	H28. 3	162	河川構造物の耐震性能照査指針・解説	国土交通省水管理・国土保 全 局 治 水 課	H28. 3		
163	高規格堤防盛土設計・施工マニュアル	(財) リバーフロント整備 セ ン タ ー	H12. 3	163	高規格堤防盛土設計・施工マニュアル	(財) リバーフロント整備 セ ン タ ー	H12. 3		
	新規			164	多自然川づくり基本指針	国 土 交 通 省 河 川 局	H18.10		
				165	中小河川に関する河道計画の技術基準	国土交通省河川局 河川環 境課・治水課・防災課	H22.8		
				166	大河川における多自然川づくり -Q&A 形式で理解を深める-	国土交通省 水管理・国土 保 全 局 河 川 環 境 課	H31.3		
				167	実践的な河川環境の評価・改善の手引き (案)	(財) リバーフロント研究所	H31.3		
				168	ダム貯水池水質改善の手引き	国土交通省水管理・国土保 全 局 河 川 環 境 課	H30.3		
				169	高潮浸水想定区域図作成の手引き	農林水産省農村振興局整備 部防災課、農林水産省水産 庁漁港漁場整備部防災漁村 課、国土交通省水管理・国 土 保 全 局 河 川 環 境 課、国 土 交 通 省 水 管 理 ・ 国 土 保 全 局 海 岸 室、 国 土 交 通 省 港 湾 局 海 岸 ・ 防 災 課	H27.7		
〔3〕 道 路 関 係				〔3〕 道 路 関 係					
1	建設省所管道路事業影響評価技術指針	建 設 省	S60 .9	1	建設省所管道路事業影響評価技術指針	建 設 省	S60 .9		
2	道路環境影響評価要覧 (1992年版)	道 路 環 境 研 究 所	H 4. 9	2	道路環境影響評価要覧 (1992年版)	道 路 環 境 研 究 所	H 4. 9		
3	道路構造令の解説と運用	日 本 道 路 協 会	H27. 6	3	道路構造令の解説と運用	日 本 道 路 協 会	H27. 6		
4	第7次改訂 道路技術基準通達集-基 準の変遷と通達-	ぎ ょ う せ い	H14. 3	4	第7次改訂 道路技術基準通達集-基 準の変遷と通達-	ぎ ょ う せ い	H14. 3		
5	林道規程-運用と解説-	日 本 林 道 協 会	H23. 8	5	林道規程-運用と解説-	日 本 林 道 協 会	H23. 8		
6	全国道路・街路交通情勢調査 (道路交通 センサス) 一般交通量調査実施要領 交通調査編	国 土 交 通 省	-	6	全国道路・街路交通情勢調査 (道路交通 センサス) 一般交通量調査実施要領 交通調査編	国 土 交 通 省	-		
7	交通渋滞実態調査マニュアル	建 設 省 土 木 研 究 所	H 2. 2	7	交通渋滞実態調査マニュアル	建 設 省 土 木 研 究 所	H 2. 2		
8	自転車道等の設計基準解説	日 本 道 路 協 会	S49.10	8	自転車道等の設計基準解説	日 本 道 路 協 会	S49.10		
9	自転車道必携	自 転 車 道 路 協 会	S60. 3	9	自転車道必携	自 転 車 道 路 協 会	S60. 3		
10	自転車利用環境整備のためのキーポイント	日 本 道 路 協 会	H25. 6	10	自転車利用環境整備のためのキーポイント	日 本 道 路 協 会	H25. 6		
11	交通工学ハンドブック2014	交 通 工 学 研 究 会	H25.12	11	交通工学ハンドブック2014	交 通 工 学 研 究 会	H25.12		
12	クロノイドポケットブック (改訂版)	日 本 道 路 協 会	S49. 8	12	クロノイドポケットブック (改訂版)	日 本 道 路 協 会	S49. 8		

(R2)

現 行				改 正 (案)				備 考
No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所	発 行 年	No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所	発 行 年	
13	道路の交通容量	日本道路協会	S59. 9	13	道路の交通容量	日本道路協会	S59. 9	
14	道路の交通容量1985	交通工学研究会	S62. 2	14	道路の交通容量1985	交通工学研究会	S62. 2	
15	HIGHWAY CAPACITY MANUAL	Transportation Research Board	2010	15	HIGHWAY CAPACITY MANUAL	Transportation Research Board	2010	
16	改訂 平面交差の計画と設計・基礎編 第3版	交通工学研究会	H19. 7	16	改訂 平面交差の計画と設計・基礎編 第3版	交通工学研究会	H19. 7	
17	平面交差の計画と設計-応用編- 2007	交通工学研究会	H19.10	17	平面交差の計画と設計-応用編- 2007	交通工学研究会	H19.10	
18	路面標示設置マニュアル	交通工学研究会	H24. 1	18	路面標示設置マニュアル	交通工学研究会	H24. 1	
19	交通工学実務双書第4巻 市街地道路の計画と設計	交通工学研究会	S63.12	19	交通工学実務双書第4巻 市街地道路の計画と設計	交通工学研究会	S63.12	
20	生活道路のゾーン対策マニュアル	交通工学研究会	H29. 6	20	生活道路のゾーン対策マニュアル	交通工学研究会	H29. 6	
21	道路環境影響評価の技術手法 (平成24年年度版)	国土技術政策総合研究所、土木研究所	H25. 3	21	道路環境影響評価の技術手法 (平成24年年度版)	国土技術政策総合研究所、土木研究所	H25. 3	
22	道路土工要綱	日本道路協会	H21. 6	22	道路土工要綱	日本道路協会	H21. 6	
23	道路土工一切土工・斜面安定工指針 (平成21年度版)	日本道路協会	H21. 6	23	道路土工一切土工・斜面安定工指針 (平成21年度版)	日本道路協会	H21. 6	
24	道路土工一盛土工指針 (平成22年度版)	日本道路協会	H22. 4	24	道路土工一盛土工指針 (平成22年度版)	日本道路協会	H22. 4	
25	道路土工一軟弱地盤対策工指針 (平成24年度版)	日本道路協会	H24. 8	25	道路土工一軟弱地盤対策工指針 (平成24年度版)	日本道路協会	H24. 8	
26	道路土工一仮設構造物工指針	日本道路協会	H11. 3	26	道路土工一仮設構造物工指針	日本道路協会	H11. 3	
27	道路土工一擁壁工指針 (平成24年度版)	日本道路協会	H24. 7	27	道路土工一擁壁工指針 (平成24年度版)	日本道路協会	H24. 7	
28	道路土工一カルバート工指針 (平成21年度版)	日本道路協会	H22. 3	28	道路土工一カルバート工指針 (平成21年度版)	日本道路協会	H22. 3	
29	多数アンカー式補強土壁工法設計・施工マニュアル第3版	土木研究センター	H26. 8	29	多数アンカー式補強土壁工法設計・施工マニュアル第3版	土木研究センター	H26. 8	
30	補強土 (テールアルメ) 壁工法設計・施工マニュアル 第4回改訂版	土木研究センター	H26. 8	30	補強土 (テールアルメ) 壁工法設計・施工マニュアル 第4回改訂版	土木研究センター	H26. 8	
31	ジオテキスタイルを用いた補強土の設計・施工マニュアル 改訂版	土木研究センター	H25.12	31	ジオテキスタイルを用いた補強土の設計・施工マニュアル 改訂版	土木研究センター	H25.12	
32	アダムウォール (補強土壁) 工法設計・施工マニュアル	土木研究センター	H26. 9	32	アダムウォール (補強土壁) 工法設計・施工マニュアル	土木研究センター	H26. 9	
33	プレキャストボックスカルバート設計・施工マニュアル (鉄筋コンクリート製・プレストレストコンクリート製)	全国ボックスカルバート協会	H23. 3	33	プレキャストボックスカルバート設計・施工マニュアル (鉄筋コンクリート製・プレストレストコンクリート製)	全国ボックスカルバート協会	H30. 4	
34	下水道用強化プラスチック複合管道路埋設指針 (平成11年改訂)	強化プラスチック複合管協会	H11. 3	34	下水道用強化プラスチック複合管道路埋設指針 (平成11年改訂)	強化プラスチック複合管協会	H11. 3	
35	下水道用セラミックパイプ (陶管) 道路埋設指針 (平成11年改訂)	全国セラミックパイプ工業組合	H11. 3	35	下水道用セラミックパイプ (陶管) 道路埋設指針 (平成11年改訂)	全国セラミックパイプ工業組合	H11. 3	
36	下水道用硬質塩化ビニル管道路埋設指針	塩化ビニル管継手協会	H11. 3	36	下水道用硬質塩化ビニル管道路埋設指針	塩化ビニル管継手協会	H11. 3	

(R2)

現 行				改 正 (案)				備 考	
37	プレキャストボックスカルバート設計施工要領・同解説	日本PCボックスカルバート製品協会	H24. 3	37	プレキャストボックスカルバート設計施工要領・同解説	日本PCボックスカルバート製品協会	H24. 3		
38	のり枠工の設計・施工指針	全国特定法面保護協会	H25. 10	38	のり枠工の設計・施工指針	全国特定法面保護協会	H25. 10		
39	道路橋示方書・同解説 (I 共通編)	日本道路協会	H29. 11	39	道路橋示方書・同解説 (I 共通編)	日本道路協会	H29. 11		
40	道路橋示方書・同解説 (II 鋼橋・鋼部材編)	日本道路協会	H29. 11	40	道路橋示方書・同解説 (II 鋼橋・鋼部材編)	日本道路協会	H29. 11		
41	道路橋示方書・同解説 (III コンクリート橋・コンクリート部材編)	日本道路協会	H29. 11	41	道路橋示方書・同解説 (III コンクリート橋・コンクリート部材編)	日本道路協会	H29. 11		
42	道路橋示方書・同解説 (IV 下部構造編)	日本道路協会	H29. 11	42	道路橋示方書・同解説 (IV 下部構造編)	日本道路協会	H29. 11		
43	道路橋示方書・同解説 (V 耐震設計編)	日本道路協会	H29. 11	43	道路橋示方書・同解説 (V 耐震設計編)	日本道路協会	H29. 11		
44	鋼道路橋の疲労設計指針	日本道路協会	H14. 3	44	鋼道路橋疲労設計便覧 (仮称)	日本道路協会	H27. 4		
45	鋼道路橋設計便覧	日本道路協会	S55. 8	45	鋼道路橋設計便覧	日本道路協会	R2. 3		
46	鋼道路橋施工便覧 (改定版)	日本道路協会	S27. 4	46	鋼道路橋施工便覧 (改定版)	日本道路協会	S27. 4		
47	道路橋耐風設計便覧	日本道路協会	H20. 1	47	道路橋耐風設計便覧	日本道路協会	H20. 1		
48	杭基礎設計便覧 (平成26年度改訂版)	日本道路協会	H27. 3	48	杭基礎設計便覧 (平成26年度改訂版)	日本道路協会	H27. 3		
49	杭基礎施工便覧 (平成26年度改訂版)	日本道路協会	H27. 3	49	杭基礎施工便覧 (平成26年度改訂版)	日本道路協会	H27. 3		
50	鋼管矢板基礎設計施工便覧	日本道路協会	H 9. 12	50	鋼管矢板基礎設計施工便覧	日本道路協会	H 9. 12		
51	斜面上の深礎基礎設計施工便覧	日本道路協会	H24. 4	51	斜面上の深礎基礎設計施工便覧	日本道路協会	H24. 4		
52	立体横断施設技術基準・同解説	日本道路協会	S54. 1	52	立体横断施設技術基準・同解説	日本道路協会	S54. 1		
53	コンクリート道路橋設計便覧	日本道路協会	H 6. 2	53	コンクリート道路橋設計便覧	日本道路協会	H 6. 2		
54	コンクリート道路橋施工便覧	日本道路協会	H10. 1	54	コンクリート道路橋施工便覧	日本道路協会	H10. 1		
55	プレキャストブロック工法によるプレストレストコンクリートTげた道路橋設計・施工指針	日本道路協会	H 4. 10	55	プレキャストブロック工法によるプレストレストコンクリートTげた道路橋設計・施工指針	日本道路協会	H 4. 10		
56	道路橋支承標準設計 (ゴム支承・ころがり支承編)	日本道路協会	H 5. 4	56	道路橋支承標準設計 (ゴム支承・ころがり支承編)	日本道路協会	H 5. 4		
57	道路橋支承標準設計 (すべり支承編)	日本道路協会	H 5. 5	57	道路橋支承標準設計 (すべり支承編)	日本道路協会	H 5. 5		
58	道路橋伸縮装置便覧	日本道路協会	S45. 4	58	道路橋伸縮装置便覧	日本道路協会	S45. 4		
59	道路橋支承便覧	日本道路協会	H30. 12	59	道路橋支承便覧	日本道路協会	H30. 12		
No .	名 称	編 集 又 は 発 行 所	発 行 年	No .	名 称	編 集 又 は 発 行 所	発 行 年		
60	鋼道路橋防食便覧	日本道路協会	H26. 3	60	鋼道路橋防食便覧	日本道路協会	H26. 3		
61	鋼道路橋塗装便覧別冊資料-塗膜劣化程度標準写真帳-	日本道路協会	H 2. 6	61	鋼道路橋塗装便覧別冊資料-塗膜劣化程度標準写真帳-	日本道路協会	H 2. 6		
62	鋼橋の疲労	日本道路協会	H 9. 5	62	鋼橋の疲労	日本道路協会	H 9. 5		
63	道路橋補修便覧	日本道路協会	S54. 2	63	道路橋補修便覧	日本道路協会	S54. 2		
64	鋼道路橋の細部構造に関する資料集	日本道路協会	H 3. 7	64	鋼道路橋の細部構造に関する資料集	日本道路協会	H 3. 7		
65	小規模吊橋指針・同解説	日本道路協会	S59. 4	65	小規模吊橋指針・同解説	日本道路協会	S59. 4		
66	道路橋の塩害対策指針 (案) ・同解説	日本道路協会	S59. 2	66	道路橋の塩害対策指針 (案) ・同解説	日本道路協会	S59. 2		
67	道路橋床版防水便覧	日本道路協会	H19. 3	67	道路橋床版防水便覧	日本道路協会	H19. 3		
68	道路橋鉄筋コンクリート床版防水層設計施工資料	日本道路協会	S62. 1	68	道路橋鉄筋コンクリート床版防水層設計施工資料	日本道路協会	S62. 1		

(R2)

現 行				改 正 (案)				備 考
69	鋼構造架設設計施工指針〔2012年版〕	土 木 学 会	H24. 6	69	鋼構造架設設計施工指針〔2012年版〕	土 木 学 会	H24. 6	
70	美しい橋のデザインマニュアル第1集	土 木 学 会	H 5. 3	70	美しい橋のデザインマニュアル第1集	土 木 学 会	H 5. 3	
71	美しい橋のデザインマニュアル第2集	土 木 学 会	H 5. 7	71	美しい橋のデザインマニュアル第2集	土 木 学 会	H 5. 7	
72	・橋の美 Iー道路橋景観便覧 ・橋の美 IIー道路橋景観便覧 ・橋の美 IIIー橋梁デザインノート	日 本 道 路 協 会	S52. 7 S56. 6 H 4. 5	72	・橋の美 Iー道路橋景観便覧 ・橋の美 IIー道路橋景観便覧 ・橋の美 IIIー橋梁デザインノート	日 本 道 路 協 会	S52. 7 S56. 6 H 4. 5	
73	道路トンネル技術基準（換気編）・同解説（平成20年改訂版）	日 本 道 路 協 会	H20. 10	73	道路トンネル技術基準（換気編）・同解説（平成20年改訂版）	日 本 道 路 協 会	H20. 10	
74	道路トンネル技術基準（構造編）・同解説	日 本 道 路 協 会	H15. 11	74	道路トンネル技術基準（構造編）・同解説	日 本 道 路 協 会	H15. 11	
75	道路トンネル非常用施設設置基準・同解説	日 本 道 路 協 会	H13. 10	75	道路トンネル非常用施設設置基準・同解説	日 本 道 路 協 会	R元. 9	
76	道路トンネル維持管理便覧【本体工編】（改定版）	日 本 道 路 協 会	H27. 6	76	道路トンネル維持管理便覧【本体工編】（改定版）	日 本 道 路 協 会	H27. 6	
77	道路トンネル維持管理便覧【付帯施設編】（改定版）	日 本 道 路 協 会	H28. 11	77	道路トンネル維持管理便覧【付帯施設編】（改定版）	日 本 道 路 協 会	H28. 11	
78	道路トンネル観察・計測指針 平成21年改訂版	日 本 道 路 協 会	H21. 2	78	道路トンネル観察・計測指針 平成21年改訂版	日 本 道 路 協 会	H21. 2	
79	道路トンネル安全施工技術指針	日 本 道 路 協 会	H 8. 10	79	道路トンネル安全施工技術指針	日 本 道 路 協 会	H 8. 10	
80	シールドトンネル設計・施工指針	日 本 道 路 協 会	H21. 2	80	シールドトンネル設計・施工指針	日 本 道 路 協 会	H21. 2	
81	舗装の構造に関する技術基準・同解説	日 本 道 路 協 会	H13. 9	81	舗装の構造に関する技術基準・同解説	日 本 道 路 協 会	H13. 9	
82	舗装設計施工指針 平成18年版	日 本 道 路 協 会	H18. 2	82	舗装設計施工指針 平成18年版	日 本 道 路 協 会	H18. 2	
83	アスファルト舗装工事共通仕様書解説（改訂版）	日 本 道 路 協 会	H 4. 12	83	アスファルト舗装工事共通仕様書解説（改訂版）	日 本 道 路 協 会	H 4. 12	
84	舗装設計便覧 平成18年版	日 本 道 路 協 会	H18. 2	84	舗装設計便覧 平成18年版	日 本 道 路 協 会	H18. 2	
85	舗装施工便覧 平成18年版	日 本 道 路 協 会	H18. 2	85	舗装施工便覧 平成18年版	日 本 道 路 協 会	H18. 2	
86	アスファルト混合所便覧（平成8年版）	日 本 道 路 協 会	H 8. 10	86	アスファルト混合所便覧（平成8年版）	日 本 道 路 協 会	H 8. 10	
87	舗装再生便覧 平成22年版	日 本 道 路 協 会	H22. 11	87	舗装再生便覧 平成22年版	日 本 道 路 協 会	H22. 11	
88	砂利道の歴青路面処理指針	日本アスファルト協会	S59. 9	88	砂利道の歴青路面処理指針	日本アスファルト協会	S59. 9	
89	フルデプス・アスファルト舗装設計施工指針（案）	日本アスファルト協会	S61. 9	89	フルデプス・アスファルト舗装設計施工指針（案）	日本アスファルト協会	S61. 9	
90	舗装再生便覧	日 本 道 路 協 会	H22. 11		削除			
91	製鋼スラグを用いたアスファルト舗装設計施工指針	鐵 鋼 ス ラ グ 協 会	S57. 7	90	製鋼スラグを用いたアスファルト舗装設計施工指針	鐵 鋼 ス ラ グ 協 会	S57. 7	
92	製鋼スラグ路盤設計施工指針	鐵 鋼 ス ラ グ 協 会	H27. 3	91	製鋼スラグ路盤設計施工指針	編集：鐵鋼スラグ路盤設計施工指針作成委員会 発行：土木研究センター	H27. 3	
93	インターロッキングブロック舗装設計施工要領	インターロッキングブロック舗装技術協会	H29. 3	92	インターロッキングブロック舗装設計施工要領	インターロッキングブロック舗装技術協会	H29. 3	
94	道路設計要領	国土交通省中部地方整備局	H20. 12 H26. 3	93	道路設計要領	国土交通省中部地方整備局	H20. 12 H26. 3	
95	設計要領第一集 舗装保全編・舗装建設編	N E X C O	H29. 7	94	設計要領第一集 舗装保全編・舗装建設編	N E X C O	H29. 7	
96	構内舗装・排水設計基準及び同資料 平成27年度	国 土 交 通 省	H27. 3	95	構内舗装・排水設計基準及び同資料 平成27年度	国 土 交 通 省	H27. 3	
97	併用軌道構造設計指針	日 本 道 路 協 会	S37. 5	96	併用軌道構造設計指針	日 本 道 路 協 会	S37. 5	

(R2)

現 行				改 正 (案)				備 考
98	舗装性能評価法－必須および主要な性能指標の評価法編－	日 本 道 路 協 会	H25. 4	97	舗装性能評価法－必須および主要な性能指標の評価法編－	日 本 道 路 協 会	H25. 4	
99	舗装性能評価法－必要に応じ定める性能指標の評価法編－	日 本 道 路 協 会	H20. 3	98	舗装性能評価法 <u>別冊</u> －必要に応じ定める性能指標の評価法編－	日 本 道 路 協 会	H20. 3	
100	道路維持修繕要綱 (改訂版)	日 本 道 路 協 会	S53. 7	99	道路維持修繕要綱 (改訂版)	日 本 道 路 協 会	S53. 7	
101	舗装調査・試験法便覧 (全4分冊)	日 本 道 路 協 会	H31. 3	100	舗装調査・試験法便覧 (<u>平成31年度版</u>) (全4分冊)	日 本 道 路 協 会	H31. 3	
No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所	発 行 年	No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所	発 行 年	
102	道路震災対策便覧 (震前対策編) 平成18年度改訂版	日 本 道 路 協 会	H18. 9	101	道路震災対策便覧 (震前対策編) 平成18年度改訂版	日 本 道 路 協 会	H18. 9	
103	道路震災対策便覧 (震災復旧編) 平成18年度改訂版	日 本 道 路 協 会	H19. 3	102	道路震災対策便覧 (震災復旧編) 平成18年度改訂版	日 本 道 路 協 会	H19. 3	
104	道路震災対策便覧 (震災危機管理編)	日 本 道 路 協 会	H23. 1	103	道路震災対策便覧 (震災危機管理編)	日 本 道 路 協 会	R元. 7	
105	落石対策便覧	日 本 道 路 協 会	H29. 12	104	落石対策便覧	日 本 道 路 協 会	H29. 12	
106	道路緑化技術基準・同解説	日 本 道 路 協 会	H28. 3	105	道路緑化技術基準・同解説	日 本 道 路 協 会	H28. 3	
107	道路土工構造物技術基準	国 土 交 通 省	H27. 3	106	道路土工構造物技術基準	国 土 交 通 省	H27. 3	
108	道路土工構造物技術基準・同解説	日 本 道 路 協 会	H29. 3	107	道路土工構造物技術基準・同解説	日 本 道 路 協 会	H29. 3	
109	道路防雪便覧	日 本 道 路 協 会	H2. 5	108	道路防雪便覧	日 本 道 路 協 会	H2. 5	
110	共同溝設計指針	日 本 道 路 協 会	S61. 3	109	共同溝設計指針	日 本 道 路 協 会	S61. 3	
111	プレキャストコンクリート共同溝設計・施工要領 (案)	道路保全技術センター	H 6. 3	110	プレキャストコンクリート共同溝設計・施工要領 (案)	道路保全技術センター	H 6. 3	
112	共同溝耐震設計要領 (案)	建設省土木研究所	S59. 10	111	共同溝耐震設計要領 (案)	建設省土木研究所	S59. 10	
113	キャブシステム技術マニュアル (案) 解説	開発問題研究所	H 5. 8	112	キャブシステム技術マニュアル (案) 解説	開発問題研究所	H 5. 8	
114	防護柵の設置基準・同解説	日 本 道 路 協 会	H28. 12	113	防護柵の設置基準・同解説	日 本 道 路 協 会	H28. 12	
115	車両用防護柵標準仕様・同解説	日 本 道 路 協 会	H16. 3	114	車両用防護柵標準仕様・同解説	日 本 道 路 協 会	H16. 3	
116	道路標識設置基準・同解説	日 本 道 路 協 会	S61. 1	115	道路標識設置基準・同解説	日 本 道 路 協 会	S61. 1	
117	視線誘導標設置基準・同解説	日 本 道 路 協 会	S59. 10	116	視線誘導標設置基準・同解説	日 本 道 路 協 会	S59. 10	
118	道路照明施設設置基準・同解説	日 本 道 路 協 会	H19. 10	117	道路照明施設設置基準・同解説	日 本 道 路 協 会	H19. 10	
119	道路・トンネル照明器材仕様書	建設電気技術協会	H28. 3	118	道路・トンネル照明器材仕様書	建設電気技術協会	H31. 3	
120	LED道路・トンネル照明導入ガイドライン (案)	国 土 交 通 省	H27. 3	119	LED道路・トンネル照明導入ガイドライン (案)	国 土 交 通 省	H27. 3	
121	道路反射鏡設置指針	日 本 道 路 協 会	S55. 12	120	道路反射鏡設置指針	日 本 道 路 協 会	S55. 12	
122	視覚障害者誘導用ブロック設置指針・同解説	日 本 道 路 協 会	S60. 9	121	視覚障害者誘導用ブロック設置指針・同解説	日 本 道 路 協 会	S60. 9	
123	道路標識ハンドブック (2012年版)	全国道路標識・標示業協会	H25. 2	122	道路標識ハンドブック (2012年版)	全国道路標識・標示業協会	H25. 2	
124	路面表示ハンドブック	全国道路標識・標示業協会	H25	123	路面表示ハンドブック	全国道路標識・標示業協会	H25	
125	駐車場設計・施工指針 同解説	日 本 道 路 協 会	H 4. 11	124	駐車場設計・施工指針 同解説	日 本 道 路 協 会	H 4. 11	
126	料金徴収施設設置基準 (案) ・同解説	日 本 道 路 協 会	H11. 9	125	料金徴収施設設置基準 (案) ・同解説	日 本 道 路 協 会	H11. 9	
127	(補訂版) 道路のデザイン 道路デザイン指針 (案) とその解説	日 本 み ち 研 究 所	H29. 11	126	(補訂版) 道路のデザイン 道路デザイン指針 (案) とその解説	日 本 み ち 研 究 所	H29. 11	

(R2)

現 行			改 正 (案)			備 考	
128	景観に配慮した道路附属物等ガイドライン	日本みち研究所	H29.11	127	景観に配慮した道路附属物等ガイドライン	日本みち研究所	H29.11
129	平成21年度道路環境センサ調査要領	道路局地方道環境課、 国土技術政策総合研究所	H21.6	128	平成21年度道路環境センサ調査要領	道路局地方道環境課、 国土技術政策総合研究所	H21.6
130	路上自転車・自動二輪車等駐車場設置 指針・同解説	日本道路協会	H19.1	129	路上自転車・自動二輪車等駐車場設置 指針・同解説	日本道路協会	H19.1
131	道路防災総点検要領 [豪雨・豪雪等]	道路保全技術センター	H 8. 8	130	道路防災総点検要領 [豪雨・豪雪等]	道路保全技術センター	H 8. 8
132	道路防災総点検要領 [地震]	道路保全技術センター	H 8. 8	131	道路防災総点検要領 [地震]	道路保全技術センター	H 8. 8
133	防災カルテ作成・運用要領	道路保全技術センター	H 8.12	132	防災カルテ作成・運用要領	道路保全技術センター	H 8.12
134	道路防災点検の手引 [豪雨・豪雪等]	道路保全技術センター	H19.9	133	道路防災点検の手引 [豪雨・豪雪等]	道路保全技術センター	H19.9
135	橋梁の維持管理の体系と橋梁管理カルテ 作成要領 (案)	国土交通省道路局国道・防 災 課	H16.3	134	橋梁の維持管理の体系と橋梁管理カルテ 作成要領 (案)	国土交通省道路局国道・防 災 課	H16.3
136	橋梁定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31.3	135	橋梁定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31.3
137	道路土工構造物点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H30.6	136	道路土工構造物点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H30.6
138	舗装点検要領	国土交通省道路局国道・防災課	H29.3	137	舗装点検要領	国土交通省道路局国道・防災課	H29.3
139	道路トンネル定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31.3	138	道路トンネル定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31.3
140	シェッド・大型カルバート等定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31.3	139	シェッド・大型カルバート等定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31.3
新規				140	道路土工構造物点検必携	日本道路協会	H30.7
141	舗装点検要領に基づく舗装マネジメント指針	日本道路協会	H30.9	141	舗装点検要領に基づく舗装マネジメント指針	日本道路協会	H30.9
新規				142	橋梁点検必携 平成29年度版	日本道路協会	H29.4
142	橋梁における第三者被害予防措置要領 (案)	国土交通省道路局国道・防災課	H28.12	143	橋梁における第三者被害予防措置要領 (案)	国土交通省道路局国道・防災課	H28.12
143	ずい道等建設工事における換気技術指針	建設業労働災害防止協会	H24.3	144	ずい道等建設工事における換気技術指針	建設業労働災害防止協会	H24.3
144	道路管理施設等設計指針 (案) ・道路管 理施設等設計要領 (案)	日本建設機械化協会	H15.7	145	道路管理施設等設計指針 (案) ・道路管 理施設等設計要領 (案)	日本建設機械 施工 協会	H15.7
145	構想段階における道路計画策定プロセス ガイドライン	国土交通省道路局	H25.7	146	構想段階における道路計画策定プロセス ガイドライン	国土交通省道路局	H25.7
146	凸部、狹窄部及び屈曲部の設置に関する 技術基準	国土交通省都市局・道路局	H28.3	147	凸部、狹窄部及び屈曲部の設置に関する 技術基準	国土交通省都市局・道路局	H28.3
147	ラウンドアバウトマニュアル	交通工学会	H28.4	148	ラウンドアバウトマニュアル	交通工学会	H28.4
148	安全で快適な自転車利用環境創出ガイド ライン	国土交通省道路局 警察庁交通局	H28.7	149	安全で快適な自転車利用環境創出ガイド ライン	国土交通省道路局 警察庁交通局	H28.7
〔4〕電気・機械・設備等				〔4〕電気・機械・設備等			
1	日本電機工業会 (JEM) 規格	日本電機工業会	—	1	日本電機工業会 (JEM) 規格	日本電機工業会	—
2	(解説) 電気設備の技術基準	経済産業省原子力安全・保安院	H28.9	2	解説 電気設備の技術基準	経済産業省原子力安全・保安院	H28.9
3	内線規程 JEAC 8001-2018	日本電気協会	H28.10	3	内線規程 JEAC 8001-2018	日本電気協会	H28.10
4	電気通信設備工事共通仕様書 平成31 年版	国土交通省	H30.3	4	電気通信設備工事共通仕様書 平成31 年版	国土交通省	R元.6
5	電気通信設備施工管理の手引き 平成 30年版	建設電気技術協会	H30.9	5	電気通信設備施工管理の手引き 平成 30年版	建設電気技術協会	H30.9

(R2)

現 行				改 正 (案)				備 考
No	名 称	編 集 又 は 発 行 所	発 行 年	No	名 称	編 集 又 は 発 行 所	発 行 年	
6	建築設備設計基準 平成30年版	国 土 交 通 省	H30. 3	6	建築設備設計基準 平成30年版	国 土 交 通 省	H30. 3	
7	公共建築工事標準仕様書〔電気設備工事編〕平成31年版	国 土 交 通 省	H31. 3	7	公共建築工事標準仕様書〔電気設備工事編〕平成31年版	国 土 交 通 省	H31. 3	
8	公共建築工事標準仕様書〔機械設備工事編〕平成31年版	国 土 交 通 省	H31. 3	8	公共建築工事標準仕様書〔機械設備工事編〕平成31年版	国 土 交 通 省	H31. 3	
9	公共建築設備工事標準図〔電気設備工事編〕平成31年版	国 土 交 通 省	H31. 3	9	公共建築設備工事標準図〔電気設備工事編〕平成31年版	国 土 交 通 省	H31. 3	
10	公共建築設備工事標準図〔機械設備工事編〕平成31年版	国 土 交 通 省	H31. 3	10	公共建築設備工事標準図〔機械設備工事編〕平成31年版	国 土 交 通 省	H31. 3	
11	電気設備工事監理指針	公 共 建 築 協 会	H28. 10	11	電気設備工事監理指針	公 共 建 築 協 会	H28. 10	
12	電気通信設備工事費積算のための工事数量とりまとめ要領	建 設 電 気 技 術 協 会	H12. 3	12	電気通信設備工事費積算のための工事数量とりまとめ要領	建 設 電 気 技 術 協 会	H12. 3	
13	通信鉄塔設計要領・同解説	建 設 電 気 技 術 協 会	H25. 3	13	通信鉄塔設計要領・同解説	建 設 電 気 技 術 協 会	H25. 3	
14	通信鉄塔・局舎耐震診断基準 (案) ・同解説	建 設 電 気 技 術 協 会	H25. 3	14	通信鉄塔・局舎耐震診断基準 (案) ・同解説	建 設 電 気 技 術 協 会	H25. 3	
15	光ファイバケーブル施工要領・同解説	建 設 電 気 技 術 協 会	H25. 3	15	光ファイバケーブル施工要領・同解説	建 設 電 気 技 術 協 会	H25. 3	
16	電気通信施設設計要領・同解説 (電気編)	建 設 電 気 技 術 協 会	H29. 9	16	電気通信施設設計要領・同解説 (電気編)	建 設 電 気 技 術 協 会	H29. 9	
17	電気通信施設設計要領・同解説 (通信編)	建 設 電 気 技 術 協 会	H29. 11	17	電気通信施設設計要領・同解説 (通信編)	建 設 電 気 技 術 協 会	H29. 11	
18	電気通信施設設計要領・同解説 (情報通信システム編)	建 設 電 気 技 術 協 会	H30. 1	18	電気通信施設設計要領・同解説 (情報通信システム編)	建 設 電 気 技 術 協 会	H30. 1	
19	雷害対策設計施工要領 (案) ・同解説	建 設 電 気 技 術 協 会	H18. 11	19	雷害対策設計施工要領 (案) ・同解説	建 設 電 気 技 術 協 会	H31. 4	
20	電気通信施設劣化診断要領・同解説 (電力設備編)	建 設 電 気 技 術 協 会	H18. 11	20	電気通信施設劣化診断要領・同解説 (電力設備編)	建 設 電 気 技 術 協 会	H18. 11	
21	機械工事塗装要領 (案) ・同解説	国 土 交 通 省	H22. 3	21	機械工事塗装要領 (案) ・同解説	国 土 交 通 省	H22. 3	
22	機械工事共通仕様書 (案)	国 土 交 通 省	H29. 3	22	機械工事共通仕様書 (案)	国 土 交 通 省	H29. 3	
23	機械工事管理基準 (案)	国 土 交 通 省	H29. 3	23	機械工事管理基準 (案)	国 土 交 通 省	H29. 3	
24	河川用ゲート設備点検・整備・更新マニュアル (案)	国 土 交 通 省	H27. 3	24	河川用ゲート設備点検・整備・更新マニュアル (案)	国 土 交 通 省	H27. 3	
25	河川ポンプ設備点検・整備・更新マニュアル (案)	国 土 交 通 省	H27. 3	25	河川ポンプ設備点検・整備・更新マニュアル (案)	国 土 交 通 省	H27. 3	
26	ダム用ゲート設備等点検・整備・更新検討マニュアル (案)	国 土 交 通 省	H30. 3	26	ダム用ゲート設備等点検・整備・更新検討マニュアル (案)	国 土 交 通 省	H30. 3	
27	道路機械設備点検・整備・更新マニュアル (案)	国 土 交 通 省	H28. 3	27	道路機械設備点検・整備・更新マニュアル (案)	国 土 交 通 省	H28. 3	
〔5〕土地改良関係				〔5〕土地改良関係				
1	土地改良事業計画設計基準・計画	農 業 農 村 工 学 会	---	1	土地改良事業計画設計基準・計画	農 業 農 村 工 学 会	---	
2	土地改良事業計画設計基準・設計	農 業 農 村 工 学 会	---	2	土地改良事業計画設計基準・設計	農 業 農 村 工 学 会	---	
3	土地改良事業計画指針	農 業 農 村 工 学 会	---	3	土地改良事業計画指針	農 業 農 村 工 学 会	---	

(R2)

現 行				改 正(案)				備 考
4	土地改良事業設計指針	農 業 農 村 工 学 会	—	4	土地改良事業設計指針	農 業 農 村 工 学 会	—	
5	よりよき設計シリーズ ここが知りたい Q&A	農業農村整備情報総合センター	H15. 3	5	よりよき設計シリーズ ここが知りたい Q&A	農業農村整備情報総合センター	H15. 3	
6	頭首工の魚道	農 業 農 村 工 学 会	H26. 3	6	頭首工の魚道	農 業 農 村 工 学 会	H26. 3	
7	鋼構造計画設計技術指針 水門扉編	農 業 土 木 事 業 協 会	H21. 3	7	鋼構造計画設計技術指針 水門扉編	農 業 土 木 事 業 協 会	H21. 3	
8	鋼構造計画設計技術指針 小型水門扉編 利用の手引き	農 業 土 木 事 業 協 会	H22. 3	8	鋼構造計画設計技術指針 小型水門扉編 利用の手引き	農 業 土 木 事 業 協 会	H22. 3	
9	鋼構造計画設計技術指針 小水力発電設備編	農 業 土 木 機 械 化 協 会	S61. 4	9	鋼構造計画設計技術指針 小水力発電設備編	農 業 土 木 機 械 化 協 会	S61. 4	
10	鋼構造計画設計技術指針 除塵設備編	農 業 土 木 事 業 協 会	H18. 3	10	鋼構造計画設計技術指針 除塵設備編	農 業 土 木 事 業 協 会	H18. 3	
11	電気設備計画設計技術指針 高低圧編	農 業 土 木 機 械 化 協 会	H19. 3	11	電気設備計画設計技術指針 高低圧編	農 業 土 木 機 械 化 協 会	H19. 3	
12	電気設備計画設計技術指針 特別高圧編	農 業 土 木 機 械 化 協 会	H20. 3	12	電気設備計画設計技術指針 特別高圧編	農 業 土 木 機 械 化 協 会	H20. 3	
13	ゴム布引製起伏堰施設技術指針	農 業 土 木 事 業 協 会	H19. 3	13	ゴム布引製起伏堰施設技術指針	農 業 土 木 事 業 協 会	H19. 3	
14	高Ns・高流速ポンプ設備計画設計技術指針	農 業 土 木 事 業 協 会	H18. 3	14	高Ns・高流速ポンプ設備計画設計技術指針	農 業 土 木 事 業 協 会	H18. 3	
15	バルブ設備計画設計技術指針	農 業 土 木 事 業 協 会	H20. 3	15	バルブ設備計画設計技術指針	農 業 土 木 事 業 協 会	H20. 3	
16	農業用施設機械設備更新技術及び保全技術の手引き	農 業 土 木 事 業 協 会	H18. 6	16	農業用施設機械設備更新技術及び保全技術の手引き	農 業 土 木 事 業 協 会	H18. 6	
17	建築設備耐震設計・施工指針 2014年版	日 本 建 築 セ ン タ ー	H26. 9	17	建築設備耐震設計・施工指針 2014年版	日 本 建 築 セ ン タ ー	H26. 9	
18	官庁施設の総合耐震計画基準及び同解説	公 共 建 築 協 会	H 8.11	18	官庁施設の総合耐震計画基準及び同解説	公 共 建 築 協 会	H 8.11	
19	水管理制御方式技術指針 計画設計編	農 業 土 木 機 械 化 協 会	H25. 3	19	水管理制御方式技術指針 計画設計編	農 業 土 木 機 械 化 協 会	H25. 3	
20	農業農村整備事業計画作成便覧	地 球 社	H15. 8	20	農業農村整備事業計画作成便覧	地 球 社	H15. 8	
21	鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説	日 本 建 築 学 会	H22. 2	21	鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説	日 本 建 築 学 会	H22. 2	
22	農業農村工学ハンドブック	農 業 農 村 工 学 会	H22. 8	22	農業農村工学ハンドブック	農 業 農 村 工 学 会	H22. 8	
23	施設機械工事等施工管理基準	農 業 土 木 機 械 化 協 会	H19. 7	23	施設機械工事等施工管理基準	農 業 土 木 機 械 化 協 会	H19. 7	
24	美の里づくりガイドライン	農 林 水 産 省 農 村 振 興 局	H16. 8	24	美の里づくりガイドライン	農 林 水 産 省 農 村 振 興 局	H16. 8	
25	農業農村整備事業における景観配慮の手引き	農 林 水 産 省 農 村 振 興 局	H19. 6	25	農業農村整備事業における景観配慮の手引き	農 林 水 産 省 農 村 振 興 局	H19. 6	
26	機械工事塗装要領(案)・同解説	国 土 交 通 省	H21. 3	26	機械工事塗装要領(案)・同解説	国 土 交 通 省	H21. 3	
〔6〕下水道関係				〔6〕下水道関係				
1	下水道用強化プラスチック複合管道路埋設指針	国 土 開 発 技 術	—	1	下水道用強化プラスチック複合管道路埋設指針	国 土 開 発 技 術	—	
No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所	発 行 年	No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所	発 行 年	
2	下水道用セラミックパイプ(陶管)道路埋設指針	全 国 陶 管 工 業 組 合	—	2	下水道用セラミックパイプ(陶管)道路埋設指針	全 国 陶 管 工 業 組 合	—	
3	下水道用硬質塩化ビニル管道路埋設指針	硬 質 塩 化 ビ ニ ル 協 会	—	3	下水道用硬質塩化ビニル管道路埋設指針	硬 質 塩 化 ビ ニ ル 協 会	—	
4	下水道推進工法の指針と解説	日 本 下 水 道 協 会	H17. 2	4	下水道推進工法の指針と解説	日 本 下 水 道 協 会	H17. 2	
5	下水道施設の耐震対策指針と解説	日 本 下 水 道 協 会	H18. 8	5	下水道施設の耐震対策指針と解説	日 本 下 水 道 協 会	H18. 8	
6	下水道施設耐震計算例―管路施設編―	日 本 下 水 道 協 会	H13. 4	6	下水道施設耐震計算例―管路施設編―	日 本 下 水 道 協 会	H13. 4	

(R2)

現 行				改 正 (案)				備 考
7	下水道施設耐震計算例ー処理場ポンプ場編ー	日本下水道協会	H14. 8	7	下水道施設耐震計算例ー処理場ポンプ場編ー	日本下水道協会	H14. 8	
〔7〕上水道関連				〔7〕上水道関連				
1	水道施設設計指針(2012年版)	日本水道協会	H24. 7	1	水道施設設計指針(2012年版)	日本水道協会	H24. 7	
2	水道施設耐震工法指針・解説(2009年版)	日本水道協会	H21. 7	2	水道施設耐震工法指針・解説(2009年版)	日本水道協会	H21. 7	
3	水道用プレストレストコンクリートタンク設計施工指針・解説(1998年版)	日本水道協会	H10	3	水道用プレストレストコンクリートタンク設計施工指針・解説(1998年版)	日本水道協会	H10	
4	水道維持管理指針(2006年版)	日本水道協会	H18. 7	4	水道維持管理指針(2006年版)	日本水道協会	H18. 7	
5	水道用バルブハンドブック(1987年版)	日本水道協会	S62. 4	5	水道用バルブハンドブック(1987年版)	日本水道協会	S62. 4	
6	〇〇年度版 水道事業実務必携	全国簡易水道協議会	毎年改訂	6	〇〇年度版 水道事業実務必携	全国簡易水道協議会	毎年改訂	
〔8〕工業用水道関係				〔8〕工業用水道関係				
1	工業用水道施設設計指針・解説(2004年版)	日本工業用水協会	H16. 1	1	工業用水道施設設計指針・解説(2004年版)	日本工業用水協会	H16. 1	
2	工業用水道維持管理指針(1993年版)	日本工業用水協会	H 5. 10	2	工業用水道維持管理指針(1993年版)	日本工業用水協会	H 5. 10	
3	工業用水道工事設計標準歩掛表(H17年度)	日本工業用水協会	H17. 6	3	工業用水道工事設計標準歩掛表(H17年度)	日本工業用水協会	H17. 6	
〔9〕治山林道関係				〔9〕治山林道関係				
1	治山林道必携・設計積算編	日本治山治水協会	---	1	治山林道必携・設計積算編	日本治山治水協会	---	
2	林道規程ー運用と解説ー	日本林道協会	H23. 8	2	林道規程ー運用と解説ー	日本林道協会	H23. 8	
3	林道必携(技術編)	日本林道協会	H23. 8	3	林道必携(技術編)	日本林道協会	H23. 8	
4	民有林林道事業実施設計書作成基準	三重県	---	4	民有林林道事業実施設計書作成基準	三重県	---	
5	治山技術基準解説 総則・山地治山編	日本治山治水協会	H21. 10	5	治山技術基準解説 総則・山地治山編	日本治山治水協会	H21. 10	
6	治山技術基準解説 保安林整備編	日本治山治水協会	H12. 7	6	治山技術基準解説 保安林整備編	日本治山治水協会	H12. 7	
7	治山技術基準解説 地すべり防止編	日本治山治水協会	H25. 10	7	治山技術基準解説 地すべり防止編	日本治山治水協会	H25. 10	
8	治山技術基準解説 防災林造成編	日本治山治水協会	H16. 12	8	治山技術基準解説 防災林造成編	日本治山治水協会	H16. 12	
9	三重県治山事業設計基準	三重県	---	9	三重県治山事業設計基準	三重県	---	
10	森林土木木製構造物施工マニュアル	林野庁	---	10	森林土木木製構造物施工マニュアル	林野庁	---	
11	民有林補助治山事業全体計画作成等要領	林野庁	H14. 6	11	民有林補助治山事業全体計画作成等要領	林野庁	H14. 6	
〔10〕自然公園関係				〔10〕自然公園関係				
1	自然公園等施設技術指針	環境省	H30. 5	1	自然公園等施設技術指針	環境省	H30. 5	
2	自然公園等工事共通仕様書(自然公園編)	環境省	H28. 4	2	自然公園等工事共通仕様書(自然公園編)	環境省	H28. 4	
3	自然公園等工事工種体系ツリー(自然公園編)	環境省	H28. 9	3	自然公園等工事工種体系ツリー(自然公園編)	環境省	H28. 9	
4	自然公園における法面緑化指針	環境省	H27. 10	4	自然公園における法面緑化指針	環境省	H27. 10	
5	自然公園における法面緑化指針解説編	環境省	H27. 10	5	自然公園における法面緑化指針解説編	環境省	H27. 10	
6	光害対策ガイドライン	環境省	H18. 2	6	光害対策ガイドライン	環境省	H18. 2	

(R2)

現 行														改 正(案)														備 考		
第3編 海岸編 表 3.1.1 成果物一覧表 (予備設計)														第3編 海岸編 表 3.1.1 成果物一覧表 (予備設計)																
設計種別	設計項目	成果物項目	縮尺	堤防・護岸	胸壁	突堤	離岸堤	潜堤・人工リーフ	消波堤	津波防波堤	砂浜	付帯設備	摘要	設計種別	設計項目	成果物項目	縮尺	堤防・護岸	胸壁	突堤	離岸堤	潜堤・人工リーフ	消波堤	津波防波堤	砂浜	付帯設備	摘要			
予備設計	設計図	平面図	1:500 ～ 1:1000	○	○	○	○	○	○	○	○	○		設計図	平面図	1:500 ～ 1:1000	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
		標準断面図	1:100 または 1:200	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			標準断面図	1:100 または 1:200	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
		縦断面図	V=1:50 ～ 1:100 H=1:20 0～ 1:1000	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			縦断面図	V=1:50 ～ 1:100 H=1:20 0～ 1:1000	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
		横断面図	1:100 ～ 1:200	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			横断面図	1:100 ～ 1:200	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
		本体工一般図	1:20～ 1:200	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○			本体工一般図	1:20～ 1:200	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○		
		付帯工一般図	1:20～ 1:200	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			付帯工一般図	1:20～ 1:200	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
		施工計画図	1:20～ 1:1000	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			施工計画図	1:20～ 1:1000	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	設計報告書	基本事項検討書	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	基本諸元の検討 構造形式の検討	基本事項検討書	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	基本諸元の検討 構造形式の検討		
		施工計画書	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	施工法の検討 全体計画の検討	施工計画書	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		施工法の検討 全体計画の検討
		概算工事費	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	概算数量 概算工事費	概算工事費	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	概算数量 概算工事費		
		考察	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	課題整理 今後の調査事項	考察	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	課題整理 今後の調査事項		
	パース	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	A-3版の着色	パース	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	A-3版の着色 ※必要に応じて納品			

※砂浜の本体工一般図については、砂と突堤等の境界面における防砂版が設計業務に含まれる際に限り作成するものとする。

※砂浜の本体工一般図については、砂と突堤等の境界面における防砂版が設計業務に含まれる際に限り作成するものとする。

(R2)

現 行													改 正 (案)													備 考																						
表 3.1.2 成果物一覧表 (詳細設計)													表 3.1.2 成果物一覧表 (詳細設計)																																			
設計種別	設計項目	成果物項目	縮尺	堤防、護岸	胸壁	突堤	離岸堤	潜堤・人工リーフ	消波堤	津波防波堤	砂浜	付帯設備	摘要	設計種別	設計項目	成果物項目	縮尺	堤防、護岸	胸壁	突堤	離岸堤	潜堤・人工リーフ	消波堤	津波防波堤	砂浜	付帯設備	摘要																					
詳細設計	設計図	位置図	1:2500 ～:50000	○	○	○	○	○	○	○	○	○		詳細設計	設計図	位置図	1:2500 ～:50000	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																				
		平面図	1:500 ～:1:1000	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				詳細設計	設計図	平面図	1:500 ～:1:1000	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																	
		標準断面図	1:100 または 1:200	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○						詳細設計	設計図	標準断面図	1:100 または 1:200	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○															
		縦断面図	V=1:50 ～ 1:100 H=1:200 ～:1000	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								詳細設計	設計図	縦断面図	V=1:50 ～ 1:100 H=1:200 ～:1000	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○													
		横断面図	1:50～ 1:100	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○										詳細設計	設計図	横断面図	1:50～ 1:100	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○											
		本体構造詳細図	1:20～ 1:100	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○												詳細設計	設計図	本体構造詳細図	1:20～ 1:100	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○									
		基礎工詳細図	1:20～ 1:200	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○														詳細設計	設計図	基礎工詳細図	1:20～ 1:200	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○							
		付帯工詳細図	1:20～ 1:100	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																詳細設計	設計図	付帯工詳細図	1:20～ 1:100	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
		配筋図	1:50～ 1:200	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																		詳細設計	設計図	配筋図	1:50～ 1:200	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
		土工図	1:100 ～ 1:200	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																				詳細設計	設計図	土工図	1:100 ～ 1:200	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		仮設構造物詳細図	1:50～ 1:500	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																						詳細設計	設計図	仮設構造物詳細図	1:50～ 1:500	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	数量計算書	数量計算		○	○	○	○	○	○	○	○	○		詳細設計	設計図	数量計算書																					数量計算		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	設計報告書	基本事項検討書	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○				詳細設計	設計報告書	設計報告書																			基本事項検討書	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

(R2)

現 行													改 正 (案)													備 考		
		構造 検討 書	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	本体工、 基礎工			構造 検討 書	-	○	○	○	○	○	○	○	○	本体工、 基礎工		
		景観 検討 書	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	基本条 件、詳細 デザイン			景観 検討 書	-	○	○	○	○	○	○	○	○	基本条 件、詳細 デザイン		
		施工 計画 書	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	施工計 画、仮設 計画			施工 計画 書	-	○	○	○	○	○	○	○	○	施工計 画、仮設 計画		
	パ ー ス		-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	A-3版の着 色		パ ー ス		-	○	○	○	○	○	○	○	○	A-3版の着 色 <u>※必要応 じて納品</u>		
第6編 道 路 編													第6編 道 路 編															
第6303条 交通量推計調査 3. 貸与資料 発注者が貸与する資料は下記を標準とする。 (1) 基礎統計書（人口、保有台数等） (2) 都市計画マスタープラン等 (3) 「全国道路街路交通情勢調査」国土交通省・自動車起終点 調査編 (4) 現況・将来OD表及び関連道路ネットワークデータ (5) 一般交通量調査 (6) 都市計画図													第6303条 交通量推計調査 3. 貸与資料 発注者が貸与する資料は下記を標準とする。 (1) 基礎統計書（人口、保有台数等） (2) 都市計画マスタープラン等 (3) 「全国道路街路交通情勢調査」国土交通省・自動車起終点 調査編 (4) 現況・将来OD表及び関連道路ネットワークデータ (5) 一般交通量調査 (6) 都市計画図 <u>(7) 配分計算に必要となる諸条件に関するデータ</u>															
第6803条 橋梁予備設計 3. 貸与資料 発注者が貸与する資料は下記を標準とする。 (1) 道路概略設計報告書 (2) 道路予備設計報告書 (3) 地質調査報告書 (4) 実測平面図（縮尺 1/200～1/500） (5) 実測縦横断面図（縮尺 1/100～1/200）													第6803条 橋梁予備設計 3. 貸与資料 発注者が貸与する資料は下記を標準とする。 (1) 道路概略設計報告書 (2) 道路予備設計報告書 (3) 地質調査報告書 (4) 実測平面図（縮尺 1/200～1/500） (5) 実測縦横断面図（縮尺 1/100～1/200）															

(R2)

現 行	改 正 (案)	備 考
(6) 周辺施設（既設、計画）に関する資料	(6) 周辺施設（既設、計画）に関する資料 <u>(7) 環境影響評価報告書</u>	
第6804条 橋梁詳細設計 3. 貸与資料 発注者が貸与する資料は下記を標準とする。 (1) 橋梁予備設計成果 (2) 道路線形計算書 (3) 実測平面図（縮尺 1/200～1/500） (4) 実測縦横断面図（縮尺 1/100～1/200） (5) 道路等詳細設計成果関連部分 (6) 地質調査報告書 (7) 周辺施設（既設、計画）に関する資料 (8) 幅杭設計成果	第6804条 橋梁詳細設計 3. 貸与資料 発注者が貸与する資料は下記を標準とする。 (1) 橋梁予備設計成果 (2) 道路線形計算書 (3) 実測平面図（縮尺 1/200～1/500） (4) 実測縦横断面図（縮尺 1/100～1/200） (5) 道路等詳細設計成果関連部分 (6) 地質調査報告書 (7) 周辺施設（既設、計画）に関する資料 (8) 幅杭設計成果 <u>(9) 環境影響評価報告書</u>	

(R2)

現 行	改 正 (案)	備 考												
<p>第1章 総則 (用語の定義)</p> <p>第2条 この仕様書における用語の定義は、次の各号に定めるとおりとする。</p> <p>一～六 (略)</p> <p>七 「主任技術者」とは、契約書第10条に規定する管理技術者を読み替えるものとし、「三重県測量・調査業務委託に係る資格者認定基準」で定める資格保有者で受注者が発注者に届け出た者をいう。</p> <p>八～二十二 (略)</p> <p><u>二十三 「精度監理」とは、権利者に対し適正かつ公平な補償を実現するために、基準・運用方針への適合性、補償の妥当性等について、発注者が受注者とは別に第三者の判断を得ることをいう。</u></p> <p><u>二十四、二十五 (略)</u></p> <p>(調査対象物件の区分)</p> <p>第4条 この仕様書における建物、建物以外の工作物（以下「工作物」という。）及び立竹木に係る調査対象物件は、次の各号に定める区分による。</p> <p><u>二、三 (略)</u></p> <p>三 立竹木は、表3により庭木等、用材林、薪炭林、収穫樹、竹林、苗木（植木畑）及びその他の立木に区分する。</p> <p>表3 立竹木区分</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">判 定 基 準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">庭 木 等</td> <td> まつ、かや、まき、つばき等の立木で、観賞上の価値又は防風、防雪その他の効用を有する住宅、店舗、工場等の敷地に植栽されているもの（自生木を含み、庭園及び墳墓を構成するものを除く。）をいい、次に掲げる種別により区分する。 A 観賞樹 観賞上の価値を有すると認められる立木であって、高木（針葉樹及び広葉樹）、<u>株物類、玉物類、生垣用木</u>、特殊樹（観賞用竹を含む）をいう。 ① 高木 モミジ、ハナミズキなどのように主幹と側枝の区分が概ね明らかで、樹高が大きくなるものをいう。 ② 株物 アジサイ、ナンテンなどのように、通常幹又は枝が根元から分枝したもので、樹高が大きくなるものではないものをいう。 ③ 玉物 マメツゲ、ツツジなどのように枝葉が地上近くまで繁茂し、全体として球状を呈し、樹高が大きくなるものではないものをいう。 ④ 生垣 宅地等の境界付近において直線的に密植したもので、圍障に相当するものをいう。 ⑤ 特殊樹 ①～④に該当するものを除く。 B～G (略) </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(略)</td> <td style="text-align: center;">(略)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	判 定 基 準	庭 木 等	まつ、かや、まき、つばき等の立木で、観賞上の価値又は防風、防雪その他の効用を有する住宅、店舗、工場等の敷地に植栽されているもの（自生木を含み、庭園及び墳墓を構成するものを除く。）をいい、次に掲げる種別により区分する。 A 観賞樹 観賞上の価値を有すると認められる立木であって、高木（針葉樹及び広葉樹）、 <u>株物類、玉物類、生垣用木</u> 、特殊樹（観賞用竹を含む）をいう。 ① 高木 モミジ、ハナミズキなどのように主幹と側枝の区分が概ね明らかで、樹高が大きくなるものをいう。 ② 株物 アジサイ、ナンテンなどのように、通常幹又は枝が根元から分枝したもので、樹高が大きくなるものではないものをいう。 ③ 玉物 マメツゲ、ツツジなどのように枝葉が地上近くまで繁茂し、全体として球状を呈し、樹高が大きくなるものではないものをいう。 ④ 生垣 宅地等の境界付近において直線的に密植したもので、圍障に相当するものをいう。 ⑤ 特殊樹 ①～④に該当するものを除く。 B～G (略)	(略)	(略)	<p>第1章 総則 (用語の定義)</p> <p>第2条 この仕様書における用語の定義は、次の各号に定めるとおりとする。</p> <p>一～六 (略)</p> <p>七 「主任技術者」とは、契約書第10条に規定する管理技術者を読み替えるものとし、<u>用地調査等業務の主たる業務に関し</u>、「三重県測量・調査業務委託に係る資格者認定基準」で定める資格保有者で受注者が発注者に届け出た者をいう。</p> <p>八～二十二 (略)</p> <p><u>二十三 (削除)</u></p> <p><u>二十三、二十四 (略)</u></p> <p>(用地調査等業務の区分)</p> <p>第4条 <u>この仕様書によって履行する用地調査等業務は、次の各号に定めるところにより行うものとする。</u></p> <p><u>一 用地測量は、測量法（昭和24年法律第188号）第33条の規定に基づく三重県公共測量作業規程（作業規程の準則（平成20年国土交通省告示第413号、平成23年度国土交通省告示第334号、平成25年度国土交通省告示第286号、平成28年度国土交通省告示第565号及び令和2年国土交通省告示第461号により一部改正）を準用）により行うものとし、この仕様書においては、<u>用地測量の実施に当たって必要となる細目を定めるものとする。</u></u></p> <p><u>二、三 (略)</u></p> <p><u>四 立竹木は、表3により庭木等、用材林、薪炭林、収穫樹、竹林、苗木（植木畑）及びその他の立木に区分する。</u></p> <p>表3 立竹木区分</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">判 定 基 準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">庭 木 等</td> <td> まつ、かや、まき、つばき等の立木で、観賞上の価値又は防風、防雪その他の効用を有する住宅、店舗、工場等の敷地に植栽されているもの（自生木を含み、庭園及び墳墓を構成するものを除く。）をいい、次に掲げる種別により区分する。 A 観賞樹 観賞上の価値を有すると認められる立木であって、高木（針葉樹及び広葉樹）、<u>株物、玉物、生垣</u>、特殊樹（観賞用竹を含む）をいう。 ① 高木 モミジ、ハナミズキなどのように主幹と側枝の区分が概ね明らかで、樹高が大きくなるものをいう。 ② 株物 アジサイ、ナンテンなどのように、通常幹又は枝が根元から分枝したもので、樹高が大きくなるものではないものをいう。 ③ 玉物 マメツゲ、ツツジなどのように枝葉が地上近くまで繁茂し、全体として球状を呈し、樹高が大きくなるものではないものをいう。 ④ 生垣 宅地等の境界付近において直線的に密植したもので、圍障に相当するものをいう。 ⑤ 特殊樹 ①～④に該当するものを除く。 B～G (略) </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(略)</td> <td style="text-align: center;">(略)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	判 定 基 準	庭 木 等	まつ、かや、まき、つばき等の立木で、観賞上の価値又は防風、防雪その他の効用を有する住宅、店舗、工場等の敷地に植栽されているもの（自生木を含み、庭園及び墳墓を構成するものを除く。）をいい、次に掲げる種別により区分する。 A 観賞樹 観賞上の価値を有すると認められる立木であって、高木（針葉樹及び広葉樹）、 <u>株物、玉物、生垣</u> 、特殊樹（観賞用竹を含む）をいう。 ① 高木 モミジ、ハナミズキなどのように主幹と側枝の区分が概ね明らかで、樹高が大きくなるものをいう。 ② 株物 アジサイ、ナンテンなどのように、通常幹又は枝が根元から分枝したもので、樹高が大きくなるものではないものをいう。 ③ 玉物 マメツゲ、ツツジなどのように枝葉が地上近くまで繁茂し、全体として球状を呈し、樹高が大きくなるものではないものをいう。 ④ 生垣 宅地等の境界付近において直線的に密植したもので、圍障に相当するものをいう。 ⑤ 特殊樹 ①～④に該当するものを除く。 B～G (略)	(略)	(略)	
区 分	判 定 基 準													
庭 木 等	まつ、かや、まき、つばき等の立木で、観賞上の価値又は防風、防雪その他の効用を有する住宅、店舗、工場等の敷地に植栽されているもの（自生木を含み、庭園及び墳墓を構成するものを除く。）をいい、次に掲げる種別により区分する。 A 観賞樹 観賞上の価値を有すると認められる立木であって、高木（針葉樹及び広葉樹）、 <u>株物類、玉物類、生垣用木</u> 、特殊樹（観賞用竹を含む）をいう。 ① 高木 モミジ、ハナミズキなどのように主幹と側枝の区分が概ね明らかで、樹高が大きくなるものをいう。 ② 株物 アジサイ、ナンテンなどのように、通常幹又は枝が根元から分枝したもので、樹高が大きくなるものではないものをいう。 ③ 玉物 マメツゲ、ツツジなどのように枝葉が地上近くまで繁茂し、全体として球状を呈し、樹高が大きくなるものではないものをいう。 ④ 生垣 宅地等の境界付近において直線的に密植したもので、圍障に相当するものをいう。 ⑤ 特殊樹 ①～④に該当するものを除く。 B～G (略)													
(略)	(略)													
区 分	判 定 基 準													
庭 木 等	まつ、かや、まき、つばき等の立木で、観賞上の価値又は防風、防雪その他の効用を有する住宅、店舗、工場等の敷地に植栽されているもの（自生木を含み、庭園及び墳墓を構成するものを除く。）をいい、次に掲げる種別により区分する。 A 観賞樹 観賞上の価値を有すると認められる立木であって、高木（針葉樹及び広葉樹）、 <u>株物、玉物、生垣</u> 、特殊樹（観賞用竹を含む）をいう。 ① 高木 モミジ、ハナミズキなどのように主幹と側枝の区分が概ね明らかで、樹高が大きくなるものをいう。 ② 株物 アジサイ、ナンテンなどのように、通常幹又は枝が根元から分枝したもので、樹高が大きくなるものではないものをいう。 ③ 玉物 マメツゲ、ツツジなどのように枝葉が地上近くまで繁茂し、全体として球状を呈し、樹高が大きくなるものではないものをいう。 ④ 生垣 宅地等の境界付近において直線的に密植したもので、圍障に相当するものをいう。 ⑤ 特殊樹 ①～④に該当するものを除く。 B～G (略)													
(略)	(略)													

(R2)

現 行	改 正 (案)	備 考
<p>第2章 用地調査等業務の基本的処理方法 <u>(新設)</u></p> <p>(業務計画の策定等) 第8条 (略) 2 前項の業務計画書には、次の事項を記載するものとする。</p> <p>一～十一 (略) 3～5 (略)</p> <p>(監督員への進捗状況の報告) 第15条 受注者は、業務を実施した場合、用地調査等業務日報(様式第6号)を作成して監督員に提出しなければならない。 2、3 (略)</p> <p>(成果物の一部提出等) 第16条 1、2 (略) 3 受注者は、用地調査等業務のうち精度監理を実施するものとされたものについては、監督員の指示により第17条に定める成果物の提出に先立って、仮提出をしなければならない。</p> <p>(成果物) 第17条 1～3 (略) 4 受注者は、成果物の作成に当たり使用した調査表等の原簿を<u>契約書第40条に定める瑕疵担保の期間保管し</u>、監督員が提出を求めたときは、これらを提出するものとする。</p> <p>(精度監理対象業務等の対応) 第19条 受注者は、第16条第3項で仮提出した成果物の内容等について、監督員から質問又は問い合わせ等があったときは、必要な資料等を示し、これに答えるものとする。 2 受注者は、仮提出した成果物の内容等について、監督員から再検討又は修補の指示があったときは、速やかにこれに応ずるものとする。 3 受注者は、前項の修補の指示項目以外の項目についても、これに類する項目があると認めるときは、これを修補するものとする。</p>	<p>第2章 用地調査等業務の基本的処理方法 <u>(打合せ等)</u></p> <p><u>第7条 用地調査等業務を適正かつ円滑に実施するため、主任技術者と監督員は常に密接な連絡をとり、業務の方針及び条件等の疑義を正すものとし、その内容についてはその都度受注者が記録簿(様式第7号)に記録し、相互に確認しなければならない。</u> <u>なお、連絡は積極的に電子メール等を活用し、確認した内容については、必要に応じて記録簿を作成するものとする。</u></p> <p><u>2 用地調査等業務着手時及び仕様書等で定める業務の区切りにおいて、主任技術者と監督員は打合せを行うものとし、その結果について受注者が記録簿に記録し相互に確認しなければならない。</u></p> <p><u>3 主任技術者は、仕様書等に定めのない事項について疑義が生じた場合は、速やかに監督員と協議するものとする。</u></p> <p>(業務計画の策定等) 第9条 (略) 2 前項の業務計画書には、次の事項を記載するものとする。<u>なお、記載にあたって、実施方針又はその他には、第23条及び第24条に関する事項も含めるものとする。</u> 一～十一 (略) 3～5 (略)</p> <p>(監督員への進捗状況の報告) 第16条 受注者は、<u>契約書第15条の規定に基づき、履行状況報告を作成し、監督員に提出しなければならない。</u> 2、3 (略)</p> <p>(成果物の一部提出等) 第17条 1、2 (略) <u>3 (削除)</u></p> <p>(成果物) 第18条 1～3 (略) 4 受注者は、成果物の作成に当たり使用した調査表等の原簿を<u>契約書第40条の2に定める契約不適合責任期間保管し</u>、監督員が提出を求めたときは、これらを提出するものとする。</p> <p>(精度監理対象業務等の対応) <u>(削除)</u> 第19条 <u>(削除)</u></p>	

(R2)

現 行	改 正 (案)	備 考
(新設)	<p>(修補)</p> <p>第20条 受注者は、修補は速やかに行わなければならない。</p> <p>2 検査員は、修補の必要があると認めた場合には、受注者に対して期限を定めて修補を指示することができるものとする。</p> <p>3 検査員が修補の指示をした場合において、修補の完了の確認は検査員の指示に従うものとする。</p> <p>4 検査員が指示した期間内に修補が完了しなかった場合には、発注者は、契約書第 31 条第 2 項の規定に基づき検査の結果を受注者に通知するものとする。</p>	
(新設)	<p>(条件変更等)</p> <p>第21条 契約書第18条第 1 項(5)に規定する「予期することのできない特別な状態」とは、契約書第29条第 1 項に規定する天災その他の不可抗力による場合のほか、発注者と受注者が協議し当該規定に適合すると判断した場合とする。</p> <p>2 監督員が、受注者に対して契約書第18条、第19条及び第21条の規定に基づく仕様書等の変更又は訂正の指示を行う場合は、委託業務打合せ簿（様式第 6 号）によるものとする。</p>	
(新設)	<p>(守秘義務)</p> <p>第22条 受注者は、契約書第 1 条第 5 項の規定により、当該業務の実施過程で知り得た秘密を第三者に漏らしてはならないものとし、次の各号に定める事項を遵守しなければならない。</p> <p>一 受注者は、当該業務の結果（業務実施の過程において得られた記録等を含む。）を第三者に閲覧させ、複写させ、又は譲渡してはならない。ただし、あらかじめ発注者の書面による承諾を得たときはこの限りではない。</p> <p>二 受注者は、当該業務に関して発注者から貸与された情報その他知り得た情報を第 9 条に示す業務計画書の業務組織計画に記載される者以外には秘密としなければならない。</p> <p>三 受注者は、当該業務に関して発注者から貸与された情報、その他知り得た情報を当該業務の終了後においても第三者に漏らしてはならない。</p> <p>四 当該業務で取り扱う情報は、アクセス制限及びパスワード管理等により適切に管理するとともに、当該業務のみに使用し、他の目的に使用してはならない。また、発注者の許可なく複製・転送等をしてはならない。</p> <p>五 受注者は、当該業務完了時に、発注者から貸与された情報その他知り得た情報を発注者へ返却若しくは消去又は破棄を確実にしなければならない。</p> <p>六 受注者は、当該業務の実施過程で知り得た情報の外部への漏洩若しくは目的外利用が認められ又そのおそれがある場合には、これを速やかに発注者に報告するものとする。</p>	
(新設)	<p>(安全等の確保)</p> <p>第23条 受注者は、屋外で行う用地調査等業務の実施に際しては、用地調査等業務関係者だけでなく、付近住民、通行者、通行車両等の第三者の安全確保に努めなければならない。</p> <p>2 受注者は、屋外で行う用地調査等業務の実施に際しては、所轄警察署、道路管理者、鉄道事業者、河川管理者、労働基準監督署等の関係者及び関係機関と緊密な連携を取り、用地調査等業務の実施中の安全を確保しなければならない。</p> <p>3 受注者は、屋外で行う用地調査等業務の実施に当たり、事故が発生しないように主任技術者等に安全教育の徹底を図り、指導、監督に努めなければならない。</p> <p>4 受注者は、屋外で行う用地調査等業務の実施に当たっては安全の確保に努めるとともに、労働安全衛生法等関係法令に基づく措置を講じなければならない。</p> <p>5 受注者は、屋外で行う用地調査等業務の実施に当たり、災害予防のため、次の各号に掲げる事項を厳守しなければならない。</p>	

(R2)

現 行	改 正 (案)	備 考
<p>(新設)</p> <p>(建物等の計測) <u>第20条</u> 1～3 (略)</p> <p>4 立竹木の計測単位は、次の各号によるものとする。</p> <p>一 (略)</p> <p>二 樹高、幹高、葉張、葉長点高及び玉周は、メートルとし、小数点以下第1位(小数点以下第2位四捨五入)までとする。 ただし、庭木等のうち<u>株物類</u>、<u>玉物類</u>、生垣及び特殊樹については、センチメートル(小数点第1位四捨五入)とする。</p> <p>三 (略)</p> <p>第4章 用地測量 (境界立会いの画地及び範囲)</p> <p><u>第37条</u> 測量区域内における次の各号の画地の境界が確認できる範囲の立会いを行うものとする。</p> <p>一 1筆を範囲とする画地</p> <p>二 1筆の土地であっても、所有権以外の権利が設定されている場合は、その権利ごとの画地</p> <p>三 1筆の土地であっても、その一部が異なった現況地目となっている場合は現況の地目ごとの画地 この場合の現況地目は、不動産登記事務取扱手続準則に定める地目の区分によるものとする。</p> <p>四 一画地であって、土地に付属するあぜ、みぞ、その他これらに類するものが存するときは、一画地に含むものとする。ただし、一部ががけ地等で通常の用途に供することができないと認められるときは、その部分を区分した画地とする。</p> <p>(作業方法等)</p> <p><u>第39条</u> 用地測量の作業方法、精度その他必要な事項については、三重県公共測量作業規程(作業規程の準則(平成20年国土交通省告示第413号、平成23年度国土交通省告示第334号、平成25年度国土交通省告示第286号及び平成28年度国土交通省告示第565号により一部改正)を準用)によるほか、<u>測量業務共通仕様書及びこの共通仕様書によるものとする。</u></p>	<p>二 <u>受注者は、喫煙等の場所を指定し、指定場所以外での火気の使用を禁止しなければならない。</u></p> <p>三 <u>受注者は、ガソリン、塗料等の可燃物を使用する必要がある場合には、関係法令を遵守するとともに、関係官公署の指導に従い必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p>6 <u>受注者は、爆破物等の危険物を使用する必要がある場合には、関係法令を遵守するとともに、関係官公署の指導に従い、爆発等の防止の措置を講じなければならない。</u></p> <p>7 <u>受注者は、屋外で行う用地調査等業務の実施に当たり、豪雨、豪雪、出水、地震、落雷等の自然災害に対して、常に被害を最小限に食い止めるための防災体制を確立しておかななければならない。</u></p> <p>8 <u>受注者は、屋外で行う用地調査等実施中に事故等が発生した場合は、直ちに監督員に報告するとともに、監督員が指示する様式により事故報告書を速やかに監督員に提出し、監督員から指示がある場合にはその指示に従わなければならない。</u></p> <p>(行政情報流出防止対策の強化)</p> <p><u>第24条</u> <u>受注者は、用地調査等業務の履行に関する全ての行政情報について、適切な流出防止対策をとり、第9条で示す業務計画書に流出防止策を記載するものとする。</u></p> <p>2 <u>受注者は、用地調査等業務の履行に関する全ての行政情報の取扱いについては、関係法令を遵守するほか、発注者が別途定める取扱いを遵守しなければならない。</u></p> <p>(建物等の計測) <u>第25条</u> 1～3 (略)</p> <p>4 立竹木の計測単位は、次の各号によるものとする。</p> <p>一 (略)</p> <p>二 樹高、幹高、葉張、葉長点高及び玉周は、メートルとし、小数点以下第1位(小数点以下第2位四捨五入)までとする。 ただし、庭木等のうち<u>株物</u>、<u>玉物</u>、生垣及び特殊樹については、センチメートル(小数点以下第1位四捨五入)とする。</p> <p>三 (略)</p> <p>第4章 用地測量 (境界立会いの画地及び範囲)</p> <p><u>第42条</u> <u>境界立会いの画地及び範囲は、三重県公共測量作業規程に定めるところによるほか、1筆の土地であっても、その一部が異なった現況地目となっている場合は、不動産登記事務取扱手続準則(平成17年2月25日民二第456号法務省民事局長通達)第68条及び第69条に定める地目の区分による現況の地目ごとの画地とする。</u></p> <p>(作業方法等) <u>(削除)</u></p> <p><u>第39条</u> <u>(削除)</u></p>	

(R2)

現 行	改 正 (案)	備 考																																								
<p>(境界測量)</p> <p>第41条 各境界点の測量を行うときは、近傍の4級基準点以上の基準点に基づき、放射法により行うものとする。ただし、やむを得ない場合は、補助基準点を設置し、それに基づき行うことができるものとする。</p> <p>2 前項の観測は、測量地域の地形及び地物の状況等を考慮し、トータルステーション（データコレクタを含む。）、セオドライト、測距儀等（以下「TS等」という。）又はRTK-GPS法、若しくはネットワーク型RTK-GPS法によることができる。</p> <p>一 TS等による観測は、次表を標準とする。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td style="text-align: center;">水平角観測</td> <td style="text-align: center;">鉛直角観測</td> <td style="text-align: center;">距離測定</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">方 法</td> <td style="text-align: center;">0.5対回</td> <td style="text-align: center;">0.5対回</td> <td style="text-align: center;">2回測定</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">較差の許容範囲</td> <td style="text-align: center;">二</td> <td style="text-align: center;">二</td> <td style="text-align: center;">5mm</td> </tr> </table> <p>二 RTK-GPS法又はネットワーク型RTK-GPS法による場合は、次表を標準とする。ただし、セット間較差は、基線ベクトル成分X、Yの比較によることができる。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">使用衛星数</th> <th style="text-align: center;">観測回数</th> <th style="text-align: center;">データ取得間隔</th> <th style="text-align: center;">セット間較差の許容範囲</th> <th style="text-align: center;">適用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">5衛星以上</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">FIX解を得てから10エポック（連続）以上を2セット</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">1秒</td> <td style="text-align: center;">ΔN</td> <td style="text-align: center;">20mm</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">X、Y座標と比較可</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ΔE</td> <td style="text-align: center;">20mm</td> </tr> </tbody> </table> <p>三 前号において1セット目の観測終了後、再初期化を行い2セット目の観測を行う。なお、境界点の座標値は、2セットの観測から求めた平均値とする。</p> <p>3 前項の結果に基づき、境界点の座標値、境界点間の距離及び方向角を計算により求めるものとする。</p> <p>4 座標値等の計算における結果の表示単位等は、原則として次表のとおりとする。 なお、計算は計算機により行う場合は、次表に規定する位以上の計算精度を確保し、座標値及び方向角は次表に規定する位の次の位において四捨五入とし、距離及び面積は、次表に規定する位の次の位以下を切り捨てるものとする。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">方 向 角</th> <th style="text-align: center;">距 離</th> <th style="text-align: center;">座 標 値</th> <th style="text-align: center;">面 積</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">単 位</td> <td style="text-align: center;">秒</td> <td style="text-align: center;">m</td> <td style="text-align: center;">m</td> <td style="text-align: center;">㎡</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">位</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0.001</td> <td style="text-align: center;">0.001</td> <td style="text-align: center;">0.000001</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 第1項の観測を行うに当たり、土地の実測平面図の作成に必要な建物及び主要な工作物の位置を併せて観測するものとする。</p> <p>6 各境界点等は、連番を付するものとする。</p>	区 分	水平角観測	鉛直角観測	距離測定	方 法	0.5対回	0.5対回	2回測定	較差の許容範囲	二	二	5mm	使用衛星数	観測回数	データ取得間隔	セット間較差の許容範囲	適用	5衛星以上	FIX解を得てから10エポック（連続）以上を2セット	1秒	ΔN	20mm	X、Y座標と比較可	ΔE	20mm	区 分	方 向 角	距 離	座 標 値	面 積	単 位	秒	m	m	㎡	位	1	0.001	0.001	0.000001	<p>(境界測量)</p> <p>第45条 各境界点の測量を行うに当たっては、三重県公共測量作業規程に定めるところによるほか、<u>土地の実測平面図の作成に必要な建物及び主要な工作物の位置を併せて観測するものとする。</u></p> <p>2 <u>各境界点等は、連番を付するものとする。</u></p>	
区 分	水平角観測	鉛直角観測	距離測定																																							
方 法	0.5対回	0.5対回	2回測定																																							
較差の許容範囲	二	二	5mm																																							
使用衛星数	観測回数	データ取得間隔	セット間較差の許容範囲	適用																																						
5衛星以上	FIX解を得てから10エポック（連続）以上を2セット	1秒	ΔN	20mm	X、Y座標と比較可																																					
			ΔE	20mm																																						
区 分	方 向 角	距 離	座 標 値	面 積																																						
単 位	秒	m	m	㎡																																						
位	1	0.001	0.001	0.000001																																						

(R2)

現 行	改 正 (案)	備 考																												
<p>(補助基準点の設置)</p> <p>第42条 境界点を観測するために補助基準点を設置する必要がある場合は、4級基準点以上の基準点から設置することができるものとする。この場合の精度は、4級基準点に準ずるものとする。</p> <p>2 補助基準点は、基準点から辺長100m以内、節点は1点以内の開放多角測量により標杭を設置するものとする。なお、観測の区分等は次表を標準とするものとする。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td style="text-align: center;">水平角観測</td> <td style="text-align: center;">鉛直角観測</td> <td style="text-align: center;">距離測定</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">方 法</td> <td style="text-align: center;">2対回 (0°, 90°)</td> <td style="text-align: center;">1対回</td> <td style="text-align: center;">2回測定</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">較差の 許容範囲</td> <td style="text-align: center;">倍角差 60"</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">60"</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">5 mm</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">観測差</td> <td style="text-align: center;">40"</td> </tr> </table> <p>(用地境界仮杭の設置)</p> <p>第43条 (略)</p> <p>2 用地境界仮杭の観測は、第41条第2項の規定を準用するものとする。</p> <p>3 第1項の用地境界仮杭設置に当たり建物等で支障となり設置が困難なときには、その事由等を整理し監督員に報告しなければならない。ただし、関連する権利者が用地境界仮杭の設置を強く要求するときは用地境界仮杭の控え杭を設置するものとする。この場合に、用地境界仮杭との関係を関連する権利者に充分理解させたうえで用地境界仮杭との距離等を明示した関係図を作成するものとする。</p> <p>(境界点間測量)</p> <p>第44条 境界測量及び用地境界仮杭の設置のための観測を行う場合には、併せて隣接する境界点間の距離をT S等を用いて測定し精度を確認するものとする。</p> <p>2 境界点間測量は、隣接する境界点間又は境界点と用地境界点(用地境界杭を設置した点)との距離を全辺について現地で測定し、境界測量及び用地境界仮杭の設置において求められた計算値と測定値の差を比較することにより行うものとする。</p> <p>なお、較差の許容範囲は、次表を標準とするものとする。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td style="text-align: center;">距 離</td> <td style="text-align: center;">20m未満</td> <td style="text-align: center;">20m以上</td> <td style="text-align: center;">摘 要</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">平 地</td> <td></td> <td style="text-align: center;">10mm</td> <td style="text-align: center;">S/2,000</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">Sは点間距離の計算値</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">山 地</td> <td></td> <td style="text-align: center;">20mm</td> <td style="text-align: center;">S/1,000</td> </tr> </table> <p>(用地実測図の作成)</p> <p>第48条 用地実測図の作成に当たっては、次の各号の方法により行うものとする。</p> <p>一 用地実測図は、境界・現況測量より得られた成果に基づき、縮尺250分の1を標準として(土地が市街地以外の地域にあるとき等)にあっては、監督員の指示により適宜定めることができる。)用地実測図を作成するものとする。</p> <p>二 用地実測図には次の事項から監督員が指示する事項を記入する。</p> <p>(1) 基準点及び境界点(官民、所有権、借地、地上権等境界点)の座標値、点名、標杭の種類及び境界線</p> <p>(2) 面積計算表</p> <p>(3) 各筆の地番、不動産番号、地目、土地所有者氏名及び借地人等氏名</p>	区 分	水平角観測	鉛直角観測	距離測定	方 法	2対回 (0°, 90°)	1対回	2回測定	較差の 許容範囲	倍角差 60"	60"	5 mm	観測差	40"	区 分	距 離	20m未満	20m以上	摘 要	平 地		10mm	S/2,000	Sは点間距離の計算値	山 地		20mm	S/1,000	<p>(補助基準点の設置)</p> <p>第42条</p> <p>(削減)</p> <p>(削減)</p> <p>(用地境界仮杭の設置)</p> <p>第46条 (略)</p> <p>2 前項の用地境界仮杭設置に当たり建物等で支障となり設置が困難なときには、その事由等を整理し監督員に報告しなければならない。ただし、関連する権利者が用地境界仮杭の設置を強く要求するときは用地境界仮杭の控え杭を設置するものとする。この場合に、用地境界仮杭との関係を関連する権利者に充分理解させたうえで用地境界仮杭との距離等を明示した関係図を作成するものとする。</p> <p>(境界点間測量)</p> <p>第47条 境界点間測量は、三重県公共測量作業規程に定めるところによるものとする。</p> <p>(用地実測図等の作成)</p> <p>第51条 用地実測図等の作成に当たっては、三重県公共測量作業規程の定めるところによるほか、次の各号の方法により行うものとする。</p> <p>一 用地実測図原図は、次の事項及び監督員が指示する事項を記入する。</p> <p>(1) 土地の測量に従事した者の記名押印</p> <p>(2) 道路名及び水路名</p> <p>(3) 建物及び工作物</p> <p>二 用地平面図は、用地実測図原図から監督員が指示する事項を記入する。</p> <p>三 精度管理の結果は、精度管理表にとりまとめるものとする。</p>	
区 分	水平角観測	鉛直角観測	距離測定																											
方 法	2対回 (0°, 90°)	1対回	2回測定																											
較差の 許容範囲	倍角差 60"	60"	5 mm																											
観測差	40"																													
区 分	距 離	20m未満	20m以上	摘 要																										
平 地		10mm	S/2,000	Sは点間距離の計算値																										
山 地		20mm	S/1,000																											

(R2)

現 行	改 正 (案)	備 考
<p>(4) 境界辺長</p> <p>(5) 隣接地の地番及び境界の方向線</p> <p>(6) 借地境界</p> <p>(7) 用地取得線</p> <p>(8) 図面の名称、配置、方位、座標線、地図情報レベル、座標系、測量年月日、計画機関名称、作業機関名称及び土地の測量に従事した者の記名押印</p> <p>(9) 市町村の名称、大字、字の名称又は町、丁の名称及び境界線</p> <p>(10) 中心杭及び幅杭点の位置</p> <p>(11) 現況地目</p> <p>(12) 道路名及び水路名</p> <p>(13) 建物及び工作物</p> <p>(14) 用地取得の対象となる土地及び残地の面積</p> <p>(15) その他指示された事項</p> <p>三 用地実測図の規格は、日本工業規格 A 1 判を標準とし、左を起点側、右を終点側とし、教葉にわたるときは、右上に番号を付するとともに、当該図面がどの位置に存するかを示す表示図を記載するものとする。</p> <p>四 用地実測図の作成に当たっては、別表第 1 に定める用地実測図及び用地平面図表示記号により表示するものとする。</p> <p>五 現況地目が異なる場合は、括弧書きにて現況地目を記入するものとする。</p> <p>(用地平面図の作成)</p> <p>第49条 受注者は、用地実測図を基に、用地実測図各葉について連続させた用地平面図等を作成するものとする。</p> <p>2 用地平面図には、原則として、次の各号の事項を記入する。</p> <p>一 基準点、境界点（官民、所有権、借地、地上権等の境界点）及び境界線</p> <p>二 各筆の地番、現況地目、土地所有者氏名、借地人等氏名及び取得面積</p> <p>三 用地幅杭点及び用地境界点の位置並びに用地取得線</p> <p>四 行政界、市町村の名称及び大字、字の名称又は町、丁の名称</p> <p>五 建物及び工作物</p> <p>六 道路名及び水路名</p> <p>七 図面の名称、配置、地図情報レベル、方位、座標線</p> <p>八 測量年月日、計画機関名及び作業機関名及び土地の測量に従事した者の氏名</p> <p>九 その他指示された事項</p> <p>第 7 章 営業その他の調査 (調査書の作成)</p> <p>第96条 営業に関する調査書は、<u>第93条</u>の調査結果を基に営業調査表（様式第32号の1から第32号の4）に所定の事項を記載することにより作成するものとする。</p> <p>2 居住者等に関する調査書は、<u>第94条</u>の調査結果を基に居住者調査表（<u>様式第33号</u>）に所定の事項を記載することにより作成するものとする。</p> <p>3 動産に関する調査書は、前条の調査結果を基に動産要領により作成するものとする。</p>	<p>(用地平面図の作成)</p> <p>第49条</p> <p><u>(削除)</u></p> <p><u>(削除)</u></p> <p>第 7 章 営業その他の調査 (調査書の作成)</p> <p>第98条 営業に関する調査書は、<u>第95条</u>の調査結果を基に営業調査表（様式第32号の1から第32号の4）に所定の事項を記載することにより作成するものとする。</p> <p>2 居住者等に関する調査書は、<u>第96条</u>の調査結果を基に居住者調査表（<u>様式第33号の1、第33号の2</u>）に所定の事項を記載することにより作成するものとする。</p> <p>3 動産に関する調査書は、前条の調査結果を基に動産要領により作成するものとする。</p>	

(R2)

現 行	改 正 (案)	備 考
<p>第8章 消費税等調査 (調査)</p> <p>第99条 土地等の権利者等が消費税法第2条第四号に規定する事業者であるときの調査は、次に掲げる資料のうち消費税等の額又は消費税等相当額の補償の要否を判定等するために必要な資料を収集することにより行うものとする。 一～十五 (略) 十六 その他の資料</p> <p>(補償の要否の判定等)</p> <p>第100条 (略)</p> <p>2 調査書は、消費税等相当額補償の要否判定フロー（「公共事業の施行に伴う損失の補償等に関する消費税及び地方消費税の取扱いの改正について」（平成26年3月12日中央用地対策連絡協議会事務局局長通知）別添－5参考）により、補償の要否を判定（課税売上割合の算定を含む。）するものとし、消費税等調査表（様式第35号）を用いて、作成するものとする。この場合において、消費税等調査表によることが不適当又は困難と認めたときは、当該調査表に代えて判定理由等を記載した調査表を作成するものとする。</p> <p>第11章 再算定業務 (再算定の方法)</p> <p>第118条 建物等の補償額の再算定は、次の各号の一に該当する場合を除くほか、従前の移転工法及び移転補償額の算定方法により行うものとする。 一、二 (略)</p>	<p>第8章 消費税等調査 (調査)</p> <p>第101条 土地等の権利者等が消費税法第2条第四号に規定する事業者であるときの調査は、次に掲げる資料のうち消費税等の額又は消費税等相当額の補償の要否を判定等するために必要な資料を収集することにより行うものとする。 一～十五 (略) 十六 高額特定資産の取得に係る課税事業者である旨の届出書 十七 その他の資料</p> <p>(補償の要否の判定等)</p> <p>第102条 (略)</p> <p>2 調査書は、消費税等相当額補償の要否判定フロー（「公共事業の施行に伴う損失の補償等に関する消費税及び地方消費税の取扱いの改正について」（令和元年9月20日中央用地対策連絡協議会事務局局長通知）別添－5参考）により、補償の要否を判定（課税売上割合の算定を含む。）するものとし、消費税等調査表（様式第35号）を用いて、作成するものとする。この場合において、消費税等調査表によることが不適当又は困難と認めたときは、当該調査表に代えて判定理由等を記載した調査表を作成するものとする。</p> <p>第11章 再算定業務 (再算定の方法)</p> <p>第120条 建物等の補償額の再算定は、次の各号の一に該当する場合を除くほか、従前の移転補償額の算定方法により行うものとする。 一、二 (略)</p>	

(R2)

現 行	改 正 (案)	備 考
<p>【以下の条文は、条ずれのみに係る改正】</p> <p>第7条 本文改正なし</p> <p>第9条～第14条 本文改正なし</p> <p>第18条 本文改正なし</p> <p>第21条、第22条 本文改正なし</p> <p>(補償額算定調書に計上する数値)</p> <p>第23条 補償額算定調書に計上する数値(価格に対応する数量)は、次の各号によるもののほか、第20条による計測値を基に算出した数値とする。</p> <p>一 建物の延べ床面積は、第21条第3項で算出した数値とする。</p> <p>二 (略)</p> <p>第24条～第27条 本文改正なし</p> <p>(建物の登記記録の調査)</p> <p>第28条 建物の登記記録の調査は、第26条で作成した地図から監督員が指示する範囲に存する建物に係わる次の各号に掲げる登記事項について行うものとする。</p> <p>一～六 (略)</p> <p>第29条、第30条 本文改正なし</p> <p>(調査書の作成)</p> <p>第31条 第27条及び第28条までに調査した事項については、土地の登記記録調査表(様式第20号の1、第20号の2)及び建物の登記記録調査表(様式第21号の1、第21号の2)に所定の事項を記載するものとする。</p> <p>2 (略)</p> <p>3 墓地管理者等の調査表は、第29条の調査結果を基に改葬及び祭料要領により作成するものとする。</p> <p>第32条 本文改正なし</p> <p>(資料の作成及び立会い)</p> <p>第33条 1、2 (略)</p> <p>3 前条の打合せの結果、第30条により作成した転写連続図その他資料を基に現況測量等を行うことによって、公共物管理者等が公共用地境界の確定とみなすとした場合には、これに必要な作業を行うものとする。この場合に必要に応じて公共用地に隣接する土地の所有者から第38条第2項に準じた同意を取りつけるものとする。</p> <p>第34条 本文改正なし</p> <p>(立会い準備)</p> <p>第35条 調査区域内の民有地等で、所有権、借地権、地上権等で第37条の画地の境界点の確認を行うために立会いが必要と認められる権利者一覧表を、第27条、第28条及び第29条の調査結果を基に、用地測量(境界確認)立会一覧表(様式第23号)として作成するものとする。</p> <p>2 (略)</p>	<p>【以下の条文は、条ずれのみに係る改正】</p> <p>第8条 本文改正なし</p> <p>第10条～第15条 本文改正なし</p> <p>第19条 本文改正なし</p> <p>第26条、第27条 本文改正なし</p> <p>(補償額算定調書に計上する数値)</p> <p>第28条 補償額算定調書に計上する数値(価格に対応する数量)は、次の各号によるもののほか、第25条による計測値を基に算出した数値とする。</p> <p>一 建物の延べ床面積は、第26条第3項で算出した数値とする。</p> <p>二 (略)</p> <p>第29条～第32条 本文改正なし</p> <p>(建物の登記記録の調査)</p> <p>第33条 建物の登記記録の調査は、第31条で作成した地図から監督員が指示する範囲に存する建物に係わる次の各号に掲げる登記事項について行うものとする。</p> <p>一～六 (略)</p> <p>第34条、第35条 本文改正なし</p> <p>(調査書の作成)</p> <p>第36条 第32条及び第33条までに調査した事項については、土地の登記記録調査表(様式第20号の1、第20号の2)及び建物の登記記録調査表(様式第21号の1、第21号の2)に所定の事項を記載するものとする。</p> <p>2 (略)</p> <p>3 墓地管理者等の調査表は、第34条の調査結果を基に改葬及び祭料要領により作成するものとする。</p> <p>第37条 本文改正なし</p> <p>(資料の作成及び立会い)</p> <p>第38条 1、2 (略)</p> <p>3 前条の打合せの結果、第35条により作成した転写連続図その他資料を基に現況測量等を行うことによって、公共物管理者等が公共用地境界の確定とみなすとした場合には、これに必要な作業を行うものとする。この場合に必要に応じて公共用地に隣接する土地の所有者から第43条第2項に準じた同意を取りつけるものとする。</p> <p>第39条 本文改正なし</p> <p>(立会い準備)</p> <p>第40条 調査区域内の民有地等で、所有権、借地権、地上権等で第42条の画地の境界点の確認を行うために立会いが必要と認められる権利者一覧表を、第32条、第33条及び第34条の調査結果を基に、用地測量(境界確認)立会一覧表(様式第23号)として作成するものとする。</p> <p>2 (略)</p>	

(R2)

現 行	改 正 (案)	備 考
<p>(復元測量)</p> <p>第36条 受注者は、境界確認に先立ち、第26条において収集した地積測量図、公共団体に備える図面に備える図面及びその他参考となる図面（以下「地積測量図等」という。）に基づき、境界杭の位置を確認し、亡失等がある場合には復元するべき位置に仮杭（以下「復元杭」という。）を設置するものとする。なお、実施に当たっては次の各号に基づいて行うものとする。</p> <p>一～四 （略）</p> <p>第38条 本文改正なし</p> <p>第40条 本文改正なし</p> <p>(面積計算の範囲)</p> <p>第45条 面積計算の範囲は、第37条に定める画地を単位とし、次の各号によって行うものとする。</p> <p>一、二 （略）</p> <p>2 （略）</p> <p>(土地の面積)</p> <p>第46条 受注者は、第41条の測量結果を基に、座標求積により土地の面積を求め、面積計算表を作成しなければならない。</p> <p>土地の面積は、一筆ごとに次のイ又はロの方法により求めるものとする。</p> <p>イ、ロ （略）</p> <p>2～3 （略）</p> <p>第47条</p> <p>第50条～第54条 本文改正なし</p> <p>(標準地の評価調査書及び取得等の土地の評価調査書等の作成)</p> <p>第55条 標準地の評価は、前2条で作成した資料を基に第52条に定める土地評価の基準を適用して行い、価格決定の経緯と理由を明記した評価調査書を作成するものとする。</p> <p>2、3 （略）</p> <p>第56条～第59条 本文改正なし</p> <p>(木造建物)</p> <p>第60条 1～3 （略）</p> <p>4 図面に表示する記号は、原則として別表第2による表示記号を用いるものとする。（以下第61条、第62条において同じ。）</p> <p>第61条～第69条 本文改正なし</p> <p>(法令に基づく施設改善)</p> <p>第70条 法令に基づく施設改善の調査書は、第59条の調査結果を基に調査書を作成するものとする。</p> <p>2 当該建物又は工作物が建設時又は大規模な増改築時においては法令に適合していたが、調査時においては法令に適合していない（このような状態にある建物又は工作物を、以下「既存不適格物件」という。）と認められる場合には、次の各号に掲げる事項を調査書に記載するものとする。</p> <p>一、二 （略）</p>	<p>(復元測量)</p> <p>第41条 受注者は、境界確認に先立ち、第31条において収集した地積測量図、公共団体に備える図面及びその他参考となる図面（以下「地積測量図等」という。）に基づき、境界杭の位置を確認し、亡失等がある場合には復元するべき位置に仮杭（以下「復元杭」という。）を設置するものとする。なお、実施に当たっては次の各号に基づいて行うものとする。</p> <p>一～四 （略）</p> <p>第43条 本文改正なし</p> <p>第44条 本文改正なし</p> <p>(面積計算の範囲)</p> <p>第48条 面積計算の範囲は、第42条に定める画地を単位とし、次の各号によって行うものとする。</p> <p>一、二 （略）</p> <p>2 （略）</p> <p>(土地の面積)</p> <p>第49条 受注者は、第45条の測量結果を基に、座標求積により土地の面積を求め、面積計算表を作成しなければならない。</p> <p>土地の面積は、一筆ごとに次のイ又はロの方法により求めるものとする。</p> <p>イ、ロ （略）</p> <p>2～3 （略）</p> <p>第50条 本文改正なし</p> <p>第52条～第56条 本文改正なし</p> <p>(標準地の評価調査書及び取得等の土地の評価調査書等の作成)</p> <p>第57条 標準地の評価は、前2条で作成した資料を基に第49条に定める土地評価の基準を適用して行い、価格決定の経緯と理由を明記した評価調査書を作成するものとする。</p> <p>1、3 （略）</p> <p>第58条～第61条 本文改正なし</p> <p>(木造建物)</p> <p>第62条 1～3 （略）</p> <p>4 図面に表示する記号は、原則として別表第2による表示記号を用いるものとする。（以下第63条、第64条において同じ。）</p> <p>第63条～第71条 本文改正なし</p> <p>(法令に基づく施設改善)</p> <p>第72条 法令に基づく施設改善の調査書は、第61条の調査結果を基に調査書を作成するものとする。</p> <p>2 当該建物又は工作物が建設時又は大規模な増改築時においては法令に適合していたが、調査時においては法令に適合していない（このような状態にある建物又は工作物を、以下「既存不適格物件」という。）と認められる場合には、次の各号に掲げる事項を調査書に記載するものとする。</p> <p>一、二 （略）</p>	

(R2)

現 行	改 正 (案)	備 考
<p>(木造建物) 第71条 木造建物の図面及び調査書は、第60条の調査結果を基に作成するものとする。 2、3 (略)</p> <p>(木造特殊建物) 第72条 木造特殊建物の図面及び調査書は、第61条の調査結果を基に作成するものとする。 2、3 (略)</p> <p>(非木造建物) 第73条 非木造建物〔Ⅰ〕の図面及び調査書は、第62条第1項の調査結果を基に非木造建物要領により作成するものとする。 2 非木造建物〔Ⅱ〕の図面及び調査書は、第62条第2項の調査結果を基に非木造建物要領を準用して作成するものとする。</p> <p>(機械設備) 第74条 機械設備の図面及び調査書は、第63条の調査結果を基に機械設備要領により作成するものとする。</p> <p>(生産設備) 第75条 生産設備の図面及び調査書は、第64条の調査結果を基に作成するものとする。 2、3 (略)</p> <p>(附帯工作物) 第76条 附帯工作物の調査表及び図面は、第65条の調査結果を基に附帯工作物要領により作成するものとする。</p> <p>(庭園) 第77条 庭園の調査書は、第66条の調査結果を基に庭園工作物は附帯工作物要領に定める調査表、庭園立竹木は立竹木要領に定める調査表を用いて、積算に必要と認める土量、コンクリート量、庭石の数量等を記載することにより作成するものとする。</p> <p>(墳墓) 第78条 墳墓の図面及び調査書は、第67条の調査結果を基に改葬及び祭し料要領により作成するものとする。</p> <p>(立竹木) 第79条 立竹木の図面及び調査書は、第68条の調査結果を基に立竹木要領により作成するものとする。</p> <p>(移転先の検討) 第80条 1～3 (略) 4 第3項の検討にあたり、移転を必要とする残地内の建物等については、第69条で定める図面に対象となるものを明示するものとする。</p> <p>(法令に基づく施設改善費用に係る運用益損失額の算定) 第81条 既設の施設を法令の規定に適合させるために必要となる最低限の改善費用に係る運用益損失額の算定は、第70条の調査結果から当該建物又は工作物が既存不適格物件であると認める場合に、基準細則第15条第3項の定めるところにより行うものとする。</p>	<p>(木造建物) 第73条 木造建物の図面及び調査書は、第62条の調査結果を基に作成するものとする。 2、3 (略)</p> <p>(木造特殊建物) 第74条 木造特殊建物の図面及び調査書は、第63条の調査結果を基に作成するものとする。 2、3 (略)</p> <p>(非木造建物) 第75条 非木造建物〔Ⅰ〕の図面及び調査書は、第64条第1項の調査結果を基に非木造建物要領により作成するものとする。 2 非木造建物〔Ⅱ〕の図面及び調査書は、第64条第2項の調査結果を基に非木造建物要領を準用して作成するものとする。</p> <p>(機械設備) 第76条 機械設備の図面及び調査書は、第65条の調査結果を基に機械設備要領により作成するものとする。</p> <p>(生産設備) 第77条 生産設備の図面及び調査書は、第66条の調査結果を基に作成するものとする。 2、3 (略)</p> <p>(附帯工作物) 第78条 附帯工作物の調査表及び図面は、第67条の調査結果を基に附帯工作物要領により作成するものとする。</p> <p>(庭園) 第79条 庭園の調査書は、第68条の調査結果を基に庭園工作物は附帯工作物要領に定める調査表、庭園立竹木は立竹木要領に定める調査表を用いて、積算に必要と認める土量、コンクリート量、庭石の数量等を記載することにより作成するものとする。</p> <p>(墳墓) 第80条 墳墓の図面及び調査書は、第69条の調査結果を基に改葬及び祭し料要領により作成するものとする。</p> <p>(立竹木) 第81条 立竹木の図面及び調査書は、第70条の調査結果を基に立竹木要領により作成するものとする。</p> <p>(移転先の検討) 第82条 1～3 (略) 4 第3項の検討にあたり、移転を必要とする残地内の建物等については、第71条で定める図面に対象となるものを明示するものとする。</p> <p>(法令に基づく施設改善費用に係る運用益損失額の算定) 第83条 既設の施設を法令の規定に適合させるために必要となる最低限の改善費用に係る運用益損失額の算定は、第72条の調査結果から当該建物又は工作物が既存不適格物件であると認める場合に、基準細則第15条第3項の定めるところにより行うものとする。</p>	

(R2)

現 行	改 正 (案)	備 考
<p>(木造建物)</p> <p>第82条 木造建物の移転料を推定再建築費を基礎として算出するときは、建物ごとに第71条で作成した図面及び調査書を基に、木造建物〔Ⅰ〕については木造建物要領により、当該建物の推定再建築費を積算するものとする。</p> <p>なお、木造建物〔Ⅱ〕及び木造建物〔Ⅲ〕の推定再建築費の積算に当たっては、木造建物要領第2条第3項に定めるところによるものとする。</p> <p>2 (略)</p> <p>(木造特殊建物)</p> <p>第83条 木造特殊建物の移転料を推定再建築費を基礎として算出するときは、建物ごとに第72条で作成した図面及び調査書を基に当該建物の推定再建築費を積算するものとする。その積算に当たっては、木造建物要領第2条第3項に定めるところによるものとする。</p> <p>2 (略)</p> <p>(非木造建物)</p> <p>第84条 非木造建物の移転料を推定再建築費を基礎として算出するときは、建物ごとに第73条で作成した図面及び調査書を基に、非木造建物〔Ⅰ〕については非木造建物要領により、当該建物の推定再建築費を積算するものとする。</p> <p>なお、非木造建物〔Ⅱ〕の推定再建築費の積算に当たっては、非木造建物要領第3条第3項に定めるところによるものとする。</p> <p>2 (略)</p> <p>(照応建物の詳細設計)</p> <p>第85条 第80条第2項の照応建物の推定建築費の概算額により第80条第1項の検討を行った場合は、監督員と協議するものとする。</p> <p>2 前項の協議により照応建物によることが妥当と判断された場合における照応建物の推定建築費の積算又は第80条第2項なお書きによる照応建物の推定建築費の積算に当たっては、次の各号に掲げるもののほか、積算に必要となる図面を作成するものとする。</p> <p>一～三 (略)</p> <p>(機械設備)</p> <p>第86条 機械設備の補償額の算定は、第74条で作成した資料を基に機械設備要領により行うものとする。</p> <p>(生産設備)</p> <p>第87条 生産設備の補償額の算定は、第75条で作成した資料を基に当該設備の移設の可否及び適否について検討し、行うものとする。</p> <p>2 (略)</p> <p>(附帯工作物)</p> <p>第88条 附帯工作物の補償額の算定は、第76条で作成した資料を基に附帯工作物要領及び中部用対の定める工作物移転料積算基準により行うものとする。</p> <p>(庭園)</p> <p>第89条 庭園の補償額の算定は、第77条で作成した資料を基に当該庭園の再現方法等を検討し、行うものとする。</p> <p>2 前項の内、庭石等の補償額の算定に当たっては、中部用対の定める工作物移転料積算基準により行うものとする。</p>	<p>(木造建物)</p> <p>第84条 木造建物の移転料を推定再建築費を基礎として算出するときは、建物ごとに第73条で作成した図面及び調査書を基に、木造建物〔Ⅰ〕については木造建物要領により、当該建物の推定再建築費を積算するものとする。</p> <p>なお、木造建物〔Ⅱ〕及び木造建物〔Ⅲ〕の推定再建築費の積算に当たっては、木造建物要領第2条第3項に定めるところによるものとする。</p> <p>2 (略)</p> <p>(木造特殊建物)</p> <p>第85条 木造特殊建物の移転料を推定再建築費を基礎として算出するときは、建物ごとに第74条で作成した図面及び調査書を基に当該建物の推定再建築費を積算するものとする。その積算に当たっては、木造建物要領第2条第3項に定めるところによるものとする。</p> <p>2 (略)</p> <p>(非木造建物)</p> <p>第86条 非木造建物の移転料を推定再建築費を基礎として算出するときは、建物ごとに第75条で作成した図面及び調査書を基に、非木造建物〔Ⅰ〕については非木造建物要領により、当該建物の推定再建築費を積算するものとする。</p> <p>なお、非木造建物〔Ⅱ〕の推定再建築費の積算に当たっては、非木造建物要領第3条第3項に定めるところによるものとする。</p> <p>2 (略)</p> <p>(照応建物の詳細設計)</p> <p>第87条 第82条第2項の照応建物の推定建築費の概算額により第82条第1項の検討を行った場合は、監督員と協議するものとする。</p> <p>2 前項の協議により照応建物によることが妥当と判断された場合における照応建物の推定建築費の積算又は第82条第2項なお書きによる照応建物の推定建築費の積算に当たっては、次の各号に掲げるもののほか、積算に必要となる図面を作成するものとする。</p> <p>一～三 (略)</p> <p>(機械設備)</p> <p>第88条 機械設備の補償額の算定は、第76条で作成した資料を基に機械設備要領により行うものとする。</p> <p>(生産設備)</p> <p>第89条 生産設備の補償額の算定は、第77条で作成した資料を基に当該設備の移設の可否及び適否について検討し、行うものとする。</p> <p>2 (略)</p> <p>(附帯工作物)</p> <p>第90条 附帯工作物の補償額の算定は、第78条で作成した資料を基に附帯工作物要領及び中部用対の定める工作物移転料積算基準により行うものとする。</p> <p>(庭園)</p> <p>第91条 庭園の補償額の算定は、第79条で作成した資料を基に当該庭園の再現方法等を検討し、行うものとする。</p> <p>2 前項の内、庭石等の補償額の算定に当たっては、中部用対の定める工作物移転料積算基準により行うものとする。</p>	

(R2)

現 行	改 正 (案)	備 考
<p>(墳墓) 第90条 墳墓の補償額の算定は、第78条で作成した資料を基に改葬及び祭し料要領により行うものとする。</p> <p>(立竹木) 第91条 立竹木の補償額の算定は、第79条で作成した資料を基に立竹木要領により行うものとする。</p> <p>第92条～第95条 本文改正なし</p> <p>第97条、第98条 本文改正なし</p> <p>第101条～第103条 本文改正なし</p> <p>(建物調査) 第104条 予備調査に係る建物の調査は、前2条の調査結果を基に土地等の取得等の対象となる範囲に存する建物及び従前の機能を回復するために関連移転の検討の対象とする建物について、第60条から第62条に準ずる方法により行うものとする。この場合における建物調査は、間取平面、建築設備、構造概要、立面等、推定再建築費の概算額の積算並びに移転計画の作成に必要な概要調査及び概算補償額の算定を行うものとする。</p> <p>2、3 (略)</p> <p>(機械設備等調査) 第105条 予備調査に係る機械設備等（生産設備及び附帯工作物を含む。）の調査は、第102条及び第103条の調査結果を基に土地等の取得等の対象となる範囲に存する機械設備等及び従前の機能を回復するために関連移転の検討の対象とする機械設備等について、第86条から第88条までに準ずる方法により行うものとする。この場合における機械設備等調査は、配置、機械名（種類）、規格等、概算額の積算並びに移転計画の作成に必要な概要調査及び概算補償額の算定を行うものとする。</p> <p>2、3 (略)</p> <p>(企業概要書) 第106条 企業内容等の調査書は、第102条の調査結果を基に企業概要書（様式第36号の1）を用いて、作成するものとする。</p> <p>(配置図) 第107条 予備調査に係る大規模工場等の配置図は、当該大規模工場等の敷地のうち予備調査の対象とした範囲について、第103条の調査結果を基に次の各号により作成するものとする。ただし、当該大規模工場等の敷地が広大な場合で敷地全体の配置図等が権利者から提供されたときは、これを使用することができる。</p> <p>一～三 (略)</p> <p>第108条 本文改正なし</p> <p>(移転計画案の作成) 第109条 予備調査に係る大規模工場等の移転計画案は、第102条から第105条の調査結果を基に、次の各号に掲げる内容で2又は3案を作成するものとする。この場合において、残地が建物等の移転先地として基準細則第15第1（4）第一号から第三号までの要件に該当するか否かの検討を行うものとする。</p> <p>一～七 (略)</p> <p>2 (略)</p>	<p>(墳墓) 第92条 墳墓の補償額の算定は、第80条で作成した資料を基に改葬及び祭し料要領により行うものとする。</p> <p>(立竹木) 第93条 立竹木の補償額の算定は、第81条で作成した資料を基に立竹木要領により行うものとする。</p> <p>第94条～第97条 本文改正なし</p> <p>第99条、第100条 本文改正なし</p> <p>第103条～第105条 本文改正なし</p> <p>(建物調査) 第106条 予備調査に係る建物の調査は、前2条の調査結果を基に土地等の取得等の対象となる範囲に存する建物及び従前の機能を回復するために関連移転の検討の対象とする建物について、第62条から第64条に準ずる方法により行うものとする。この場合における建物調査は、間取平面、建築設備、構造概要、立面等、推定再建築費の概算額の積算並びに移転計画の作成に必要な概要調査及び概算補償額の算定を行うものとする。</p> <p>2、3 (略)</p> <p>(機械設備等調査) 第107条 予備調査に係る機械設備等（生産設備及び附帯工作物を含む。）の調査は、第104条及び第105条の調査結果を基に土地等の取得等の対象となる範囲に存する機械設備等及び従前の機能を回復するために関連移転の検討の対象とする機械設備等について、第88条から第90条までに準ずる方法により行うものとする。この場合における機械設備等調査は、配置、機械名（種類）、規格等、概算額の積算並びに移転計画の作成に必要な概要調査及び概算補償額の算定を行うものとする。</p> <p>2、3 (略)</p> <p>(企業概要書) 第108条 企業内容等の調査書は、第104条の調査結果を基に企業概要書（様式第36号の1）を用いて、作成するものとする。</p> <p>(配置図) 第109条 予備調査に係る大規模工場等の配置図は、当該大規模工場等の敷地のうち予備調査の対象とした範囲について、第105条の調査結果を基に次の各号により作成するものとする。ただし、当該大規模工場等の敷地が広大な場合で敷地全体の配置図等が権利者から提供されたときは、これを使用することができる。</p> <p>一～三 (略)</p> <p>第110条 本文改正なし</p> <p>(移転計画案の作成) 第111条 予備調査に係る大規模工場等の移転計画案は、第104条から第107条の調査結果を基に、次の各号に掲げる内容で2又は3案を作成するものとする。この場合において、残地が建物等の移転先地として基準細則第15第1（4）第一号から第三号までの要件に該当するか否かの検討を行うものとする。</p> <p>一～七 (略)</p> <p>2 (略)</p>	

(R2)

現 行	改 正 (案)	備 考
<p>(補償概算額の算定) 第110条 前条で作成する移転計画案（2又は3案）の補償概算額の算定は、第106条から第109条で作成した調査書及び図面を基に行うものとする。</p> <p>第111条 本文改正なし</p> <p>(企業の内容等の調査) 第112条 大規模工場等の企業内容等の調査は、移転工法案の検討に当たって重要な要素となる事項で、主として次の各号に掲げる事項について行うものとする。ただし、第106条の調査書の貸与を受けた場合には、その調査書を基に調査を行うものとする。 一～八 (略)</p> <p>(敷地使用実態の調査) 第113条 大規模工場等の敷地の使用実態の調査は、移転工法の検討に当たって重要となる事項で、主として次の各号に掲げる事項について行うものとする。ただし、第103条の調査結果資料の貸与を受けた場合には、その資料を基に調査を行うものとする。 一～七 (略)</p> <p>(企業概要書) 第114条 企業内容等の調査書は、第112条の調査結果を基に企業概要書（様式第36号の1）を用いて、作成するものとする。</p> <p>(配置図) 第114条の2 移転工法案の検討に係る大規模工場等の配置図は、当該大規模工場等の敷地の移転工法案の検討の対象とした範囲について、第113条の調査結果を基に次の各号により作成するものとする。ただし、当該大規模工場等の敷地が広大な場合で敷地全体の配置図等が権利者から提供されたときは、これを使用することができる。 一～三 (略)</p> <p>(移転工法案の作成) 第115条 大規模工場等の移転工法案は、第58条から第66条まで、第68条、第112条及び第113条の調査結果を基に、次の各号に掲げる内容で、2又は3案を作成するものとする。この場合において、残地が建物等の移転先地として基準細則第15第1（4）第一号から第三号までの要件に該当するか否かの検討を行うものとする。 一～七 (略) 2 (略)</p> <p>第116条、第117条 本文改正なし</p> <p>第119条～第132条 本文改正なし</p> <p>(相談用資料の添付図面の作成方法) 第133条 起業者が事業認定庁に対する事前相談を行うための事業認定申請図書（案）の添付図面の作成は、第131条の定めるところにより、法第20条の事業の認定の要件すべてに該当するように記載するものとし、次に掲げるものから必要と認められる図面を作成するものとする。この場合において、事前相談に必要と認める参考資料の添付図面をあわせて作成するものとする。 一～九 (略)</p> <p>第134条～第153条 本文改正なし</p>	<p>(補償概算額の算定) 第112条 前条で作成する移転計画案（2又は3案）の補償概算額の算定は、第108条から第111条で作成した調査書及び図面を基に行うものとする。</p> <p>第113条 本文改正なし</p> <p>(企業の内容等の調査) 第114条 大規模工場等の企業内容等の調査は、移転工法案の検討に当たって重要な要素となる事項で、主として次の各号に掲げる事項について行うものとする。ただし、第108条の調査書の貸与を受けた場合には、その調査書を基に調査を行うものとする。 一～八 (略)</p> <p>(敷地使用実態の調査) 第115条 大規模工場等の敷地の使用実態の調査は、移転工法の検討に当たって重要となる事項で、主として次の各号に掲げる事項について行うものとする。ただし、第105条の調査結果資料の貸与を受けた場合には、その資料を基に調査を行うものとする。 一～七 (略)</p> <p>(企業概要書) 第116条 企業内容等の調査書は、第114条の調査結果を基に企業概要書（様式第36号の1）を用いて、作成するものとする。</p> <p>(配置図) 第116条の2 移転工法案の検討に係る大規模工場等の配置図は、当該大規模工場等の敷地の移転工法案の検討の対象とした範囲について、第115条の調査結果を基に次の各号により作成するものとする。ただし、当該大規模工場等の敷地が広大な場合で敷地全体の配置図等が権利者から提供されたときは、これを使用することができる。 一～三 (略)</p> <p>(移転工法案の作成) 第117条 大規模工場等の移転工法案は、第60条から第68条まで、第70条、第114条及び第115条の調査結果を基に、次の各号に掲げる内容で、2又は3案を作成するものとする。この場合において、残地が建物等の移転先地として基準細則第15第1（4）第一号から第三号までの要件に該当するか否かの検討を行うものとする。 一～七 (略) 2 (略)</p> <p>第118条、第119条 本文改正なし</p> <p>第121条～第134条 本文改正なし</p> <p>(相談用資料の添付図面の作成方法) 第135条 起業者が事業認定庁に対する事前相談を行うための事業認定申請図書（案）の添付図面の作成は、第133条の定めるところにより、法第20条の事業の認定の要件すべてに該当するように記載するものとし、次に掲げるものから必要と認められる図面を作成するものとする。この場合において、事前相談に必要と認める参考資料の添付図面をあわせて作成するものとする。 一～九 (略)</p> <p>第136条～第155条 本文改正なし</p>	

(R2)

現 行				
別記2 成果物一覧表 別記2 (第17条関係)				
成 果 物 一 覧 表				
1、2 (略)				
業 務 区 分	成果物の名称	規 格 等	備 考	
(略)	(略)	(略)	(略)	
営 業 そ の 他 の 調 査	(略)	(略)	(略)	
	居住者等に 関する調査	居住者等調査表 (自家・家主用)	様式第33号	
(略)	(略)	(略)	(略)	

(注) 1～3 (略)

様式一覧表

様式一覧表

用地調査等業務共通仕様書

No.	様 式 名 称	関係条項	(ページ)	様式ページ
3	管理技術者・照査技術者選任(変更)通知書	第2条	(2-1)	3
4-1	担 当 技 術 者 届	第5条	(2-7)	4
4-2	経 歴 書	第5条	(2-7)	5
5-1	業 務 計 画 書	第8条	(2-8)	6
5-2	業 務 工 程 表	第8条	(2-8)	7
(新設)	(新設)	(新設)		(新設)
7	記 録 簿	第9条	(2-9)	9
8	支 給 品 引 渡 通 知 書	第10条	(2-9)	10
9	支 給 品 受 領 書	第10条	(2-9)	11
10	支 給 品 精 算 書	第10条	(2-9)	12
11	支 給 品 返 納 書	第10条	(2-9)	13
16	電 子 媒 体 等 納 品 書	第17条	(2-11)	18
17	用 地 調 査 等 業 務 日 報	第15条	(2-10)	19

改 正 (案)				
別記2 成果物一覧表 別記2 (第18条関係)				
成 果 物 一 覧 表				
2、2 (略)				
業 務 区 分	成果物の名称	規 格 等	備 考	
(略)	(略)	(略)	(略)	
営 業 そ の 他 の 調 査	(略)	(略)	(略)	
	居住者等に 関する調査	居住者調査表 (自家・家主)	様式第33号の1	
		居住者調査表 (借家・借間)	様式第33号の2	
(略)	(略)	(略)	(略)	

(注) 1～3 (略)

様式一覧表

様式一覧表

用地調査等業務共通仕様書

No.	様 式 名 称	関係条項	(削除)	様式ページ
3	管理技術者・照査技術者選任(変更)通知書	第2条	"	3
4-1	担 当 技 術 者 届	第5条	"	4
4-2	経 歴 書	第5条	"	5
5-1	業 務 計 画 書	第9条	"	6
5-2	業 務 工 程 表	第9条	"	7
6	委託業務打合せ簿	第21条		8
7	記 録 簿	第7条、10条	(削除)	9
8	支 給 品 引 渡 通 知 書	第11条	"	10
9	支 給 品 受 領 書	第11条	"	11
10	支 給 品 精 算 書	第11条	"	12
11	支 給 品 返 納 書	第11条	"	13
16	電 子 媒 体 等 納 品 書	第18条	"	18
(削除)	(削除)	(削除)	"	(削除)

(R2)

現 行				改 正 (案)				備 考	
18	障害物伐除報告書	第12条	(2-10)	20	18	障害物伐除報告書	第13条 <u>(削除)</u>	20	
19	身分証明証	第13条	(2-10)	21	19	身分証明証	第14条 "	21	
20-1	土地の登記記録調査表 (一覧)	第31条	(2-15)	22	20-1	土地の登記記録調査表 (一覧)	第36条 "	22	
20-2	土地の登記記録調査表	第31、46条	(2-15, 2-21)	23	20-2	土地の登記記録調査表	第36、49条 "	23	
21-1	建物の登記記録調査表 (一覧)	第31条	(2-15)	24	21-1	建物の登記記録調査表 (一覧)	第36条 "	24	
21-2	建物の登記記録調査表	第31条	(2-15)	25	21-2	建物の登記記録調査表	第36条 "	25	
23	用地測量(境界確認)立会一覧表	第35条	(2-16)	28	23	用地測量(境界確認)立会一覧表	第40条 "	28	
24	立会確認書	第38条	(2-17)	29	24	立会確認書	第43条 "	29	
25	取得用地一覧表	第46条	(2-21)	30	25	取得用地一覧表	第49条 "	30	
26-1	土地現地調査報告書	第50条	(2-23)	31	26-1	土地現地調査報告書	第52条 "	31	
26-2	参考考 函	第50条	(2-23)	32	26-2	参考考 函	第52条 "	32	
27	工作物調査表	第77、78条	(2-29)	33	27	工作物調査表	第79、80条 "	33	
31-1	計画概要表 (検討資料)	第85、109、115条	(2-31, 2-40, 2-42)	38	31-1	計画概要表 (検討資料)	第87、111、117条 "	38	
31-2	計画概要表	第85、109、115条	(2-31, 2-40, 2-42)	39	31-2	計画概要表	第87、111、117条 "	39	
31-3	面積比較表	第85、109、115条	(2-31, 2-40, 2-42)	40	31-3	面積比較表	第87、111、117条 "	40	
31-4	計画概要比較表	第85、109、115条	(2-31, 2-40, 2-42)	41	31-4	計画概要比較表	第87、111、117条 "	41	
32-1	営業調査総括表 (1)	第93、96条	(2-33, 2-34)	42	32-1	営業調査総括表 (1)	第95、98条 "	42	
32-2	営業調査総括表 (2)	第93、96条	(2-33, 2-34)	43	32-2	営業調査総括表 (2)	第95、98条 "	43	
32-3	従業員調査表	第93、96条	(2-33, 2-34)	44	32-3	従業員調査表	第95、98条 "	44	
32-4	仕入先調査表	第93、96条	(2-33, 2-34)	45	32-4	仕入先調査表	第95、98条 "	45	
33	居住者等調査表	第94、96条	(2-34)	46	33-1	居住者調査表	第96、98条 "	46	
35	消費税等調査表	第99、100条	(2-36)	48	33-2	居住者調査表	第96、98条 "	47	
36-1	企業概要書	第106、114条	(2-39, 2-42)	51	35	消費税等調査表	第101、102条 "	48	
36-2	移転工法 (計画) 案検討概要書	第109、115条	(2-40, 2-42)	52	36-1	企業概要書	第108、116条 "	51	
36-3	移転工法 (計画) 各案の比較表	第109、115条	(2-40, 2-42)	53	36-2	移転工法 (計画) 案検討概要書	第111、117条 "	52	
37	補償説明記録簿	第124、149条	(2-44, 2-48)	54	36-3	移転工法 (計画) 各案の比較表	第111、117条 "	53	
38	土地調書	第152条	(2-49)	55	37	補償説明記録簿	第126、151条 "	54	
39	物件調書	第152条	(2-49)	56	38	土地調書	第154条 "	55	
					39	物件調書	第154条 "	56	

(R2)

現 行	改 正 (案)	備 考																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
<p>様式集</p> <p>【以下の注意書きの記載のある各様式共通】 用紙の大きさは、日本工業規格A列○○とする。</p> <p style="text-align: center;">様 式 集</p> <p style="text-align: center;">※ 各共通仕様書巻末の様式一覧表で必要様式を確認し、使用すること。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>様 式 名 称</th> <th>ページ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td>委 託 業 務 着 手 届</td><td>1</td></tr> <tr><td>2</td><td>現場代理人等選任(変更)通知書</td><td>2</td></tr> <tr><td>3</td><td>管理技術者・照査技術者選任(変更)通知書</td><td>3</td></tr> <tr><td>4-1</td><td>担 当 技 術 者 届</td><td>4</td></tr> <tr><td>4-2</td><td>経 歴 書</td><td>5</td></tr> <tr><td>5-1</td><td>業 務 計 画 書</td><td>6</td></tr> <tr><td>5-2</td><td>業 務 工 程 表</td><td>7</td></tr> <tr><td>6</td><td>委 託 業 務 打 合 せ 簿</td><td>8</td></tr> <tr><td>7</td><td>記 録 簿</td><td>9</td></tr> <tr><td>8</td><td>支 給 品 引 渡 通 知 書</td><td>10</td></tr> <tr><td>9</td><td>支 給 品 受 領 書</td><td>11</td></tr> <tr><td>10</td><td>支 給 品 精 算 書</td><td>12</td></tr> <tr><td>11</td><td>支 給 品 返 納 書</td><td>13</td></tr> <tr><td>12</td><td>再委託(変更等)申出書</td><td>14</td></tr> <tr><td>13</td><td>再委託について</td><td>15</td></tr> <tr><td>14</td><td>履 行 体 系 図</td><td>16</td></tr> <tr><td>15</td><td>事 故 報 告 書</td><td>17</td></tr> <tr><td>16</td><td>電 子 媒 体 等 納 品 書</td><td>18</td></tr> <tr><td>17</td><td>用地調査等業務日報</td><td>19</td></tr> <tr><td>18</td><td>障 害 物 伐 除 報 告 書</td><td>20</td></tr> <tr><td>19</td><td>身 分 証 明 書</td><td>21</td></tr> <tr><td>20-1</td><td>土地の登記記録調査表(一覧)</td><td>22</td></tr> <tr><td>20-2</td><td>土地の登記記録調査表</td><td>23</td></tr> <tr><td>21-1</td><td>建物の登記記録調査表(一覧)</td><td>24</td></tr> <tr><td>21-2</td><td>建物の登記記録調査表</td><td>25</td></tr> <tr><td>—</td><td>—</td><td>26</td></tr> <tr><td>—</td><td>—</td><td>27</td></tr> <tr><td>23</td><td>用地測量(境界確認)立会一覧表</td><td>28</td></tr> <tr><td>24</td><td>立 会 確 認 書</td><td>29</td></tr> <tr><td>25</td><td>取 得 用 地 一 覧 表</td><td>30</td></tr> <tr><td>26-1</td><td>土 地 現 地 調 査 報 告 書</td><td>31</td></tr> <tr><td>26-2</td><td>参 考 図</td><td>32</td></tr> <tr><td>27</td><td>附 帯 工 作 物 調 査 表</td><td>33</td></tr> <tr><td>—</td><td>—</td><td>34</td></tr> <tr><td>—</td><td>—</td><td>35</td></tr> <tr><td>—</td><td>—</td><td>36</td></tr> <tr><td>—</td><td>—</td><td>37</td></tr> <tr><td>31-1</td><td>計画概要表(検討資料)</td><td>38</td></tr> <tr><td>31-2</td><td>計 画 概 要 表</td><td>39</td></tr> <tr><td>31-3</td><td>面 積 比 較 表</td><td>40</td></tr> <tr><td>31-4</td><td>計 画 概 要 比 較 表</td><td>41</td></tr> <tr><td>32-1</td><td>営業調査総括表(1)</td><td>42</td></tr> <tr><td>32-2</td><td>営業調査総括表(2)</td><td>43</td></tr> <tr><td>32-3</td><td>従 業 員 調 査 表</td><td>44</td></tr> <tr><td>32-4</td><td>仕 入 先 調 査 表</td><td>45</td></tr> <tr><td>33</td><td>居住者等調査表</td><td>46</td></tr> <tr><td>—</td><td>—</td><td>47</td></tr> <tr><td>35</td><td>消 費 税 等 調 査 表</td><td>48</td></tr> <tr><td>36-1</td><td>企 業 概 要 書</td><td>51</td></tr> <tr><td>36-2</td><td>移転工法(計画)案検討概要書</td><td>52</td></tr> <tr><td>36-3</td><td>移転工法(計画)各案の比較表</td><td>53</td></tr> <tr><td>37</td><td>補 償 説 明 記 録 簿</td><td>54</td></tr> <tr><td>38</td><td>土 地 調 査 書</td><td>55</td></tr> <tr><td>39</td><td>物 件 調 査 書</td><td>56</td></tr> <tr><td>40</td><td>工 損 調 査 等 業 務 日 報</td><td>57</td></tr> <tr><td>41</td><td>建物等調査一覧表</td><td>58</td></tr> <tr><td>42</td><td>建物等調査書(平面図、立面図等)</td><td>59</td></tr> <tr><td>43</td><td>損傷調査書</td><td>60</td></tr> <tr><td>44</td><td>写 真 集</td><td>61</td></tr> <tr><td>45</td><td>説 明 記 録 簿</td><td>62</td></tr> <tr><td>46</td><td>コ ス ト 縮 減 留 意 書</td><td>63</td></tr> <tr><td>47</td><td>リサイクル計画書(概略設計・予備設計)</td><td>64</td></tr> <tr><td>48</td><td>リサイクル計画書(詳細設計)</td><td>65</td></tr> <tr><td>49</td><td>成 果 物 作 成 要 領</td><td>66</td></tr> </tbody> </table>	No.	様 式 名 称	ページ	1	委 託 業 務 着 手 届	1	2	現場代理人等選任(変更)通知書	2	3	管理技術者・照査技術者選任(変更)通知書	3	4-1	担 当 技 術 者 届	4	4-2	経 歴 書	5	5-1	業 務 計 画 書	6	5-2	業 務 工 程 表	7	6	委 託 業 務 打 合 せ 簿	8	7	記 録 簿	9	8	支 給 品 引 渡 通 知 書	10	9	支 給 品 受 領 書	11	10	支 給 品 精 算 書	12	11	支 給 品 返 納 書	13	12	再委託(変更等)申出書	14	13	再委託について	15	14	履 行 体 系 図	16	15	事 故 報 告 書	17	16	電 子 媒 体 等 納 品 書	18	17	用地調査等業務日報	19	18	障 害 物 伐 除 報 告 書	20	19	身 分 証 明 書	21	20-1	土地の登記記録調査表(一覧)	22	20-2	土地の登記記録調査表	23	21-1	建物の登記記録調査表(一覧)	24	21-2	建物の登記記録調査表	25	—	—	26	—	—	27	23	用地測量(境界確認)立会一覧表	28	24	立 会 確 認 書	29	25	取 得 用 地 一 覧 表	30	26-1	土 地 現 地 調 査 報 告 書	31	26-2	参 考 図	32	27	附 帯 工 作 物 調 査 表	33	—	—	34	—	—	35	—	—	36	—	—	37	31-1	計画概要表(検討資料)	38	31-2	計 画 概 要 表	39	31-3	面 積 比 較 表	40	31-4	計 画 概 要 比 較 表	41	32-1	営業調査総括表(1)	42	32-2	営業調査総括表(2)	43	32-3	従 業 員 調 査 表	44	32-4	仕 入 先 調 査 表	45	33	居住者等調査表	46	—	—	47	35	消 費 税 等 調 査 表	48	36-1	企 業 概 要 書	51	36-2	移転工法(計画)案検討概要書	52	36-3	移転工法(計画)各案の比較表	53	37	補 償 説 明 記 録 簿	54	38	土 地 調 査 書	55	39	物 件 調 査 書	56	40	工 損 調 査 等 業 務 日 報	57	41	建物等調査一覧表	58	42	建物等調査書(平面図、立面図等)	59	43	損傷調査書	60	44	写 真 集	61	45	説 明 記 録 簿	62	46	コ ス ト 縮 減 留 意 書	63	47	リサイクル計画書(概略設計・予備設計)	64	48	リサイクル計画書(詳細設計)	65	49	成 果 物 作 成 要 領	66	<p>様式集</p> <p>【以下の注意書きの記載のある各様式共通】 用紙の大きさは、日本産業規格A列○○とする。</p> <p style="text-align: center;">様 式 集</p> <p style="text-align: center;">※ 各共通仕様書巻末の様式一覧表で必要様式を確認し、使用すること。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>様 式 名 称</th> <th>ページ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td>委 託 業 務 着 手 届</td><td>1</td></tr> <tr><td>2</td><td>現場代理人等選任(変更)通知書</td><td>2</td></tr> <tr><td>3</td><td>管理技術者・照査技術者選任(変更)通知書</td><td>3</td></tr> <tr><td>4-1</td><td>担 当 技 術 者 届</td><td>4</td></tr> <tr><td>4-2</td><td>経 歴 書</td><td>5</td></tr> <tr><td>5-1</td><td>業 務 計 画 書</td><td>6</td></tr> <tr><td>5-2</td><td>業 務 工 程 表</td><td>7</td></tr> <tr><td>6</td><td>委 託 業 務 打 合 せ 簿</td><td>8</td></tr> <tr><td>7</td><td>記 録 簿</td><td>9</td></tr> <tr><td>8</td><td>支 給 品 引 渡 通 知 書</td><td>10</td></tr> <tr><td>9</td><td>支 給 品 受 領 書</td><td>11</td></tr> <tr><td>10</td><td>支 給 品 精 算 書</td><td>12</td></tr> <tr><td>11</td><td>支 給 品 返 納 書</td><td>13</td></tr> <tr><td>12</td><td>再委託(変更等)申出書</td><td>14</td></tr> <tr><td>13</td><td>再委託について</td><td>15</td></tr> <tr><td>14</td><td>履 行 体 系 図</td><td>16</td></tr> <tr><td>15</td><td>事 故 報 告 書</td><td>17</td></tr> <tr><td>16</td><td>電 子 媒 体 等 納 品 書</td><td>18</td></tr> <tr><td>—</td><td>—</td><td>19</td></tr> <tr><td>18</td><td>障 害 物 伐 除 報 告 書</td><td>20</td></tr> <tr><td>19</td><td>身 分 証 明 書</td><td>21</td></tr> <tr><td>20-1</td><td>土地の登記記録調査表(一覧)</td><td>22</td></tr> <tr><td>20-2</td><td>土地の登記記録調査表</td><td>23</td></tr> <tr><td>21-1</td><td>建物の登記記録調査表(一覧)</td><td>24</td></tr> <tr><td>21-2</td><td>建物の登記記録調査表</td><td>25</td></tr> <tr><td>—</td><td>—</td><td>26</td></tr> <tr><td>—</td><td>—</td><td>27</td></tr> <tr><td>23</td><td>用地測量(境界確認)立会一覧表</td><td>28</td></tr> <tr><td>24</td><td>立 会 確 認 書</td><td>29</td></tr> <tr><td>25</td><td>取 得 用 地 一 覧 表</td><td>30</td></tr> <tr><td>26-1</td><td>土 地 現 地 調 査 報 告 書</td><td>31</td></tr> <tr><td>26-2</td><td>参 考 図</td><td>32</td></tr> <tr><td>27</td><td>附 帯 工 作 物 調 査 表</td><td>33</td></tr> <tr><td>—</td><td>—</td><td>34</td></tr> <tr><td>—</td><td>—</td><td>35</td></tr> <tr><td>—</td><td>—</td><td>36</td></tr> <tr><td>—</td><td>—</td><td>37</td></tr> <tr><td>31-1</td><td>計画概要表(検討資料)</td><td>38</td></tr> <tr><td>31-2</td><td>計 画 概 要 表</td><td>39</td></tr> <tr><td>31-3</td><td>面 積 比 較 表</td><td>40</td></tr> <tr><td>31-4</td><td>計 画 概 要 比 較 表</td><td>41</td></tr> <tr><td>32-1</td><td>営業調査総括表(1)</td><td>42</td></tr> <tr><td>32-2</td><td>営業調査総括表(2)</td><td>43</td></tr> <tr><td>32-3</td><td>従 業 員 調 査 表</td><td>44</td></tr> <tr><td>32-4</td><td>仕 入 先 調 査 表</td><td>45</td></tr> <tr><td>33-1</td><td>居住者調査表</td><td>46</td></tr> <tr><td>33-2</td><td>居住者調査表</td><td>47</td></tr> <tr><td>35</td><td>消 費 税 等 調 査 表</td><td>48</td></tr> <tr><td>36-1</td><td>企 業 概 要 書</td><td>51</td></tr> <tr><td>36-2</td><td>移転工法(計画)案検討概要書</td><td>52</td></tr> <tr><td>36-3</td><td>移転工法(計画)各案の比較表</td><td>53</td></tr> <tr><td>37</td><td>補 償 説 明 記 録 簿</td><td>54</td></tr> <tr><td>38</td><td>土 地 調 査 書</td><td>55</td></tr> <tr><td>39</td><td>物 件 調 査 書</td><td>56</td></tr> <tr><td>40</td><td>工 損 調 査 等 業 務 日 報</td><td>57</td></tr> <tr><td>—</td><td>—</td><td>58</td></tr> <tr><td>—</td><td>—</td><td>59</td></tr> <tr><td>—</td><td>—</td><td>60</td></tr> <tr><td>—</td><td>—</td><td>61</td></tr> <tr><td>45</td><td>説 明 記 録 簿</td><td>62</td></tr> <tr><td>46</td><td>コ ス ト 縮 減 留 意 書</td><td>63</td></tr> <tr><td>47</td><td>リサイクル計画書(概略設計・予備設計)</td><td>64</td></tr> <tr><td>48</td><td>リサイクル計画書(詳細設計)</td><td>65</td></tr> <tr><td>49</td><td>成 果 物 作 成 要 領</td><td>66</td></tr> </tbody> </table>	No.	様 式 名 称	ページ	1	委 託 業 務 着 手 届	1	2	現場代理人等選任(変更)通知書	2	3	管理技術者・照査技術者選任(変更)通知書	3	4-1	担 当 技 術 者 届	4	4-2	経 歴 書	5	5-1	業 務 計 画 書	6	5-2	業 務 工 程 表	7	6	委 託 業 務 打 合 せ 簿	8	7	記 録 簿	9	8	支 給 品 引 渡 通 知 書	10	9	支 給 品 受 領 書	11	10	支 給 品 精 算 書	12	11	支 給 品 返 納 書	13	12	再委託(変更等)申出書	14	13	再委託について	15	14	履 行 体 系 図	16	15	事 故 報 告 書	17	16	電 子 媒 体 等 納 品 書	18	—	—	19	18	障 害 物 伐 除 報 告 書	20	19	身 分 証 明 書	21	20-1	土地の登記記録調査表(一覧)	22	20-2	土地の登記記録調査表	23	21-1	建物の登記記録調査表(一覧)	24	21-2	建物の登記記録調査表	25	—	—	26	—	—	27	23	用地測量(境界確認)立会一覧表	28	24	立 会 確 認 書	29	25	取 得 用 地 一 覧 表	30	26-1	土 地 現 地 調 査 報 告 書	31	26-2	参 考 図	32	27	附 帯 工 作 物 調 査 表	33	—	—	34	—	—	35	—	—	36	—	—	37	31-1	計画概要表(検討資料)	38	31-2	計 画 概 要 表	39	31-3	面 積 比 較 表	40	31-4	計 画 概 要 比 較 表	41	32-1	営業調査総括表(1)	42	32-2	営業調査総括表(2)	43	32-3	従 業 員 調 査 表	44	32-4	仕 入 先 調 査 表	45	33-1	居住者調査表	46	33-2	居住者調査表	47	35	消 費 税 等 調 査 表	48	36-1	企 業 概 要 書	51	36-2	移転工法(計画)案検討概要書	52	36-3	移転工法(計画)各案の比較表	53	37	補 償 説 明 記 録 簿	54	38	土 地 調 査 書	55	39	物 件 調 査 書	56	40	工 損 調 査 等 業 務 日 報	57	—	—	58	—	—	59	—	—	60	—	—	61	45	説 明 記 録 簿	62	46	コ ス ト 縮 減 留 意 書	63	47	リサイクル計画書(概略設計・予備設計)	64	48	リサイクル計画書(詳細設計)	65	49	成 果 物 作 成 要 領	66	
No.	様 式 名 称	ページ																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
1	委 託 業 務 着 手 届	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
2	現場代理人等選任(変更)通知書	2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
3	管理技術者・照査技術者選任(変更)通知書	3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
4-1	担 当 技 術 者 届	4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
4-2	経 歴 書	5																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
5-1	業 務 計 画 書	6																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
5-2	業 務 工 程 表	7																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
6	委 託 業 務 打 合 せ 簿	8																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
7	記 録 簿	9																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
8	支 給 品 引 渡 通 知 書	10																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
9	支 給 品 受 領 書	11																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
10	支 給 品 精 算 書	12																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
11	支 給 品 返 納 書	13																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
12	再委託(変更等)申出書	14																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
13	再委託について	15																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
14	履 行 体 系 図	16																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
15	事 故 報 告 書	17																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
16	電 子 媒 体 等 納 品 書	18																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
17	用地調査等業務日報	19																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
18	障 害 物 伐 除 報 告 書	20																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
19	身 分 証 明 書	21																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
20-1	土地の登記記録調査表(一覧)	22																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
20-2	土地の登記記録調査表	23																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
21-1	建物の登記記録調査表(一覧)	24																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
21-2	建物の登記記録調査表	25																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
—	—	26																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
—	—	27																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
23	用地測量(境界確認)立会一覧表	28																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
24	立 会 確 認 書	29																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
25	取 得 用 地 一 覧 表	30																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
26-1	土 地 現 地 調 査 報 告 書	31																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
26-2	参 考 図	32																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
27	附 帯 工 作 物 調 査 表	33																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
—	—	34																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
—	—	35																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
—	—	36																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
—	—	37																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
31-1	計画概要表(検討資料)	38																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
31-2	計 画 概 要 表	39																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
31-3	面 積 比 較 表	40																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
31-4	計 画 概 要 比 較 表	41																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
32-1	営業調査総括表(1)	42																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
32-2	営業調査総括表(2)	43																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
32-3	従 業 員 調 査 表	44																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
32-4	仕 入 先 調 査 表	45																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
33	居住者等調査表	46																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
—	—	47																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
35	消 費 税 等 調 査 表	48																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
36-1	企 業 概 要 書	51																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
36-2	移転工法(計画)案検討概要書	52																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
36-3	移転工法(計画)各案の比較表	53																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
37	補 償 説 明 記 録 簿	54																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
38	土 地 調 査 書	55																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
39	物 件 調 査 書	56																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
40	工 損 調 査 等 業 務 日 報	57																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
41	建物等調査一覧表	58																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
42	建物等調査書(平面図、立面図等)	59																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
43	損傷調査書	60																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
44	写 真 集	61																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
45	説 明 記 録 簿	62																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
46	コ ス ト 縮 減 留 意 書	63																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
47	リサイクル計画書(概略設計・予備設計)	64																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
48	リサイクル計画書(詳細設計)	65																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
49	成 果 物 作 成 要 領	66																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
No.	様 式 名 称	ページ																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
1	委 託 業 務 着 手 届	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
2	現場代理人等選任(変更)通知書	2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
3	管理技術者・照査技術者選任(変更)通知書	3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
4-1	担 当 技 術 者 届	4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
4-2	経 歴 書	5																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
5-1	業 務 計 画 書	6																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
5-2	業 務 工 程 表	7																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
6	委 託 業 務 打 合 せ 簿	8																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
7	記 録 簿	9																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
8	支 給 品 引 渡 通 知 書	10																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
9	支 給 品 受 領 書	11																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
10	支 給 品 精 算 書	12																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
11	支 給 品 返 納 書	13																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
12	再委託(変更等)申出書	14																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
13	再委託について	15																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
14	履 行 体 系 図	16																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
15	事 故 報 告 書	17																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
16	電 子 媒 体 等 納 品 書	18																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
—	—	19																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
18	障 害 物 伐 除 報 告 書	20																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
19	身 分 証 明 書	21																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
20-1	土地の登記記録調査表(一覧)	22																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
20-2	土地の登記記録調査表	23																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
21-1	建物の登記記録調査表(一覧)	24																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
21-2	建物の登記記録調査表	25																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
—	—	26																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
—	—	27																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
23	用地測量(境界確認)立会一覧表	28																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
24	立 会 確 認 書	29																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
25	取 得 用 地 一 覧 表	30																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
26-1	土 地 現 地 調 査 報 告 書	31																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
26-2	参 考 図	32																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
27	附 帯 工 作 物 調 査 表	33																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
—	—	34																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
—	—	35																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
—	—	36																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
—	—	37																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
31-1	計画概要表(検討資料)	38																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
31-2	計 画 概 要 表	39																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
31-3	面 積 比 較 表	40																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
31-4	計 画 概 要 比 較 表	41																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
32-1	営業調査総括表(1)	42																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
32-2	営業調査総括表(2)	43																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
32-3	従 業 員 調 査 表	44																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
32-4	仕 入 先 調 査 表	45																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
33-1	居住者調査表	46																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
33-2	居住者調査表	47																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
35	消 費 税 等 調 査 表	48																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
36-1	企 業 概 要 書	51																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
36-2	移転工法(計画)案検討概要書	52																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
36-3	移転工法(計画)各案の比較表	53																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
37	補 償 説 明 記 録 簿	54																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
38	土 地 調 査 書	55																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
39	物 件 調 査 書	56																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
40	工 損 調 査 等 業 務 日 報	57																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
—	—	58																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
—	—	59																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
—	—	60																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
—	—	61																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
45	説 明 記 録 簿	62																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
46	コ ス ト 縮 減 留 意 書	63																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
47	リサイクル計画書(概略設計・予備設計)	64																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
48	リサイクル計画書(詳細設計)	65																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
49	成 果 物 作 成 要 領	66																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						

(R2)

現 行	改 正 (案)	備 考																																										
<p>様式第17号</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">監督員</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">主任技術者</td> </tr> <tr> <td style="height: 30px;"></td> <td style="height: 30px;"></td> </tr> </table> <p style="text-align: center; margin-top: 10px;">用地調査等業務日報</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 15%;">業務の名称</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">施行期間</td> <td style="text-align: center;">自 令和 年 月 日</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">至 令和 年 月 日</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">年 月 日</td> <td style="text-align: center;">業 務 内 容 ・ 必 要 事 項</td> <td style="text-align: center;">立会者</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">月 日 ()</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">月 日 ()</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">月 日 ()</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">月 日 ()</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">月 日 ()</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">月 日 ()</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">月 日 ()</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">月 日 ()</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">月 日 ()</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p style="font-size: small; margin-top: 10px;">(注) 内業については、主たる業務日を記載する</p>	監督員	主任技術者			業務の名称			施行期間	自 令和 年 月 日		至 令和 年 月 日		年 月 日	業 務 内 容 ・ 必 要 事 項	立会者	月 日 ()			月 日 ()			月 日 ()			月 日 ()			月 日 ()			月 日 ()			月 日 ()			月 日 ()			月 日 ()			<p style="color: red; text-decoration: underline;">(削除)</p>	
監督員	主任技術者																																											
業務の名称																																												
施行期間	自 令和 年 月 日																																											
	至 令和 年 月 日																																											
年 月 日	業 務 内 容 ・ 必 要 事 項	立会者																																										
月 日 ()																																												
月 日 ()																																												
月 日 ()																																												
月 日 ()																																												
月 日 ()																																												
月 日 ()																																												
月 日 ()																																												
月 日 ()																																												
月 日 ()																																												

備考

様式第26号の1

土地現地調査報告書(簿記登記用)

以下のとおり申請土地の調査の結果を報告します。

年 月 日作成

官 公 署 名 〇〇
 用地調査課長 職名、氏名 〇〇
 担当者 氏名 〇〇
 連絡先 TEL. 〇〇

1	登記の目的	<input type="checkbox"/> 売却 <input type="checkbox"/> 地籍更正 <input type="checkbox"/> 地籍訂正 <input type="checkbox"/> その他()	(簿記登記用) <input type="checkbox"/> 目録変更)
2	申請対象土地	所在地 <input type="checkbox"/> 所在地 <input type="checkbox"/> 所在地 <input type="checkbox"/> 所在地	<input type="checkbox"/> 登記簿上明細
3	地域区分	分 類 <input type="checkbox"/> 居住地区 <input type="checkbox"/> 農地 <input type="checkbox"/> 山林 <input type="checkbox"/> 園地 <input type="checkbox"/> 園地	<input type="checkbox"/> 登記簿上明細
4	地区等の分類	種 類 <input type="checkbox"/> 居住地区 <input type="checkbox"/> 園地 <input type="checkbox"/> 園地 <input type="checkbox"/> 園地 <input type="checkbox"/> 園地	<input type="checkbox"/> 登記簿上明細
5	所有権取得資料	<input type="checkbox"/> 登記簿 <input type="checkbox"/> 登記簿 <input type="checkbox"/> 登記簿 <input type="checkbox"/> 登記簿	<input type="checkbox"/> 登記簿上明細
6	申請土地の確認	<input type="checkbox"/> 所有権 <input type="checkbox"/> 所有権 <input type="checkbox"/> 所有権 <input type="checkbox"/> 所有権	<input type="checkbox"/> 登記簿上明細
7	用途及び利用状況	<input type="checkbox"/> 用途 <input type="checkbox"/> 用途 <input type="checkbox"/> 用途 <input type="checkbox"/> 用途	<input type="checkbox"/> 登記簿上明細
8	権利に関する情報	<input type="checkbox"/> 権利 <input type="checkbox"/> 権利 <input type="checkbox"/> 権利 <input type="checkbox"/> 権利	<input type="checkbox"/> 登記簿上明細
9	所有者	<input type="checkbox"/> 所有者 <input type="checkbox"/> 所有者 <input type="checkbox"/> 所有者 <input type="checkbox"/> 所有者	<input type="checkbox"/> 登記簿上明細
10	その他	<input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 登記簿上明細

10	公共地の立合確認	<input type="checkbox"/> 公共地 <input type="checkbox"/> 公共地 <input type="checkbox"/> 公共地
11	測量・実測の方法	<input type="checkbox"/> 測量 <input type="checkbox"/> 測量 <input type="checkbox"/> 測量
12	備考欄	

改 正(案)

土地現地調査報告書(簿記登記用)

以下のとおり申請土地の調査の結果を報告します。

年 月 日作成

官 公 署 名 〇〇
 用地調査課長 職名、氏名 〇〇
 担当者 氏名 〇〇
 連絡先 TEL. 〇〇

1	登記の目的	<input type="checkbox"/> 売却 <input type="checkbox"/> 地籍更正 <input type="checkbox"/> 地籍訂正 <input type="checkbox"/> その他()	(簿記登記用) <input type="checkbox"/> 目録変更)
2	申請対象土地	所在地 <input type="checkbox"/> 所在地 <input type="checkbox"/> 所在地 <input type="checkbox"/> 所在地	<input type="checkbox"/> 登記簿上明細
3	地域区分	分 類 <input type="checkbox"/> 居住地区 <input type="checkbox"/> 農地 <input type="checkbox"/> 山林 <input type="checkbox"/> 園地 <input type="checkbox"/> 園地	<input type="checkbox"/> 登記簿上明細
4	地区等の分類	種 類 <input type="checkbox"/> 居住地区 <input type="checkbox"/> 園地 <input type="checkbox"/> 園地 <input type="checkbox"/> 園地	<input type="checkbox"/> 登記簿上明細
5	所有権取得資料	<input type="checkbox"/> 登記簿 <input type="checkbox"/> 登記簿 <input type="checkbox"/> 登記簿 <input type="checkbox"/> 登記簿	<input type="checkbox"/> 登記簿上明細
6	申請土地の確認	<input type="checkbox"/> 所有権 <input type="checkbox"/> 所有権 <input type="checkbox"/> 所有権 <input type="checkbox"/> 所有権	<input type="checkbox"/> 登記簿上明細
7	用途及び利用状況	<input type="checkbox"/> 用途 <input type="checkbox"/> 用途 <input type="checkbox"/> 用途 <input type="checkbox"/> 用途	<input type="checkbox"/> 登記簿上明細
8	権利に関する情報	<input type="checkbox"/> 権利 <input type="checkbox"/> 権利 <input type="checkbox"/> 権利 <input type="checkbox"/> 権利	<input type="checkbox"/> 登記簿上明細
9	所有者	<input type="checkbox"/> 所有者 <input type="checkbox"/> 所有者 <input type="checkbox"/> 所有者 <input type="checkbox"/> 所有者	<input type="checkbox"/> 登記簿上明細
10	その他	<input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 登記簿上明細

10	公共地の立合確認	<input type="checkbox"/> 公共地 <input type="checkbox"/> 公共地 <input type="checkbox"/> 公共地
11	測量・実測の方法	<input type="checkbox"/> 測量 <input type="checkbox"/> 測量 <input type="checkbox"/> 測量
12	備考欄	

(R2)

現 行

土地現地調査報告書(簿記登記用)

以下のとおり申請土地の調査の結果を報告します。

年 月 日作成

官 公 署 名 〇〇
 用地調査課長 職名、氏名 〇〇
 担当者 氏名 〇〇
 連絡先 TEL. 〇〇

1	登記の目的	<input type="checkbox"/> 売却 <input type="checkbox"/> 地籍更正 <input type="checkbox"/> 地籍訂正 <input type="checkbox"/> その他()	(簿記登記用) <input type="checkbox"/> 目録変更)
2	申請対象土地	所在地 <input type="checkbox"/> 所在地 <input type="checkbox"/> 所在地 <input type="checkbox"/> 所在地	<input type="checkbox"/> 登記簿上明細
3	地域区分	分 類 <input type="checkbox"/> 居住地区 <input type="checkbox"/> 農地 <input type="checkbox"/> 山林 <input type="checkbox"/> 園地 <input type="checkbox"/> 園地	<input type="checkbox"/> 登記簿上明細
4	地区等の分類	種 類 <input type="checkbox"/> 居住地区 <input type="checkbox"/> 園地 <input type="checkbox"/> 園地 <input type="checkbox"/> 園地	<input type="checkbox"/> 登記簿上明細
5	所有権取得資料	<input type="checkbox"/> 登記簿 <input type="checkbox"/> 登記簿 <input type="checkbox"/> 登記簿 <input type="checkbox"/> 登記簿	<input type="checkbox"/> 登記簿上明細
6	申請土地の確認	<input type="checkbox"/> 所有権 <input type="checkbox"/> 所有権 <input type="checkbox"/> 所有権 <input type="checkbox"/> 所有権	<input type="checkbox"/> 登記簿上明細
7	用途及び利用状況	<input type="checkbox"/> 用途 <input type="checkbox"/> 用途 <input type="checkbox"/> 用途 <input type="checkbox"/> 用途	<input type="checkbox"/> 登記簿上明細
8	権利に関する情報	<input type="checkbox"/> 権利 <input type="checkbox"/> 権利 <input type="checkbox"/> 権利 <input type="checkbox"/> 権利	<input type="checkbox"/> 登記簿上明細
9	所有者	<input type="checkbox"/> 所有者 <input type="checkbox"/> 所有者 <input type="checkbox"/> 所有者 <input type="checkbox"/> 所有者	<input type="checkbox"/> 登記簿上明細
10	その他	<input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 登記簿上明細

10	公共地の立合確認	<input type="checkbox"/> 公共地 <input type="checkbox"/> 公共地 <input type="checkbox"/> 公共地
11	測量・実測の方法	<input type="checkbox"/> 測量 <input type="checkbox"/> 測量 <input type="checkbox"/> 測量
12	備考欄	

様式第26号の1

(R2)

現 行	改 正 (案)	備 考																																																																																																			
<p>様式第33号</p> <p style="text-align: center;">居 住 者 等 調 査 表</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">調査年月日</td> <td style="width: 15%;">年 月 日</td> <td style="width: 15%;">調査者</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">整理番号</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td colspan="4">居住者等の氏名又は名称</td> <td>電話番号</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4" rowspan="2">居住者等の住所又は主たる事務所の所在地</td> <td>建物番号</td> <td></td> </tr> <tr> <td>室番号</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="6" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">居住者の家族構成</td> <td>続柄</td> <td>氏名</td> <td>生年月日</td> <td colspan="2">備考</td> </tr> <tr> <td>世帯主</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">住居等の面積</td> <td colspan="4">使用状況</td> </tr> <tr> <td colspan="2">貸主の氏名又は名称</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">貸主の住所又は主たる事務所の所在地</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>賃料 (共益費)</td> <td>権利金・敷金</td> <td>契約期間</td> <td colspan="3">入居期間 (※1)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">～</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">～</td> </tr> <tr> <td colspan="2">確認資料 (※2)</td> <td colspan="4">特記すべき契約条件</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="6">【備考】 (※ 家賃差について、特記すべき事情がある場合は、この欄に記載する。)</td> </tr> </table>	調査年月日	年 月 日	調査者		整理番号		居住者等の氏名又は名称				電話番号		居住者等の住所又は主たる事務所の所在地				建物番号		室番号		居住者の家族構成	続柄	氏名	生年月日	備考		世帯主																									住居等の面積		使用状況				貸主の氏名又は名称						貸主の住所又は主たる事務所の所在地						賃料 (共益費)	権利金・敷金	契約期間	入居期間 (※1)					～	～			確認資料 (※2)		特記すべき契約条件										【備考】 (※ 家賃差について、特記すべき事情がある場合は、この欄に記載する。)						<p style="color: red; text-decoration: underline;">(削除)</p>	
調査年月日	年 月 日	調査者		整理番号																																																																																																	
居住者等の氏名又は名称				電話番号																																																																																																	
居住者等の住所又は主たる事務所の所在地				建物番号																																																																																																	
				室番号																																																																																																	
居住者の家族構成	続柄	氏名	生年月日	備考																																																																																																	
	世帯主																																																																																																				
住居等の面積		使用状況																																																																																																			
貸主の氏名又は名称																																																																																																					
貸主の住所又は主たる事務所の所在地																																																																																																					
賃料 (共益費)	権利金・敷金	契約期間	入居期間 (※1)																																																																																																		
		～	～																																																																																																		
確認資料 (※2)		特記すべき契約条件																																																																																																			
【備考】 (※ 家賃差について、特記すべき事情がある場合は、この欄に記載する。)																																																																																																					
<p>※ 1 入居日から記入する。</p> <p>2 賃貸借契約書、住民票、その他の書面について、当該欄に記載する。</p> <p>3 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。</p>																																																																																																					

(R2)

現 行	改 正 (案)	備 考																																																																																																																										
<p><u>(新設)</u></p>	<p style="color: red;">様式第33号の1</p> <p style="text-align: center;">居 住 者 調 査 表</p> <p>(自家・家主)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 10%;">調査者</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">調 査 年月日</td> <td style="width: 10%;">整 理 番 号</td> </tr> <tr> <td>建 物 所 在 地</td> <td>郡</td> <td>町</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>市</td> <td>字</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>建物所有者住所</td> <td>郡</td> <td>町</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>市</td> <td>字</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>建 物 所 有 者 氏名又は名称</td> <td colspan="2">法人を代表する者 の氏名及び住所</td> <td>電話 番号</td> <td>局 番(呼)</td> </tr> <tr> <td>土地の所有者 住 所・氏名</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>建物取得年月日 不明の時は推定</td> <td>年 月 日</td> <td>建物の 取得方法</td> <td>居住年月日 不明の時は推定</td> <td>年 月 日</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">建 物 の 居 住 者</td> </tr> <tr> <td>続 柄</td> <td>氏 名</td> <td>生 年 月 日</td> <td>所 在 地</td> <td>職 業</td> </tr> <tr> <td>世 帯 主</td> <td></td> <td>年 月 日</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>年 月 日</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>年 月 日</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">建物に借家・借間人が居住している場合</td> </tr> <tr> <td>貸家 の別 貸間</td> <td>貸 主</td> <td>借家 人氏名 借間</td> <td>家 賃 貸家 面積 貸間</td> <td>権利金 敷 金</td> <td>契 約 年 月 日</td> <td>契 約 書 の 有 無</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>円</td> <td>m²</td> <td>円</td> <td>有・無</td> </tr> <tr> <td>戸籍簿等の調査</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>使 用 状 況</td> <td colspan="3"></td> <td>住居面積</td> <td></td> </tr> <tr> <td>摘 要</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">配偶者居住権に関する調査結果</td> </tr> <tr> <td>配偶者居住権の 有 無</td> <td>有・無</td> <td>存続 期間</td> <td>終身・ 年</td> <td>権利の 始 期</td> <td></td> </tr> <tr> <td>上 記 認 定 理 由</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>配偶者居住権者 の 氏 名</td> <td colspan="2"></td> <td>配 偶 者 居 住 権 者 の 住 所</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table> <p>注1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦とする。</p> <p>注2 調査を行った項目についてのみ記載する。ただし、「配偶者居住権の有無」「上記認定理由」は、必ず調査結果を記載する。</p>		調査者		調 査 年月日	整 理 番 号	建 物 所 在 地	郡	町				市	字			建物所有者住所	郡	町				市	字			建 物 所 有 者 氏名又は名称	法人を代表する者 の氏名及び住所		電話 番号	局 番(呼)	土地の所有者 住 所・氏名					建物取得年月日 不明の時は推定	年 月 日	建物の 取得方法	居住年月日 不明の時は推定	年 月 日	建 物 の 居 住 者					続 柄	氏 名	生 年 月 日	所 在 地	職 業	世 帯 主		年 月 日					年 月 日					年 月 日			建物に借家・借間人が居住している場合					貸家 の別 貸間	貸 主	借家 人氏名 借間	家 賃 貸家 面積 貸間	権利金 敷 金	契 約 年 月 日	契 約 書 の 有 無				円	m ²	円	有・無	戸籍簿等の調査					使 用 状 況				住居面積		摘 要					配偶者居住権に関する調査結果					配偶者居住権の 有 無	有・無	存続 期間	終身・ 年	権利の 始 期		上 記 認 定 理 由					配偶者居住権者 の 氏 名			配 偶 者 居 住 権 者 の 住 所			
	調査者		調 査 年月日	整 理 番 号																																																																																																																								
建 物 所 在 地	郡	町																																																																																																																										
	市	字																																																																																																																										
建物所有者住所	郡	町																																																																																																																										
	市	字																																																																																																																										
建 物 所 有 者 氏名又は名称	法人を代表する者 の氏名及び住所		電話 番号	局 番(呼)																																																																																																																								
土地の所有者 住 所・氏名																																																																																																																												
建物取得年月日 不明の時は推定	年 月 日	建物の 取得方法	居住年月日 不明の時は推定	年 月 日																																																																																																																								
建 物 の 居 住 者																																																																																																																												
続 柄	氏 名	生 年 月 日	所 在 地	職 業																																																																																																																								
世 帯 主		年 月 日																																																																																																																										
		年 月 日																																																																																																																										
		年 月 日																																																																																																																										
建物に借家・借間人が居住している場合																																																																																																																												
貸家 の別 貸間	貸 主	借家 人氏名 借間	家 賃 貸家 面積 貸間	権利金 敷 金	契 約 年 月 日	契 約 書 の 有 無																																																																																																																						
			円	m ²	円	有・無																																																																																																																						
戸籍簿等の調査																																																																																																																												
使 用 状 況				住居面積																																																																																																																								
摘 要																																																																																																																												
配偶者居住権に関する調査結果																																																																																																																												
配偶者居住権の 有 無	有・無	存続 期間	終身・ 年	権利の 始 期																																																																																																																								
上 記 認 定 理 由																																																																																																																												
配偶者居住権者 の 氏 名			配 偶 者 居 住 権 者 の 住 所																																																																																																																									

(R2)

現 行	改 正 (案)	備 考																																																																																																												
<p><u>(新設)</u></p>	<p style="text-align: center;"><u>様式第33号の2</u></p> <p style="text-align: center;">居 住 者 調 査 表</p> <p>(借家・借間)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">調査者</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">調 査 年月日</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">整 理 番 号</td> </tr> <tr> <td>住 所</td> <td colspan="5">郡 町 市 字</td> </tr> <tr> <td>氏 名 又は名称</td> <td colspan="3"></td> <td>電 話 番 号</td> <td>局 番 (呼)</td> </tr> <tr> <td>続 柄</td> <td>氏 名</td> <td>生 年 月 日</td> <td>職 業</td> <td colspan="2">勤務先所在地</td> </tr> <tr> <td>世帯主又は 法人を代表 する者</td> <td></td> <td>年 月 日</td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>年 月 日</td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>年 月 日</td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>年 月 日</td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>年 月 日</td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>年 月 日</td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>年 月 日</td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>年 月 日</td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>年 月 日</td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>家主氏名</td> <td></td> <td>家 賃 月</td> <td>円</td> <td>権 利 金 敷</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>借家面積</td> <td></td> <td>借間面積</td> <td>m²</td> <td>住居面積</td> <td>m²</td> </tr> <tr> <td>借家・借間 契約年月日</td> <td>年 月 日</td> <td>契 約 期 間</td> <td>年</td> <td colspan="2">賃貸借契 約書、住 民票等の 有無</td> </tr> <tr> <td>使用状況</td> <td>入居日 年 月 日</td> <td>入 居 期 間</td> <td>年</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>備 考</td> <td colspan="5">家賃差について、特記すべき事情がある場合は、当該欄に記載する。</td> </tr> </table> <p>(注) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦とする。</p>		調査者		調 査 年月日		整 理 番 号	住 所	郡 町 市 字					氏 名 又は名称				電 話 番 号	局 番 (呼)	続 柄	氏 名	生 年 月 日	職 業	勤務先所在地		世帯主又は 法人を代表 する者		年 月 日						年 月 日						年 月 日						年 月 日						年 月 日						年 月 日						年 月 日						年 月 日						年 月 日				家主氏名		家 賃 月	円	権 利 金 敷	円	借家面積		借間面積	m ²	住居面積	m ²	借家・借間 契約年月日	年 月 日	契 約 期 間	年	賃貸借契 約書、住 民票等の 有無		使用状況	入居日 年 月 日	入 居 期 間	年			備 考	家賃差について、特記すべき事情がある場合は、当該欄に記載する。					
		調査者		調 査 年月日		整 理 番 号																																																																																																								
	住 所	郡 町 市 字																																																																																																												
	氏 名 又は名称				電 話 番 号	局 番 (呼)																																																																																																								
	続 柄	氏 名	生 年 月 日	職 業	勤務先所在地																																																																																																									
	世帯主又は 法人を代表 する者		年 月 日																																																																																																											
			年 月 日																																																																																																											
			年 月 日																																																																																																											
			年 月 日																																																																																																											
			年 月 日																																																																																																											
			年 月 日																																																																																																											
			年 月 日																																																																																																											
			年 月 日																																																																																																											
			年 月 日																																																																																																											
	家主氏名		家 賃 月	円	権 利 金 敷	円																																																																																																								
借家面積		借間面積	m ²	住居面積	m ²																																																																																																									
借家・借間 契約年月日	年 月 日	契 約 期 間	年	賃貸借契 約書、住 民票等の 有無																																																																																																										
使用状況	入居日 年 月 日	入 居 期 間	年																																																																																																											
備 考	家賃差について、特記すべき事情がある場合は、当該欄に記載する。																																																																																																													

(R2)

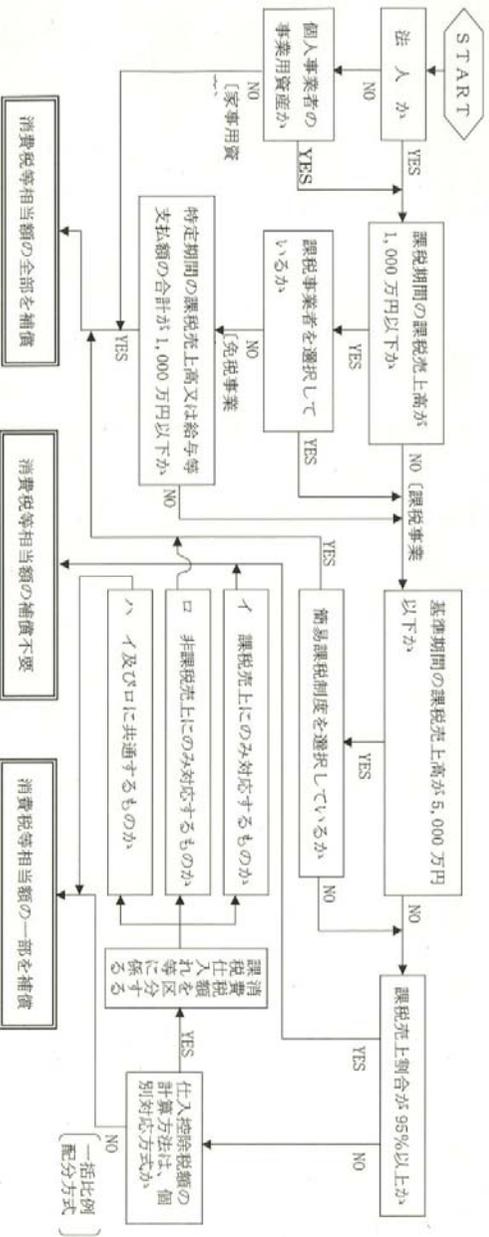
現 行	改 正 (案)	備 考																																																																																								
<p>様式第35号</p> <h3 style="text-align: center;">消費 税 等 調 査 表</h3> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">調査者</td> <td style="width: 15%;">印</td> <td style="width: 15%;">年月日</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">郡 市</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">町</td> <td style="text-align: center;">字</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">調査対象者</td> <td style="text-align: center;">住 所</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">郡 市 町 字</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">氏 名 又 は 法人・代表者 名</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">調 査 対 象 物 件 名 ・ 用 途</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">調 査 対 象 物 件 の 資 産 の 区 分</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3" style="text-align: center;"> <input type="checkbox"/> 事業用資産 <input type="checkbox"/> 家事共用資産 </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">基 準 期 間</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">年 月 日 ～ 年 月 日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">前年(個人)又は 前事業年度</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">年 月 日 ～ 年 月 日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">調 査 ・ 収 集 した 資 料</td> <td colspan="4"> <input type="checkbox"/> 前年又は前事業年度の「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 基準期間に対応する「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 基準期間に対応する「所得税又は法人税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 消費税簡易課税制度選択届出書 <input type="checkbox"/> 消費税簡易課税制度選択不適用届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者選択届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者選択不適用届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者届出書 <input type="checkbox"/> 消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書 <input type="checkbox"/> 法人設立届出書 <input type="checkbox"/> 個人事業の開廃業等届出書 <input type="checkbox"/> 消費税の新設法人に該当する旨の届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者届出書(特定期間用) <input type="checkbox"/> 特定期間の給与等支払額に係る書類(支払明細書(控)、源泉徴収簿等) <input type="checkbox"/> 特定新規設立法人に該当する旨の届出書 <input type="checkbox"/> その他の資料 </td> </tr> </table> <p>(注) 1 用紙の大きさは、<u>日本工業規格A列4判縦</u>とする。 2 本調査表には、<u>表-1及び表-2</u>を添付すること。</p>		調査者	印	年月日		郡 市		町		字	調査対象者	住 所	郡 市 町 字			氏 名 又 は 法人・代表者 名				調 査 対 象 物 件 名 ・ 用 途		調 査 対 象 物 件 の 資 産 の 区 分					<input type="checkbox"/> 事業用資産 <input type="checkbox"/> 家事共用資産			基 準 期 間	年 月 日 ～ 年 月 日				前年(個人)又は 前事業年度	年 月 日 ～ 年 月 日				調 査 ・ 収 集 した 資 料	<input type="checkbox"/> 前年又は前事業年度の「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 基準期間に対応する「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 基準期間に対応する「所得税又は法人税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 消費税簡易課税制度選択届出書 <input type="checkbox"/> 消費税簡易課税制度選択不適用届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者選択届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者選択不適用届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者届出書 <input type="checkbox"/> 消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書 <input type="checkbox"/> 法人設立届出書 <input type="checkbox"/> 個人事業の開廃業等届出書 <input type="checkbox"/> 消費税の新設法人に該当する旨の届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者届出書(特定期間用) <input type="checkbox"/> 特定期間の給与等支払額に係る書類(支払明細書(控)、源泉徴収簿等) <input type="checkbox"/> 特定新規設立法人に該当する旨の届出書 <input type="checkbox"/> その他の資料				<p>様式第35号</p> <h3 style="text-align: center;">消費 税 等 調 査 表</h3> <p style="color: red; text-decoration: underline;">(1/2)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">調査者</td> <td style="width: 15%;">印</td> <td style="width: 15%;">年月日</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">郡 市</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">町</td> <td style="text-align: center;">字</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">調査対象者</td> <td style="text-align: center;">住 所</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">郡 市 町 字</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">氏 名 又 は 法人・代表者 名</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">調 査 対 象 物 件 名 ・ 用 途</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">調 査 対 象 物 件 の 資 産 の 区 分</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3" style="text-align: center;"> <input type="checkbox"/> 事業用資産 <input type="checkbox"/> 家事共用資産 </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">基 準 期 間</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">年 月 日 ～ 年 月 日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">前年(個人)又は 前事業年度</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">年 月 日 ～ 年 月 日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">調 査 ・ 収 集 した 資 料</td> <td colspan="4"> <input type="checkbox"/> 前年又は前事業年度の「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 基準期間に対応する「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 基準期間に対応する「所得税又は法人税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 消費税簡易課税制度選択届出書 <input type="checkbox"/> 消費税簡易課税制度選択不適用届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者選択届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者選択不適用届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者届出書 <input type="checkbox"/> 消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書 <input type="checkbox"/> 法人設立届出書 <input type="checkbox"/> 個人事業の開廃業等届出書 <input type="checkbox"/> 消費税の新設法人に該当する旨の届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者届出書(特定期間用) <input type="checkbox"/> 特定期間の給与等支払額に係る書類(支払明細書(控)、源泉徴収簿等) <input type="checkbox"/> 特定新規設立法人に該当する旨の届出書 <input checked="" type="checkbox"/> 高額特定資産の取得に係る課税事業者である旨の届出書 <input type="checkbox"/> その他の資料 </td> </tr> </table> <p>(注) 1 用紙の大きさは、<u>日本産業規格A列4判縦</u>とする。 2 本調査表には、<u>消費税等相当額補償の要否判定フロー(標準)</u>を添付すること。</p>		調査者	印	年月日		郡 市		町		字	調査対象者	住 所	郡 市 町 字			氏 名 又 は 法人・代表者 名				調 査 対 象 物 件 名 ・ 用 途		調 査 対 象 物 件 の 資 産 の 区 分					<input type="checkbox"/> 事業用資産 <input type="checkbox"/> 家事共用資産			基 準 期 間	年 月 日 ～ 年 月 日				前年(個人)又は 前事業年度	年 月 日 ～ 年 月 日				調 査 ・ 収 集 した 資 料	<input type="checkbox"/> 前年又は前事業年度の「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 基準期間に対応する「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 基準期間に対応する「所得税又は法人税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 消費税簡易課税制度選択届出書 <input type="checkbox"/> 消費税簡易課税制度選択不適用届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者選択届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者選択不適用届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者届出書 <input type="checkbox"/> 消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書 <input type="checkbox"/> 法人設立届出書 <input type="checkbox"/> 個人事業の開廃業等届出書 <input type="checkbox"/> 消費税の新設法人に該当する旨の届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者届出書(特定期間用) <input type="checkbox"/> 特定期間の給与等支払額に係る書類(支払明細書(控)、源泉徴収簿等) <input type="checkbox"/> 特定新規設立法人に該当する旨の届出書 <input checked="" type="checkbox"/> 高額特定資産の取得に係る課税事業者である旨の届出書 <input type="checkbox"/> その他の資料				
	調査者	印	年月日																																																																																							
郡 市		町		字																																																																																						
調査対象者	住 所	郡 市 町 字																																																																																								
	氏 名 又 は 法人・代表者 名																																																																																									
調 査 対 象 物 件 名 ・ 用 途		調 査 対 象 物 件 の 資 産 の 区 分																																																																																								
		<input type="checkbox"/> 事業用資産 <input type="checkbox"/> 家事共用資産																																																																																								
基 準 期 間	年 月 日 ～ 年 月 日																																																																																									
前年(個人)又は 前事業年度	年 月 日 ～ 年 月 日																																																																																									
調 査 ・ 収 集 した 資 料	<input type="checkbox"/> 前年又は前事業年度の「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 基準期間に対応する「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 基準期間に対応する「所得税又は法人税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 消費税簡易課税制度選択届出書 <input type="checkbox"/> 消費税簡易課税制度選択不適用届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者選択届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者選択不適用届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者届出書 <input type="checkbox"/> 消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書 <input type="checkbox"/> 法人設立届出書 <input type="checkbox"/> 個人事業の開廃業等届出書 <input type="checkbox"/> 消費税の新設法人に該当する旨の届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者届出書(特定期間用) <input type="checkbox"/> 特定期間の給与等支払額に係る書類(支払明細書(控)、源泉徴収簿等) <input type="checkbox"/> 特定新規設立法人に該当する旨の届出書 <input type="checkbox"/> その他の資料																																																																																									
	調査者	印	年月日																																																																																							
郡 市		町		字																																																																																						
調査対象者	住 所	郡 市 町 字																																																																																								
	氏 名 又 は 法人・代表者 名																																																																																									
調 査 対 象 物 件 名 ・ 用 途		調 査 対 象 物 件 の 資 産 の 区 分																																																																																								
		<input type="checkbox"/> 事業用資産 <input type="checkbox"/> 家事共用資産																																																																																								
基 準 期 間	年 月 日 ～ 年 月 日																																																																																									
前年(個人)又は 前事業年度	年 月 日 ～ 年 月 日																																																																																									
調 査 ・ 収 集 した 資 料	<input type="checkbox"/> 前年又は前事業年度の「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 基準期間に対応する「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 基準期間に対応する「所得税又は法人税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 消費税簡易課税制度選択届出書 <input type="checkbox"/> 消費税簡易課税制度選択不適用届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者選択届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者選択不適用届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者届出書 <input type="checkbox"/> 消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書 <input type="checkbox"/> 法人設立届出書 <input type="checkbox"/> 個人事業の開廃業等届出書 <input type="checkbox"/> 消費税の新設法人に該当する旨の届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者届出書(特定期間用) <input type="checkbox"/> 特定期間の給与等支払額に係る書類(支払明細書(控)、源泉徴収簿等) <input type="checkbox"/> 特定新規設立法人に該当する旨の届出書 <input checked="" type="checkbox"/> 高額特定資産の取得に係る課税事業者である旨の届出書 <input type="checkbox"/> その他の資料																																																																																									

(R2)

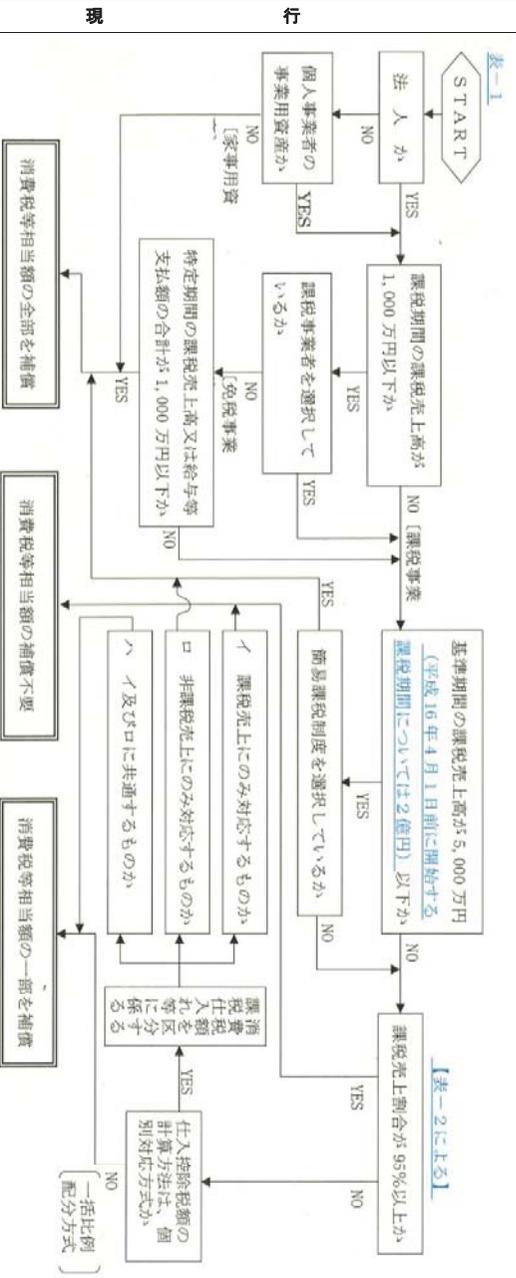
現 行	改 正 (案)	備 考																																							
<p>様式第35号 表一2から(2/2)へ</p>	<p style="text-align: center;"><u>(2/2)</u></p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">本 則 課 税 事 業 者 関 係</td> <td style="text-align: center;">資 料</td> <td>前年(個人)又は前事業年度の「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」</td> <td> <input type="checkbox"/>有(下記へ) <input type="checkbox"/>無 </td> </tr> <tr> <td></td> <td>「消費税課税売上割合に準ずる割合の適用承認書類」の有無及び承認割合について ※本資料は補償対象物件が共用(課税・非課税資産である場合のみ収集する。)</td> <td> <input type="checkbox"/>有(個別対応方式の共用資産へ) <input type="checkbox"/>無(下記へ) </td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">補償用課税売上割合</td> <td> ① 課税資産の譲渡等の対価の額(税抜き) _____ 円 ② 資産の譲渡等の対価の額(税抜き) _____ 円 ③ 土地買収代金額等(区分地上権、地役権設定代金を含む) _____ 円 </td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">補償用課税売上割合の算出 ①(②+③)</td> <td> ① _____ 円 ② _____ 円 + ③ _____ 円 </td> <td style="text-align: center;">= _____ %</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">補償用課税売上割合の率</td> <td>補償用課税売上割合率</td> <td> <input type="checkbox"/>95%以上である <input type="checkbox"/>95%未満である(下記へ) </td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">補償用課税売上割合の額</td> <td>補償用課税売上高の額</td> <td> <input type="checkbox"/>5億円超えである(下記へ) <input type="checkbox"/>5億円以下である(下記へ) </td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">採用方式</td> <td>前年又は前事業年度の「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」</td> <td> <input type="checkbox"/>一括比例配分方式を採用している(一括比例配分方式へ) <input type="checkbox"/>個別対応方式を採用している(個別対応方式へ) </td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">個別対応方式</td> <td>補償対象物件</td> <td> <input type="checkbox"/>イ 課税売上上のみ対応するもの <input type="checkbox"/>ロ 非課税売上上のみ対応するもの <input type="checkbox"/>イ及びロに共通するもの(下記へ) </td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">個別対応方式の共用資産</td> <td>一部補償</td> <td> 消費税等相当額×(1-補償用課税売上割合又は共用資産の承認割合) 円×(1-0. _____) = </td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">一括比例配分方式</td> <td>一括補償</td> <td> 消費税等相当額×(1-補償用課税売上割合) 円×(1-0. _____) = </td> </tr> </table>	本 則 課 税 事 業 者 関 係	資 料	前年(個人)又は前事業年度の「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」	<input type="checkbox"/> 有(下記へ) <input type="checkbox"/> 無		「消費税課税売上割合に準ずる割合の適用承認書類」の有無及び承認割合について ※本資料は補償対象物件が共用(課税・非課税資産である場合のみ収集する。)	<input type="checkbox"/> 有(個別対応方式の共用資産へ) <input type="checkbox"/> 無(下記へ)		補償用課税売上割合	① 課税資産の譲渡等の対価の額(税抜き) _____ 円 ② 資産の譲渡等の対価の額(税抜き) _____ 円 ③ 土地買収代金額等(区分地上権、地役権設定代金を含む) _____ 円			補償用課税売上割合の算出 ①(②+③)	① _____ 円 ② _____ 円 + ③ _____ 円	= _____ %		補償用課税売上割合の率	補償用課税売上割合率	<input type="checkbox"/> 95%以上である <input type="checkbox"/> 95%未満である(下記へ)		補償用課税売上割合の額	補償用課税売上高の額	<input type="checkbox"/> 5億円超えである(下記へ) <input type="checkbox"/> 5億円以下である(下記へ)		採用方式	前年又は前事業年度の「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」	<input type="checkbox"/> 一括比例配分方式を採用している(一括比例配分方式へ) <input type="checkbox"/> 個別対応方式を採用している(個別対応方式へ)		個別対応方式	補償対象物件	<input type="checkbox"/> イ 課税売上上のみ対応するもの <input type="checkbox"/> ロ 非課税売上上のみ対応するもの <input type="checkbox"/> イ及びロに共通するもの(下記へ)		個別対応方式の共用資産	一部補償	消費税等相当額×(1-補償用課税売上割合又は共用資産の承認割合) 円×(1-0. _____) =		一括比例配分方式	一括補償	消費税等相当額×(1-補償用課税売上割合) 円×(1-0. _____) =	
本 則 課 税 事 業 者 関 係	資 料		前年(個人)又は前事業年度の「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」	<input type="checkbox"/> 有(下記へ) <input type="checkbox"/> 無																																					
		「消費税課税売上割合に準ずる割合の適用承認書類」の有無及び承認割合について ※本資料は補償対象物件が共用(課税・非課税資産である場合のみ収集する。)	<input type="checkbox"/> 有(個別対応方式の共用資産へ) <input type="checkbox"/> 無(下記へ)																																						
	補償用課税売上割合	① 課税資産の譲渡等の対価の額(税抜き) _____ 円 ② 資産の譲渡等の対価の額(税抜き) _____ 円 ③ 土地買収代金額等(区分地上権、地役権設定代金を含む) _____ 円																																							
	補償用課税売上割合の算出 ①(②+③)	① _____ 円 ② _____ 円 + ③ _____ 円	= _____ %																																						
	補償用課税売上割合の率	補償用課税売上割合率	<input type="checkbox"/> 95%以上である <input type="checkbox"/> 95%未満である(下記へ)																																						
	補償用課税売上割合の額	補償用課税売上高の額	<input type="checkbox"/> 5億円超えである(下記へ) <input type="checkbox"/> 5億円以下である(下記へ)																																						
	採用方式	前年又は前事業年度の「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」	<input type="checkbox"/> 一括比例配分方式を採用している(一括比例配分方式へ) <input type="checkbox"/> 個別対応方式を採用している(個別対応方式へ)																																						
	個別対応方式	補償対象物件	<input type="checkbox"/> イ 課税売上上のみ対応するもの <input type="checkbox"/> ロ 非課税売上上のみ対応するもの <input type="checkbox"/> イ及びロに共通するもの(下記へ)																																						
	個別対応方式の共用資産	一部補償	消費税等相当額×(1-補償用課税売上割合又は共用資産の承認割合) 円×(1-0. _____) =																																						
	一括比例配分方式	一括補償	消費税等相当額×(1-補償用課税売上割合) 円×(1-0. _____) =																																						

備 考

消費税等相当額補償の要否判定フロー（標準）



- (注) 1 消費税等相当額とは、消費税及び地方消費税相当額をいう。
 2 上記フローは、消費税等相当額補償の要否判定の目安であるため、収集資料等により補償の要否を個別に調査・判断の上、適正に損失の補償等を算定するものとする。
 3 消費税等相当額の要否判定経路を朱書き等で記入するものとする。



- (注) 1 消費税等相当額とは、消費税及び地方消費税相当額をいう。
 2 上記フローは、消費税等相当額補償の要否判定の目安であるため、収集資料等により補償の要否を個別に調査・判断の上、適正に損失の補償等を算定するものとする。
 3 消費税等相当額の要否判定経路を朱書き等で記入するものとする。

(R2)

現 行		改 正 (案)		備 考																																																													
<p><u>表-2</u></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">資 料</td> <td style="width: 30%;">前年（個人）又は前事業年度の「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」</td> <td style="width: 10%;"><input type="checkbox"/>有（下記へ） <input type="checkbox"/>無</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>「消費税課税売上割合に準ずる割合の適用承認書類」の有無及び承認割合について ※本資料は補償対象物件が共用（課税・非課税資産である場合のみ収集する。）</td> <td><input type="checkbox"/>有（個別対応方式の共用資産へ） <input type="checkbox"/>無（下記へ）</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">補償用課税売上割合</td> <td>④ 課税資産の譲渡等の対価の額（税抜き）</td> <td style="text-align: right;">_____ 円</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>⑤ 資産の譲渡等の対価の額（税抜き）</td> <td style="text-align: right;">_____ 円</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>⑥ 土地買収代金額等 （区分地上権、地役権設定代金を含む）</td> <td style="text-align: right;">_____ 円</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">補償用課税売上割合の算出</td> <td style="text-align: center;">② _____ 円</td> <td style="text-align: center;">=</td> <td style="text-align: center;">_____ %</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">③ (②+③)</td> <td style="text-align: center;">④ _____ 円 + ③ _____ 円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">補償用課税売上割合の率</td> <td style="text-align: center;">補償用課税売上割合率</td> <td><input type="checkbox"/> 95%以上である <input type="checkbox"/> 95%未満である（下記へ）</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">補償用課税売上割合の額</td> <td style="text-align: center;">補償用課税売上高の額</td> <td><input type="checkbox"/> 5億円超えである（下記へ） <input type="checkbox"/> 5億円以下である（下記へ）</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">採用方式</td> <td>前年又は前事業年度の「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」</td> <td><input type="checkbox"/> 一括比例配分方式を採用している（一括比例配分方式へ） <input type="checkbox"/> 個別対応方式を採用している（個別対応方式へ）</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">個別対応方式</td> <td style="text-align: center;">補償対象物件</td> <td><input type="checkbox"/> イ 課税売上にのみ対応するもの <input type="checkbox"/> ロ 非課税売上にのみ対応するもの <input type="checkbox"/> イ及びロに共通するもの（下記へ）</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">個別対応方式の共用資産</td> <td style="text-align: center;">一部補償</td> <td>消費税等相当額 × (1 - 補償用課税売上割合又は共用資産の承認割合) 円 × (1 - 0. _____) =</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">一括比例配分方式</td> <td style="text-align: center;">一部補償</td> <td>消費税等相当額 × (1 - 補償用課税売上割合) 円 × (1 - 0. _____) =</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>		資 料	前年（個人）又は前事業年度の「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」	<input type="checkbox"/> 有（下記へ） <input type="checkbox"/> 無			「消費税課税売上割合に準ずる割合の適用承認書類」の有無及び承認割合について ※本資料は補償対象物件が共用（課税・非課税資産である場合のみ収集する。）	<input type="checkbox"/> 有（個別対応方式の共用資産へ） <input type="checkbox"/> 無（下記へ）			補償用課税売上割合	④ 課税資産の譲渡等の対価の額（税抜き）	_____ 円			⑤ 資産の譲渡等の対価の額（税抜き）	_____ 円			⑥ 土地買収代金額等 （区分地上権、地役権設定代金を含む）	_____ 円			補償用課税売上割合の算出	② _____ 円	=	_____ %		③ (②+③)	④ _____ 円 + ③ _____ 円				補償用課税売上割合の率	補償用課税売上割合率	<input type="checkbox"/> 95%以上である <input type="checkbox"/> 95%未満である（下記へ）			補償用課税売上割合の額	補償用課税売上高の額	<input type="checkbox"/> 5億円超えである（下記へ） <input type="checkbox"/> 5億円以下である（下記へ）			採用方式	前年又は前事業年度の「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」	<input type="checkbox"/> 一括比例配分方式を採用している（一括比例配分方式へ） <input type="checkbox"/> 個別対応方式を採用している（個別対応方式へ）			個別対応方式	補償対象物件	<input type="checkbox"/> イ 課税売上にのみ対応するもの <input type="checkbox"/> ロ 非課税売上にのみ対応するもの <input type="checkbox"/> イ及びロに共通するもの（下記へ）			個別対応方式の共用資産	一部補償	消費税等相当額 × (1 - 補償用課税売上割合又は共用資産の承認割合) 円 × (1 - 0. _____) =			一括比例配分方式	一部補償	消費税等相当額 × (1 - 補償用課税売上割合) 円 × (1 - 0. _____) =			<p style="color: red; text-decoration: underline;">様式第35号 表-2から(2/2)へ</p>	
資 料	前年（個人）又は前事業年度の「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」		<input type="checkbox"/> 有（下記へ） <input type="checkbox"/> 無																																																														
	「消費税課税売上割合に準ずる割合の適用承認書類」の有無及び承認割合について ※本資料は補償対象物件が共用（課税・非課税資産である場合のみ収集する。）	<input type="checkbox"/> 有（個別対応方式の共用資産へ） <input type="checkbox"/> 無（下記へ）																																																															
補償用課税売上割合	④ 課税資産の譲渡等の対価の額（税抜き）	_____ 円																																																															
	⑤ 資産の譲渡等の対価の額（税抜き）	_____ 円																																																															
	⑥ 土地買収代金額等 （区分地上権、地役権設定代金を含む）	_____ 円																																																															
補償用課税売上割合の算出	② _____ 円	=	_____ %																																																														
③ (②+③)	④ _____ 円 + ③ _____ 円																																																																
補償用課税売上割合の率	補償用課税売上割合率	<input type="checkbox"/> 95%以上である <input type="checkbox"/> 95%未満である（下記へ）																																																															
補償用課税売上割合の額	補償用課税売上高の額	<input type="checkbox"/> 5億円超えである（下記へ） <input type="checkbox"/> 5億円以下である（下記へ）																																																															
採用方式	前年又は前事業年度の「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」	<input type="checkbox"/> 一括比例配分方式を採用している（一括比例配分方式へ） <input type="checkbox"/> 個別対応方式を採用している（個別対応方式へ）																																																															
個別対応方式	補償対象物件	<input type="checkbox"/> イ 課税売上にのみ対応するもの <input type="checkbox"/> ロ 非課税売上にのみ対応するもの <input type="checkbox"/> イ及びロに共通するもの（下記へ）																																																															
個別対応方式の共用資産	一部補償	消費税等相当額 × (1 - 補償用課税売上割合又は共用資産の承認割合) 円 × (1 - 0. _____) =																																																															
一括比例配分方式	一部補償	消費税等相当額 × (1 - 補償用課税売上割合) 円 × (1 - 0. _____) =																																																															

(R2)

現 行	改 正 (案)	備 考																																																																																																																																																																																																																																	
<p>様式第38号</p> <h2 style="text-align: center;">土 地 調 査 書</h2> <p>三重県が施行する 工事のために必要な土地について下記のとおり調書を作成する。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p style="text-align: right;">〇〇事務所長 調査者氏名 ㊟ ㊟</p> <p>下記記載事項に誤りがないことを確認する。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日 土地所有者住所 氏名又は名称 ㊟</p> <p style="text-align: center;">年 月 日 関係人住所 氏名又は名称 ㊟</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p style="text-align: center;">郡 町 市 地内</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">字</th> <th rowspan="2">地番</th> <th colspan="2">公 簿</th> <th colspan="2">取得し、又は 使用しようとする土地</th> <th colspan="2">所有権以外の 権利のうち 担保物権等</th> <th colspan="2">所有権以外の 権利のうち 物権等</th> <th rowspan="2">摘 要</th> </tr> <tr> <th>地目</th> <th>地積</th> <th>現況 地目</th> <th>面積</th> <th>種類</th> <th>権利者 の氏名</th> <th>種類</th> <th>権利者 の氏名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>	字	地番	公 簿		取得し、又は 使用しようとする土地		所有権以外の 権利のうち 担保物権等		所有権以外の 権利のうち 物権等		摘 要	地目	地積	現況 地目	面積	種類	権利者 の氏名	種類	権利者 の氏名																																																																																									<p>様式第38号</p> <h2 style="text-align: center;">土 地 調 査 書</h2> <p>三重県が施行する 工事のために必要な土地について下記のとおり調書を作成する。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p style="text-align: right;">〇〇事務所長 ㊟</p> <p>下記記載事項に誤りがないことを確認する。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日 土地所有者住所 氏名又は名称 ㊟</p> <p style="text-align: center;">年 月 日 関係人住所 氏名又は名称 ㊟</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p style="text-align: center;">郡 町 市 地内</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">字</th> <th rowspan="2">地番</th> <th colspan="2">公 簿</th> <th colspan="2">取得し、又は 使用しようとする土地</th> <th colspan="2">所有権以外の 権利のうち 担保物権等</th> <th colspan="2">所有権以外の 権利のうち 物権等</th> <th rowspan="2">摘 要</th> </tr> <tr> <th>地目</th> <th>地積</th> <th>現況 地目</th> <th>面積</th> <th>種類</th> <th>権利者 の氏名</th> <th>種類</th> <th>権利者 の氏名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table> <p style="color: red; margin-top: 10px;">※ <u>用地測量図面を添付し割印する。</u></p>	字	地番	公 簿		取得し、又は 使用しようとする土地		所有権以外の 権利のうち 担保物権等		所有権以外の 権利のうち 物権等		摘 要	地目	地積	現況 地目	面積	種類	権利者 の氏名	種類	権利者 の氏名																																																																																																				
字			地番	公 簿		取得し、又は 使用しようとする土地		所有権以外の 権利のうち 担保物権等		所有権以外の 権利のうち 物権等		摘 要																																																																																																																																																																																																																							
	地目	地積		現況 地目	面積	種類	権利者 の氏名	種類	権利者 の氏名																																																																																																																																																																																																																										
字	地番	公 簿		取得し、又は 使用しようとする土地		所有権以外の 権利のうち 担保物権等		所有権以外の 権利のうち 物権等		摘 要																																																																																																																																																																																																																									
		地目	地積	現況 地目	面積	種類	権利者 の氏名	種類	権利者 の氏名																																																																																																																																																																																																																										

(R2)

現 行	改 正 (案)	備 考																																																																																																																																																																																
<p>様式第39号</p> <p style="text-align: center; font-size: 1.2em;">物 件 調 書</p> <p>取得 三重県が施行する 工事のため、移転の対象となる物件について、下記のとおり調書を使用 作成する。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p style="text-align: right;">〇〇事務所長 <u>調査者氏名</u> ㊟ ㊟</p> <p>下記記載事項に誤りがないことを確認する。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日 物件所有者住所 氏名又は名称 ㊟</p> <p style="text-align: center;">年 月 日 関係人住所 氏名又は名称 ㊟</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p style="text-align: right;">郡 町 地内 市 村</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>字</th><th>地番</th><th>種類</th><th>形状 寸法</th><th>単位</th><th>数量</th><th>所有権以外の 権利の種類</th><th>関係人の 氏 名</th><th>土地所有 者の氏名</th><th>移転義務 の有無</th><th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>	字	地番	種類	形状 寸法	単位	数量	所有権以外の 権利の種類	関係人の 氏 名	土地所有 者の氏名	移転義務 の有無	摘要																																																																														<p>様式第39号</p> <p style="text-align: center; font-size: 1.2em;">物 件 調 書</p> <p>取得 三重県が施行する 工事のため、移転の対象となる物件について、下記のとおり調書を使用 作成する。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p style="text-align: right;">〇〇事務所長 ㊟</p> <p>下記記載事項に誤りがないことを確認する。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日 物件所有者住所 氏名又は名称 ㊟</p> <p style="text-align: center;">年 月 日 関係人住所 氏名又は名称 ㊟</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p style="text-align: right;">郡 町 地内 市 村</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>字</th><th>地番</th><th>種類</th><th>形状 寸法</th><th>単位</th><th>数量</th><th>所有権以外の 権利の種類</th><th>関係人の 氏 名</th><th>土地所有 者の氏名</th><th>移転義務 の有無</th><th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table> <p style="color: red; margin-top: 10px;">※ <u>物件配置図等を添付し割印する。</u></p>	字	地番	種類	形状 寸法	単位	数量	所有権以外の 権利の種類	関係人の 氏 名	土地所有 者の氏名	移転義務 の有無	摘要																																																																														
字	地番	種類	形状 寸法	単位	数量	所有権以外の 権利の種類	関係人の 氏 名	土地所有 者の氏名	移転義務 の有無	摘要																																																																																																																																																																								
字	地番	種類	形状 寸法	単位	数量	所有権以外の 権利の種類	関係人の 氏 名	土地所有 者の氏名	移転義務 の有無	摘要																																																																																																																																																																								

(R2)

改 正 (案)	備 考																																															
<p><u>(削除)</u></p>																																																
現 行																																																
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>様式第42号</p> <p>建築物等調査書 (平面図、立面図等)</p> </div> <div style="width: 50%; border: 1px solid black; padding: 5px;"> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">調査番号</td> <td style="width: 15%;">建物番号</td> <td style="width: 70%;"></td> </tr> <tr> <td>所有者</td> <td colspan="2">建築物等の概要</td> </tr> <tr> <td>工 種</td> <td>事前調査</td> <td>事後調査</td> </tr> <tr> <td>基礎</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>屋根</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>外壁</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>内壁</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>天井</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>床</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>経過年数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> </div> </div> <div style="margin-top: 20px; text-align: right;"> <table border="1" style="border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">事前調査</td> <td style="width: 10%;">調査年月日</td> <td style="width: 10%;">調査者</td> <td style="width: 10%;">調査年月日</td> <td style="width: 10%;">調査者</td> <td style="width: 10%;">調査年月日</td> <td style="width: 10%;">調査者</td> </tr> <tr> <td>事後調査</td> <td>調査年月日</td> <td>調査者</td> <td>調査年月日</td> <td>調査者</td> <td>調査年月日</td> <td>調査者</td> </tr> </table> </div>		調査番号	建物番号		所有者	建築物等の概要		工 種	事前調査	事後調査	基礎			屋根			外壁			内壁			天井			床			経過年数			用途			事前調査	調査年月日	調査者	調査年月日	調査者	調査年月日	調査者	事後調査	調査年月日	調査者	調査年月日	調査者	調査年月日	調査者
調査番号	建物番号																																															
所有者	建築物等の概要																																															
工 種	事前調査	事後調査																																														
基礎																																																
屋根																																																
外壁																																																
内壁																																																
天井																																																
床																																																
経過年数																																																
用途																																																
事前調査	調査年月日	調査者	調査年月日	調査者	調査年月日	調査者																																										
事後調査	調査年月日	調査者	調査年月日	調査者	調査年月日	調査者																																										

(R2)

現 行	改 正 (案)	備 考												
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 30%;"> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">○</td> <td style="width: 50%;">撮影番号</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%;">撮影対象箇所及び損傷名</td> </tr> </table> </div> <div style="width: 60%; text-align: center;"> </div> </div> <p style="text-align: right; margin-right: 10px;">様式第44号</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 20px;"> <div style="width: 30%;"> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">○</td> <td style="width: 50%;">撮影番号</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%;">撮影対象箇所及び損傷名</td> </tr> </table> </div> <div style="width: 60%; text-align: center;"> <p style="text-align: center;">(写 真 貼 付)</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 20px;"> <div style="width: 30%;"> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">○</td> <td style="width: 50%;">撮影番号</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%;">撮影対象箇所及び損傷名</td> </tr> </table> </div> <div style="width: 60%; text-align: center;"> </div> </div>	○	撮影番号		撮影対象箇所及び損傷名	○	撮影番号		撮影対象箇所及び損傷名	○	撮影番号		撮影対象箇所及び損傷名	<p><u>(削除)</u></p>	
○	撮影番号													
	撮影対象箇所及び損傷名													
○	撮影番号													
	撮影対象箇所及び損傷名													
○	撮影番号													
	撮影対象箇所及び損傷名													

注 撮影番号の記入は、事前調査の場合は上段、事後調査の場合は下段とする。